RIETI Discussion Paper Series 24-J-002

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：2022年度日本企業の海外現地法人に対するアンケート調査結果概要

佐藤 清隆
横浜国立大学

鯉渕 賢
中央大学

伊藤 隆敏
コロンビア大学

清水 順子
学習院大学

吉見 太洋
中央大学

RIETI
Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA
独立行政法人経済産業研究所
https://www.rieti.go.jp/jp/

RIETI Discussion Paper Series 24-J-002
2024 年 1 月

日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：
2022 年度日本企業の海外現地法人に対するアンケート調査結果概要[§]

佐藤清隆（横浜国立大学）[†]
鯉渕賢（中央大学）
伊藤隆敏（コロンビア大学）
清水順子（学習院大学）
吉見太洋（中央大学）

要　　旨

本論文は、2023 年 1 月に 22,529 社の日系海外現地法人に調査票を送付して実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の結果をまとめたものである。2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻により、世界的に資源価格が高騰し、日本経済も 2022 年を通じて急速な円安進行を経験した。こうした背景のもとで日系海外現地法人 1,390 社から得た回答に基づいて考察し、以下の結果が得られた。第一に、アジア所在現地法人はアジア通貨建て貿易を増やしているが、その多くは日本の本社企業との企業内貿易における使用であり、前回の 2018 年度調査と比較すると、アジア通貨建て取引はあまり伸びていない。第二に、中国所在現地法人は、日本の本社企業との輸出入で人民元建て取引を多く行っているが、他の海外諸国との貿易では人民元建て取引が進んでいない。むしろアジア域内貿易では人民元以外のアジア通貨建て取引の方が多く行われている。第三に、アジアで活動する日系販売拠点現地法人は円とドルを中心に製品の輸入・調達を行い、現地販売は現地通貨建てで行っている。この通貨選択のミスマッチによって同現地法人は大きな為替リスクに晒されており、為替リスクの管理が重要な戦略課題となっている。

キーワード：貿易建値（インボイス）通貨、為替リスク管理、企業内貿易、海外現地法人、生産ネットワーク
JEL classification：F31, F33, F23

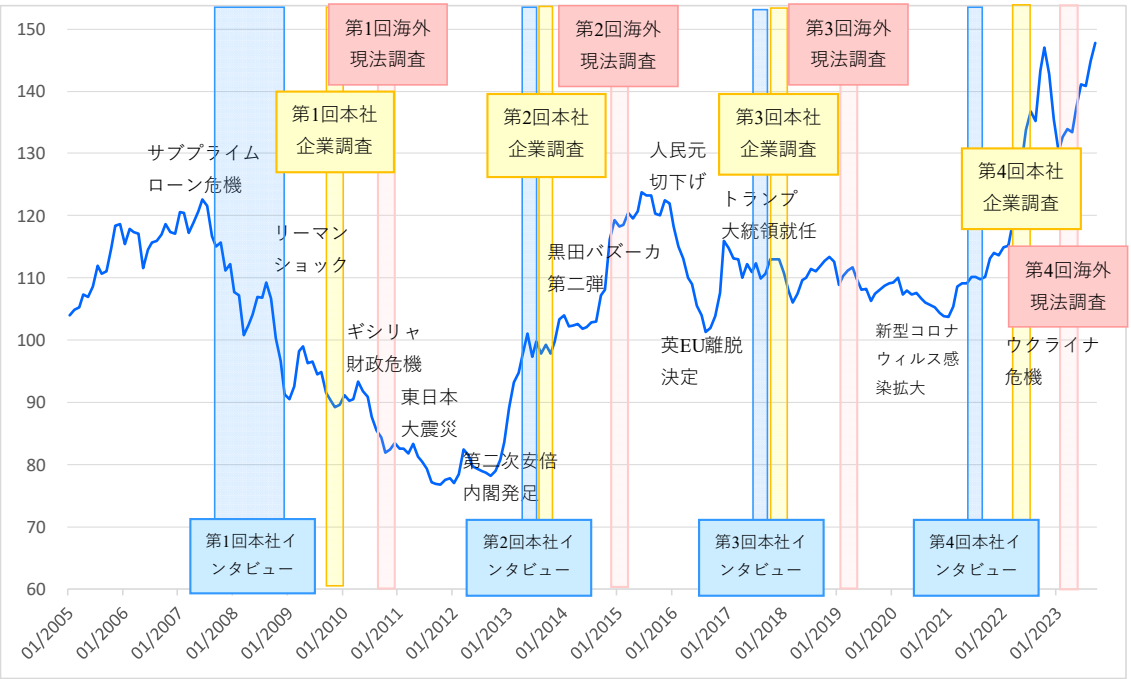
[§] 本稿は、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）におけるプロジェクト「為替レートと国際通貨」の成果の一部であり、RIETI「日本企業の海外現地法人に対する貿易建値通貨選択に関するアンケート調査」（2010 年度、2014 年度、2018 年度、2022 年度）に基づいて作成されている。本稿の原案は、経済産業研究所（RIETI）のディスカッション・ペーパー検討会で発表を行ったものである。浦田秀次郎理事長、森川正之所長、他の検討会参加者からの有益なコメントに感謝したい。また、本稿の作成にあたっては、小川英治教授（東京経済大学）、塩路悦朗教授（一橋大学）から有益なコメントを頂いた。記して謝意を表したい。本研究は JSPS 科研費 JP19H01504, JP23H00836, JP23K17550 の助成を受けている。
[†] Corresponding Author (Email: sato@ynu.ac.jp)

1. はじめに

近年、日本経済は大幅かつ急激な円高と円安の両方を経験してきた。日本企業に対するインタビュー調査を開始したのは 2007 年であるが、それ以降の時期だけをみても、2007 年 7 月から 2012 年末までの歴史的円高、2013 年から 2015 年までのアベノミクスによる急激な円安、そして 2022 年 3 月からの歴史的円安を経験した（図 1-1）。

図 1-1 と表 1-1 が示すように、我々の調査は日本経済の節目の時期に実施してきた。第 1 回のインタビュー調査とアンケート調査は 2007 年から 2010 年にかけて円高が大幅に進んだ時期に行われた。第 2 回目のインタビュー調査とアンケート調査は、アベノミクスにより歴史的円高水準から脱却する 2013 年から 2014 年にかけて実施した。第 3 回目のインタビュー調査とアンケート調査は、2016 年 6 月の英国の EU 離脱決定、2017 年の米国トランプ大統領就任などを経て、保護主義的な貿易政策の台頭により自由貿易体制が揺らぎ始めた 2017 年から 2019 年初めにかけて実施した。そして第 4 回目のインタビュー調査とアンケート調査は、新型コロナウィルスの世界的な感染拡大を経験し、世界経済が深刻な影響を受けた 2021 年から 2023 年初めにかけて実施した。

図 1-1.　円の対ドル名目為替レートの推移と RIETI 現地法人アンケート調査期間



出所：円の対ドル名目為替レート（月中平均値：2005 年 1 月～2023 年 9 月）は IMF, International Financial Statistics, Online からデータを取得。

第 4 回のインタビュー調査は 2021 年 5 月から 7 月に実施したが、その時期は感染者数が

依然として多く、オンラインでのインタビューを行わざるをえなかった。本社企業向けの第 4 回調査は 2022 年 3 月に実施し、海外現地法人向けの調査は 2023 年 1 月に実施した。2022 年 2 月にロシアがウクライナに侵攻し、世界的に原油等の資源エネルギー価格が高騰した。2022 年 3 月時点で 1 ドル＝118.5 円（月中平均）の水準だった円は急激に減価し、わずか 7 か月後の同年 10 月に一時的に 1 ドル＝151 円台まで円安が進んだ。この間、円は 30 円以上の減価をみせたことになる。日本は世界的な物価高と円安による輸入物価の上昇という二重の影響を受けた。本稿が分析の対象とする第 4 回の海外現地法人アンケート調査は、このような状況下で実施された。

現在、米中の対立は厳しさを増し、米国政府の中国に対する輸出規制・投資規制が拡大している。世界の自由貿易体制は大きく揺らいでおり、日本企業はグローバルな生産販売体制の見直しを迫られている。こうした世界経済の動向に対して、海外に展開する日系現地法人企業の為替リスク管理と貿易における価格設定行動、さらに貿易建値通貨（インボイス通貨）の選択がどのような影響を受けているかを実態調査することが、本アンケート調査の目的である。

表 1-1.　RIETI インタビュー調査とアンケート調査の実施時期

本社企業アンケート調査			
実施時期	対象企業	回答企業	回答率
2022年03月調査	929	99	11.0%
2017年11月調査	1,006	151	15.0%
2013年09月調査	962	185	19.2%
2009年09月調査	920	227	24.7%

本社企業インタビュー調査	
実施時期	対象企業
2021年05月～07月	6
2017年07月～11月	19
2013年06月～09月	10
2007年09月～2008年12月	22

海外現地法人アンケート調査			
実施時期	対象企業	回答企業	回答率
2023年01月調査	22,529	1,390	6.2%
2019年01月調査	21,801	2,051	9.4%
2014年11月調査	18,932	1,640	8.7%
2010年08月調査	16,020	1,479	9.2%

本論文の構成は以下の通りである。第 2 節では、アンケートの内容とその特徴を述べ、アンケート回答企業の状況について概説する。第 3 節では、貿易建値通貨（インボイス通貨）選択と為替リスク管理の関係について過去三回の調査結果を踏まえて、今回のアンケート調査結果をまとめる[1]。第 4 節では、為替変動に直面した価格設定行動や調達行動に関する結果をまとめる。第 5 節では、アジアにおける現地通貨取引の現状に関する結果をま

[1] 本稿では、「貿易建値通貨」と「インボイス通貨」を同義であるみなし、特に断りなく、文脈に応じてどちらかの表現を用いている。

とめる。第 6 節では、現地法人の貿易（販売・調達）構造を確認したうえで、輸入・調達および輸出・販売におけるインボイス通貨選択の詳細に関する結果をまとめる。第 7 節で、本調査結果で得られた結論をまとめる。

2. アンケートの概要と回答状況

2-1. アンケート調査項目とその特徴

アンケート調査の結果を分析する前に、今回実施したアンケートの概要とその特徴について説明する。なお、本節から多くの図表を提示するが、特に断らない限り、すべて第 4 回（2022 年度）日系海外現地法人アンケート調査のデータから作成している。また、一部の図表には過去の第 1 回～第 3 回の調査結果も含めている。

アンケート対象企業

アンケート送付先企業は、過去の調査と同様に東洋経済新報社『海外進出企業データベース（2022 年版）』に記載のある日系海外現地法人（日本企業を主たる出資企業とする海外現地法人）のうち、製造業の現地法人、製造業関連卸売、製造業関連統括会社を抽出し、日本企業の海外の現地法人 22,529 社を調査対象とした[2]。アンケート調査依頼状を 2023 年 1 月中旬を以って一斉送付し、2023 年 2 月 28 日を期限として専用ウェブサイトを通じての回答を要請した。

アンケート調査項目

アンケートは前回調査と同様に以下の 5 つの主要項目から構成されている。

Ⅰ．海外現地法人としての役割について
Ⅱ．貿易建値通貨選択を含む為替リスク管理手法・体制について
Ⅲ．為替変動に対する価格設定行動と為替リスク管理手法について
Ⅳ．アジアにおける現地通貨取引の現状と将来について
Ⅴ．輸入・調達および輸出・販売におけるインボイス通貨（建値通貨）選択の詳細について
　・生産拠点（輸入・調達）
　・生産拠点（輸出・販売）
　・販売拠点（調達・販売）

[2] 但し、卸売業及び統括会社については日本側出資企業が製造業種に属するものを対象とし、日系総合商社や日系金融機関の 100%連結子会社を除いた。

調査項目Ⅰでは、まず調査対象となる海外現法人が製造を行う生産拠点なのか、販売を行う販売拠点なのか、両者を兼ねた生産・販売拠点なのかを回答した上で、基本的な情報（設立年・従業員数・年間売上高・主な事業内容）についての情報を収集している。さらに、日本側出資企業の出資比率と役員派遣の状況について回答を求め、当該海外現地法人が業務と資本関係の両面においてどのような特性を持った企業であるのかを明確化している。

調査項目Ⅱでは、インボイス通貨選択を含む為替リスク管理手法・体制についての情報を収集している。インボイス通貨選択に関わる基本方針やインボイス通貨と決済通貨の関係、取り扱い外貨の数とその問題点を挙げた上で、為替リスクヘッジにどのような具体的手段を用いているのか、為替リスク管理の決定権限が本社企業と現地法人のどちらに存在するのか、海外現地法人がインボイス通貨選択を含めた為替リスク管理を行う場合にどのような問題に直面しているのかについての包括的な質問を行っている。

調査項目Ⅲでは、販売価格や輸出価格にどの建値通貨を選んでいるかを質問した上で、大幅な為替変動が発生した場合の価格設定行動に関する情報を収集している。また、日本の第一次所得収支の大幅な黒字を牽引する日系現地法人からの投資収益がどの通貨で送金されているか、また為替リスクヘッジを行っているか否かに関して質問を行っている。

調査項目Ⅳは、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の現状に関する質問である。アジア通貨を、「人民元を除くアジア通貨」と「人民元」の 2 タイプに分けて情報を収集している。日系現地法人がアジア通貨建て取引を増やしているか否か、現地通貨の調達・決済・運用・ヘッジ等の金融取引をどのような金融機関と行っているかについて質問している。

調査項目Ⅴでは、海外現地法人の貿易構造と、その貿易構造の中で選択されるインボイス通貨（貿易建値通貨）の使用状況の詳細を質問しており、過去の調査と同様に当アンケート調査の根幹をなす調査項目となっている。Ⅰで回答を得た生産拠点・販売拠点別に、海外現地法人自身を中心とした輸入・調達及び輸出・販売のそれぞれの局面において取引ルート別の詳細なインボイス通貨選択状況について情報を収集している。

2-2. アンケート回答企業の状況

今回調査の回答企業数（海外現地法人社数）は 1,390 社であり、送付先企業全体に対する割合は 6.2%となる。前回 2018 調査の回答率（9.4%）や前々回 2014 年調査の回答率（8.7%）と比較して回答率が低下したが、海外現地法人に対して直接アンケートを送付して情報収集を行っている調査として、現地法人企業の建値通貨選択と為替リスク管理に関する貴重な情報を提供している。なお、回答企業が必ずしもすべての質問項目に答えているわけではないため、設問ごとの回答件数には相違がある。

回答率と回答企業の状況

表 2-1(a)と(b)は、アンケート送付先企業と回答企業の回答数・回答率を国・地域別、業種別にそれぞれ一覧している。

表 2-1(a)によると、『海外進出企業データベース（2022 年版）』に記載のある海外現地法人のうち、製造業、（製造業種関連の）卸売業及び統括会社の 22,529 社の所在地の地域分布は、アジア 14,513 社、大洋州 343 社、北米 3,398 社、中南米 534 社、中東 155 社、欧州（ユーロ圏）2,091 社、欧州（非ユーロ圏）1,356 社、アフリカに 139 社である。アジア地域の海外現地法人数の圧倒的な多さは、日本の製造業企業にとっての同地域の重要度を反映していると言える。

回答件数の総数は 1,390 社である。国別に回答状況をみてみよう。総回答企業 1,390 社に占める割合を計算すると、中国所在の現地法人が 243 社（17.5%）で最大の割合を占め、米国が 206 社（14.8%）、次いでタイが 136 社（9.8%）、インドネシア 98 社（7.1%）、シンガポールとベトナムが 64 社（4.6%）、台湾が 63 社（4.5%）の順となっている。ユーロ圏全体では 176 社（12.7%）となり、中国、米国に次いで第 3 位の割合を占めている。

回答率は、全地域合計で 6.2%であり、アジア地域と大洋州地域ではそれぞれ 5.7%と 6.4%、北米地域で 6.9%、中南米地域で 7.3%、中東地域が 3.9%、欧州地域（ユーロ圏及び非ユーロ圏）ではそれぞれ 8.4%と 5.6%、アフリカ地域が 2.2%となっている。欧州地域（ユーロ圏）の回答率が最大（8.4%）であり、次いで中南米地域、北米地域と続いている。アジア地域の回答率は 5.7%であった。

表 2-1(b)は、表 2-1(a)で示されたアンケート調査回答状況を『海外進出企業データベース（2022 年版）』に記載の業種別にまとめたものである。送付先 22,529 社の業種別では、製造業が 12,798 社（56.8%）、（製造業種関連）卸売業が 9,260 社（41.1%）、統括会社は 471 社（2.1%）である。製造業においては、化学、機械、電気機器、輸送機器の送付件数が 1,000 社を超えている。卸売業では、化学卸売、機械卸売、電気機器卸売、他卸売といった業種が送付件数、回答件数の上位である。

回答率は、製造業合計で 6.0%であり、卸売業合計が 6.4%、統括会社が 7.6%であった。製造業の中では、パルプ・紙（13.0%）、非鉄金属（9.6%）、金属製品（7.3%）、食料品（7.1%）等の業種で回答率が高かった。卸売業では、石油・燃料卸売（13.9%）で回答率が最も高かった。送付件数の多い電気機器卸売、機械卸売、化学卸売では、回答率はそれぞれ 5.7%、7.1%、7.1%であった。

表 2-1(a)　アンケート調査回答状況（国・地域別）

所在国・地域	送付先件数	回答件数	回答率(%)
インド	696	4	0.6%
インドネシア	985	98	9.9%
カンボジア	47	6	12.8%
シンガポール	793	64	8.1%
スリランカ	13	0	0.0%
タイ	2,009	136	6.8%
パキスタン	25	3	12.0%
バングラデシュ	28	2	7.1%
フィリピン	408	23	5.6%
ベトナム	903	64	7.1%
マレーシア	722	37	5.1%
ミャンマー	47	2	4.3%
韓国	738	40	5.4%
香港（中国）	802	48	6.0%
台湾	840	63	7.5%
中国	5,429	243	4.5%
ブルネイ	2	0	0.0%
ラオス	15	1	6.7%
マカオ（中国）	6	0	0.0%
ネパール	1	0	0.0%
モンゴル	4	0	0.0%
アジア合計	**14,513**	**834**	**5.7%**
オーストラリア	268	19	7.1%
ニュージーランド	68	3	4.4%
グアム（米）	2	0	0.0%
パプアニューギニア	2	0	0.0%
サモア	1	0	0.0%
フィジー	1	0	0.0%
ニューカレドニア（仏）	1	0	0.0%
大洋州合計	**343**	**22**	**6.4%**
アメリカ	2,633	206	7.8%
プエルトリコ（米）	6	1	16.7%
カナダ	250	20	8.0%
メキシコ	509	7	1.4%
北米合計	**3,398**	**234**	**6.9%**
アルゼンチン	33	0	0.0%
ウルグアイ	8	1	12.5%
コロンビア	27	0	0.0%
チリ	40	0	0.0%
ドミニカ共和国	3	0	0.0%
パナマ	20	0	0.0%
パラグアイ	2	0	0.0%
ブラジル	340	36	10.6%
ペルー	21	2	9.5%
バミューダ（英）	2	0	0.0%
ベネズエラ	11	0	0.0%
バージン諸島（英）	5	0	0.0%
ジャマイカ	1	0	0.0%
ボリビア	1	0	0.0%
コスタリカ	5	0	0.0%
エクアドル	3	0	0.0%
エルサルバドル	3	0	0.0%
グアテマラ	5	0	0.0%
ホンジュラス	1	0	0.0%
ケイマン諸島（英）	2	0	0.0%
トリニダード・トバゴ	1	0	0.0%
中南米合計	**534**	**39**	**7.3%**
アラブ首長国連邦	86	5	5.8%
サウジアラビア	31	0	0.0%
ヨルダン	1	1	100.0%
バーレーン	6	0	0.0%
レバノン	3	0	0.0%
イスラエル	20	0	0.0%
クウェート	3	0	0.0%
カタール	3	0	0.0%
オマーン	2	0	0.0%
中東合計	**155**	**6**	**3.9%**

所在国・地域	送付先件数	回答件数	回答率(%)
アイルランド	26	0	0.0%
イタリア	231	24	10.4%
オーストリア	58	7	12.1%
オランダ	260	17	6.5%
ギリシャ	13	0	0.0%
スペイン	159	13	8.2%
スロバキア	24	2	8.3%
スロベニア	12	1	8.3%
ドイツ	752	61	8.1%
フィンランド	43	4	9.3%
フランス	335	29	8.7%
ベルギー	130	15	11.5%
ポルトガル	31	2	6.5%
ラトビア	2	0	0.0%
ルクセンブルク	8	0	0.0%
エストニア	4	0	0.0%
リトアニア	3	1	33.3%
欧州（ユーロ圏）合計	**2,091**	**176**	**8.4%**
イギリス	517	31	6.0%
ウクライナ	16	2	12.5%
カザフスタン	6	0	0.0%
ジョージア	2	0	0.0%
スイス	84	7	8.3%
スウェーデン	85	3	3.5%
チェコ	112	15	13.4%
デンマーク	45	3	6.7%
トルコ	95	3	3.2%
ノルウェー	29	0	0.0%
ハンガリー	65	1	1.5%
ブルガリア	8	2	25.0%
ポーランド	105	4	3.8%
ルーマニア	27	4	14.8%
ロシア	141	1	0.7%
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	3	0	0.0%
モンテネグロ	1	0	0.0%
リヒテンシュタイン	1	0	0.0%
モナコ	1	0	0.0%
アゼルバイジャン	1	0	0.0%
クロアチア	6	0	0.0%
セルビア	6	0	0.0%
欧州（非ユーロ圏）合計	**1,356**	**76**	**5.6%**
エジプト	12	0	0.0%
チュニジア	7	0	0.0%
マダガスカル	1	0	0.0%
ブルキナファソ	1	0	0.0%
ナイジェリア	11	1	9.1%
モロッコ	20	1	5.0%
アルジェリア	1	0	0.0%
アンゴラ	1	0	0.0%
ガーナ	6	0	0.0%
ケニア	7	0	0.0%
モザンビーク	1	0	0.0%
セネガル	1	0	0.0%
南アフリカ	65	1	1.5%
ザンビア	1	0	0.0%
タンザニア	1	0	0.0%
エスワティニ	1	0	0.0%
コートジボワール	2	0	0.0%
アフリカ合計	**139**	**3**	**2.2%**
全地域合計	**22,529**	**1,390**	**6.2%**

表 2-1(b) アンケート調査回答状況（業種別）

業種コード	「海外進出企業データ」における業種名（中分類）	送付件数	回答件数	回答率(%)
1310	食料品	633	45	7.1
1410	繊維・衣服	501	28	5.6
1510	パルプ・紙	115	15	13.0
1610	化学	2,011	124	6.2
1710	医薬品	325	14	4.3
1810	石油石炭	26	1	3.8
1910	ゴム製品	368	24	6.5
2010	ガラス・土石	292	16	5.5
2110	鉄鋼	344	20	5.8
2210	非鉄金属	313	30	9.6
2310	金属製品	727	53	7.3
2410	機械	1,689	96	5.7
2510	電気機器	2,141	95	4.4
2610	輸送機器	2,168	129	6.0
2710	精密機器	441	29	6.6
2810	他製造業	704	45	6.4
製造業合計		**12,798**	**764**	**6.0**
4110	繊維・衣服卸売	223	5	2.2
4210	食料品卸売	385	25	6.5
4310	化学卸売	1,065	76	7.1
4410	医薬品卸売	222	6	2.7
4510	石油・燃料卸売	72	10	13.9
4610	ガラス・土石卸売	76	2	2.6
4710	鉄鋼・金属卸売	422	30	7.1
4810	機械卸売	2,154	154	7.1
4910	電気機器卸売	2,428	138	5.7
5010	輸送用機器卸売	596	52	8.7
5110	精密機器卸売	661	34	5.1
5210	他卸売	956	58	6.1
卸売業合計		**9,260**	**590**	**6.4**
8010	統括会社	471	36	7.6
全業種合計		**22,529**	**1,390**	**6.2**

表 2-1(c)は、表 2-1(a)の国・地域別の回答状況と、表 2-2(b)の業種別の回答状況についてクロス集計を行った結果をまとめたものである。

アジア地域では、回答件数の合計が 834 社であったが、そのうち製造業の回答は 489 社、アジアの回答件数合計の 58.6%を占めている。その他の製造業（183 社、同 21.9%）は、回答件数の大きい、化学、機械、電気機器、輸送機器、他製造業以外の製造業種を集計したものである。したがって、回答件数が最大である業種は化学 (83 社、同 10.0%)であり、次いで、輸送機器（70 社、同 8.4%）である。製造業と同じく、その他の卸売業は、回答件数が大きい化学卸売、機械卸売、電気機器卸売、輸送用卸売、他卸売以外の卸売業種を集計したものである。アジア地域の卸売業の回答は 332 社（同 39.8%）であり、電気機器卸売（87 社、同 10.4%）、機械卸売（85 社、同 10.2%）が上位 2 業種となっている。

表 2-1(c) アンケート調査回答状況（クロス集計）

	回答件数合計	製造業計	化学	機械	電気機器	輸送機器	他製造業	その他の製造業
アジア	834	489	83	54	65	70	34	183
シェア	100.0%	58.6%	10.0%	6.5%	7.8%	8.4%	4.1%	21.9%
大洋州	22	4	2	0	0	0	0	2
シェア	100.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
北米	234	115	20	14	9	26	2	44
シェア	100.0%	49.1%	8.5%	6.0%	3.8%	11.1%	0.9%	18.8%
中南米	39	25	3	1	1	11	1	8
シェア	100.0%	64.1%	7.7%	2.6%	2.6%	28.2%	2.6%	20.5%
欧州（ユーロ圏）	176	84	10	18	9	14	6	27
シェア	100.0%	47.7%	5.7%	10.2%	5.1%	8.0%	3.4%	15.3%
欧州（非ユーロ圏）	76	45	6	9	10	8	2	10
シェア	100.0%	59.2%	7.9%	11.8%	13.2%	10.5%	2.6%	13.2%
中東	6	0	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アフリカ	3	2	0	0	1	0	0	1
シェア	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
世界全体	**1,390**	**764**	**124**	**96**	**95**	**129**	**45**	**275**
シェア	100.0%	55.0%	8.9%	6.9%	6.8%	9.3%	3.2%	19.8%

	卸売業計	化学卸売	機械卸売	電気機器卸売	輸送用機器卸売	他卸売	その他の卸売業	統括会社
アジア	332	50	85	87	18	41	51	13
シェア	39.8%	6.0%	10.2%	10.4%	2.2%	4.9%	6.1%	1.6%
大洋州	18	0	4	4	2	3	5	0
シェア	81.8%	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	13.6%	22.7%	0.0%
北米	106	17	29	16	10	6	28	13
シェア	45.3%	7.3%	12.4%	6.8%	4.3%	2.6%	12.0%	5.6%
中南米	14	2	6	2	2	0	2	0
シェア	35.9%	5.1%	15.4%	5.1%	5.1%	0.0%	5.1%	0.0%
欧州（ユーロ圏）	82	5	21	22	12	5	17	10
シェア	46.6%	2.8%	11.9%	12.5%	6.8%	2.8%	9.7%	5.7%
欧州（非ユーロ圏）	31	2	7	7	6	2	7	0
シェア	40.8%	2.6%	9.2%	9.2%	7.9%	2.6%	9.2%	0.0%
中東	6	0	2	0	2	1	1	0
シェア	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
アフリカ	1	0	0	0	0	0	1	0
シェア	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
世界全体	**590**	**76**	**154**	**138**	**52**	**58**	**112**	**36**
シェア	42.4%	5.5%	11.1%	9.9%	3.7%	4.2%	8.1%	2.6%

アジア所在の現地法人による回答件数（834 社）の、世界全体の現地法人による回答件数（1,390 社）に占める割合を計算すると、60.0%に達している。日本企業にとってアジア地域が他の地域よりも重要な生産販売であることを反映している。アジアに次ぐ回答件数は北米地域（234 社）、欧州（ユーロ圏）（176 社）である。欧州（非ユーロ圏）の 76 社も加えると、全地域からの回答件数の 95.0%がアジア、北米、欧州の 3 地域で占められている。

業種別にみると、製造業では化学と輸送用機器が、卸売業では機械卸売と電気機器卸売

が、世界全体で 100 社を大きく上回っている。そしてその半数以上がアジア地域に所在している。なお、地域統括会社はアジア、北米、欧州（ユーロ圏）にのみ所在している。これは主要地域に統括会社を配置するという意味で当然予想される結果である。

回答企業の業務形態

2-1 節で述べたように、調査項目 I では、まず調査対象となる海外現法人が製造を行う生産拠点なのか、販売を行う販売拠点なのか、両者を兼ねた生産・販売拠点なのかを回答した上で、基本的な情報（設立年・従業員数・年間売上高・主な事業内容）についての情報を収集している。

表 2-2(a)と表 2-2(b)は、「製造を行う生産拠点」、「販売を行う販売拠点」、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」、「その他」という 4 つの選択肢のうち、海外現地法人の業務として最も近いものを回答した結果を、それぞれ『海外進出企業データベース』記載の業種別、及び所在地の国・地域別にまとめたものである。

表 2-2(a)において、全業種合計では、回答件数 921 社のうちの 41%（378 社）が「販売を行う販売拠点である」と回答した。次いで 31.8%（293 社）が「製造及び販売を行う生産・販売拠点である」と回答し、「製造を行う生産拠点である」と回答したのは 21.6%（199 社）であった。その他と回答したのは全体の 5.5%（51 社）である。

「海外進出企業データ」における業種名の分類と比較すると、製造業合計において、「製造を行う生産拠点」（38.4%）と「製造及び販売を行う生産・販売拠点」（51.7%）とする回答が合計して 90.1%に達している。卸売業合計において、「販売を行う販売拠点」は 84.4%、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」は 7.0%であり、両者を合計するとやはり 91%超に達している。統括会社においては、製造拠点でも販売拠点でもなく、その他であるとの回答は 38.5%に留まっている。

製造業を業種別に見ると、回答件数の多い 4 業種（化学、機械、電気機器、輸送機器）の中では、電気機器において「製造を行う生産拠点」の割合が最も高く、50%を超えている。一方で化学においては「製造を行う生産拠点」の割合は 30%台と低く、「製造及び販売を行う生産・販売拠点」の割合が約 50%を占めている。

卸売業を業種別に見ると、回答件数が 30 社を超える業種ではいずれも「販売を行う販売拠点」の割合が 80%を超えている。回答件数が一桁の業種に着目すると、繊維・衣服卸売、ガラス・土石卸売では「販売を行う販売拠点」の割合が 100%なのに対して、医薬品卸売、石油・燃料卸売では「販売を行う販売拠点」の割合が 50%台と、結果にバラつきが見られた。

表 2-2(a) アンケート回答企業の業務（業種別）

業種コード	「海外進出企業データ」における業種名（中分類）	回答件数	製造を行う生産拠点（%）	販売を行う販売拠点（%）	製造および販売を行う生産・販売拠点（%）	その他（%）
1310	食料品	25	48.0	4.0	48.0	0.0
1410	繊維・衣服	15	46.7	6.7	40.0	6.7
1510	パルプ・紙	12	0.0	16.7	83.3	0.0
1610	化学	80	32.5	10.0	57.5	0.0
1710	医薬品	11	0.0	9.1	72.7	18.2
1810	石油石炭	0	0.0	0.0	0.0	0.0
1910	ゴム製品	17	41.2	0.0	58.8	0.0
2010	ガラス・土石	9	22.2	0.0	77.8	0.0
2110	鉄鋼	14	7.1	7.1	85.7	0.0
2210	非鉄金属	21	38.1	9.5	47.6	4.8
2310	金属製品	29	41.4	6.9	51.7	0.0
2410	機械	70	41.4	5.7	51.4	1.4
2510	電気機器	65	52.3	7.7	33.8	6.2
2610	輸送機器	82	46.3	3.7	46.3	3.7
2710	精密機器	18	38.9	11.1	44.4	5.6
2810	他製造業	29	27.6	10.3	58.6	3.4
	製造業合計	**497**	**38.4**	**7.0**	**51.7**	**2.8**
4110	繊維・衣服卸売	2	0.0	100.0	0.0	0.0
4210	食料品卸売	14	7.1	71.4	14.3	7.1
4310	化学卸売	52	0.0	84.6	15.4	0.0
4410	医薬品卸売	4	0.0	50.0	25.0	25.0
4510	石油・燃料卸売	7	0.0	57.1	14.3	28.6
4610	ガラス・土石卸売	2	0.0	100.0	0.0	0.0
4710	鉄鋼・金属卸売	17	5.9	70.6	5.9	17.6
4810	機械卸売	100	1.0	88.0	7.0	4.0
4910	電気機器卸売	101	1.0	90.1	2.0	6.9
5010	輸送用機器卸売	35	2.9	85.7	0.0	11.4
5110	精密機器卸売	21	4.8	76.2	9.5	9.5
5210	他卸売	43	2.3	81.4	9.3	7.0
	卸売業合計	**398**	**1.8**	**84.4**	**7.0**	**6.8**
8010	統括会社	26	3.8	26.9	30.8	38.5
	全業種合計	**921**	**21.6**	**41.0**	**31.8**	**5.5**

表 2-2(b)は、表 2-2(a)の業務についての回答を海外現地法人の所在国・地域別にまとめたものである。各地域の回答件数の総数に対する割合を見ると、「製造を行う生産拠点」という回答が最も多いのは中南米の 31.8%、次いで欧州（非ユーロ圏）の 26.5%であり、アジアは 3 番目の 24.6%である。「製造を行う生産拠点」と「製造及び販売を行う生産・販売拠点」の合計では、中南米が 77.3%と突出して高い。次いで欧州（非ユーロ圏）が 57.1%、アジアが 56.3%である。この結果は、日本企業が世界の生産拠点として重視しているのが中南米、欧州（非ユーロ圏）、そしてアジアであることを示唆している。

製造や販売以外の拠点を含むと考えられるその他の業務については、件数にしてアジア（22 社）、北米（18 社）、欧州（ユーロ圏）（7 社）が最も多い地域であり、アジア、北米、

欧州という 3 大市場において、日本企業が製造や販売を超えた統括機能や研究開発機能などの拠点を抱えていることを示しており、表 2-1(c)の結果とも整合的である。

表 2-2(b) アンケート回答企業の業務（所在国・地域別）

	回答件数合計	製造を行う生産拠点である	販売を行う販売拠点である	製造および販売を行う生産・販売拠点である	その他
アジア	540	133	214	171	22
シェア	100.0%	24.6%	39.6%	31.7%	4.1%
大洋州	17	2	11	3	1
シェア	100.0%	11.8%	64.7%	17.6%	5.9%
北米	175	28	66	63	18
シェア	100.0%	16.0%	37.7%	36.0%	10.3%
中南米	22	7	4	10	1
シェア	100.0%	31.8%	18.2%	45.5%	4.5%
欧州（ユーロ圏）	110	14	59	30	7
シェア	100.0%	12.7%	53.6%	27.3%	6.4%
欧州（非ユーロ圏）	49	13	20	15	1
シェア	100.0%	26.5%	40.8%	30.6%	2.0%
中東	5	1	3	1	0
シェア	100.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
アフリカ	3	1	1	0	1
シェア	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
世界全体	**921**	**199**	**378**	**293**	**51**
シェア	100.0%	21.6%	41.0%	31.8%	5.5%
(2018年調査) 世界全体	**1,719**	**383**	**749**	**450**	**137**
シェア	100.0%	22.3%	43.6%	26.2%	8.0%

回答企業の日本側出資企業の状況

表 2-3(a)と(b)は、日本企業と海外現地法人の間の資本関係について、「筆頭株主は日本企業である」、「複数の日本企業の合弁企業である」、「日本企業と現地企業との合弁企業である」、「日本企業の連結子会社である」、「その他」の 5 つの選択肢について複数回答を可能として回答を求めたものである。

まず、表 2-3(a)では、海外現地法人の資本関係について業種別にまとめている。「筆頭株主は日本企業である」現地法人の割合は、製造業合計、卸売業合計、統括会社に共通して 65%以上である。「日本企業の連結子会社である」現地法人の割合も製造業合計、卸売業合計で 50%を超えており、統括会社では 73.1%に達している。一方、「日本企業と現地企業との合弁企業である」現地法人の割合は、製造業合計で若干高く 11.2%であるが、卸売業では 4.8%と低い。

表 2-3(a). アンケート回答企業の資本関係（業種別）【複数回答可】

業種コード	「海外進出企業データ」における業種名（中分類）	回答企業数	当社の筆頭株主は日本企業である (%)	当社は複数の日本企業の合弁企業である (%)	当社は日本企業と(非日系)現地企業との合弁企業である (%)	当社は日本企業の連結子会社である (%)	その他 (%)
1310	食料品	25	40.0	12.0	24.0	44.0	4.0
1410	繊維・衣服	15	73.3	6.7	13.3	60.0	6.7
1510	パルプ・紙	12	50.0	8.3	33.3	25.0	8.3
1610	化学	77	74.0	14.3	11.7	62.3	3.9
1710	医薬品	10	40.0	0.0	0.0	70.0	10.0
1810	石油石炭	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1910	ゴム製品	17	70.6	0.0	11.8	35.3	5.9
2010	ガラス・土石	9	55.6	11.1	22.2	100.0	0.0
2110	鉄鋼	14	78.6	14.3	14.3	42.9	0.0
2210	非鉄金属	21	52.4	9.5	0.0	71.4	9.5
2310	金属製品	29	79.3	6.9	20.7	41.4	0.0
2410	機械	70	67.1	1.4	1.4	61.4	4.3
2510	電気機器	65	60.0	1.5	7.7	67.7	6.2
2610	輸送機器	81	69.1	4.9	12.3	59.3	6.2
2710	精密機器	17	52.9	5.9	5.9	47.1	11.8
2810	他製造業	29	69.0	0.0	17.2	48.3	6.9
	製造業合計	**491**	**65.4**	**6.1**	**11.2**	**57.6**	**5.3**
4110	繊維・衣服卸売	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
4210	食料品卸売	13	76.9	7.7	7.7	61.5	7.7
4310	化学卸売	52	67.3	1.9	3.8	57.7	1.9
4410	医薬品卸売	4	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0
4510	石油・燃料卸売	7	28.6	0.0	42.9	57.1	0.0
4610	ガラス・土石卸売	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
4710	鉄鋼・金属卸売	17	82.4	0.0	0.0	35.3	11.8
4810	機械卸売	99	64.6	3.0	6.1	52.5	10.1
4910	電気機器卸売	100	69.0	1.0	2.0	60.0	4.0
5010	輸送用機器卸売	35	62.9	0.0	5.7	57.1	2.9
5110	精密機器卸売	20	75.0	0.0	0.0	70.0	10.0
5210	他卸売	43	76.7	4.7	4.7	55.8	4.7
	卸売業合計	**394**	**68.0**	**2.3**	**4.8**	**56.1**	**5.8**
8010	統括会社	26	69.2	0.0	0.0	73.1	7.7
	全業種合計	**911**	**66.6**	**4.3**	**8.1**	**57.4**	**5.6**

表 2-3(b)では、表 2-3(a)の回答を、海外現地法人の所在国・地域別にまとめている。地域別で見た場合、アジア、北米、欧州の間で大きな差はみられない。アジア地域の特徴を一つあげるとすれば、「日本企業と現地企業との合弁企業である」と回答した現地法人がアジア地域で 70 社（13.1%）に達しており、他地域と比べて顕著に高いという点である。アジア地域においては、進出する外国企業に対して現地企業との合弁を要求する資本規制の影響が現在も継続していることを示唆するものとなっている。

表 2-3(b). アンケート回答企業の資本関係（所在国・地域別）【複数回答可】

	回答企業数合計	当社の筆頭株主は日本企業である	当社は複数の日本企業の合弁会社である	当社は日本企業と（非日系）現地企業との合弁会社である	当社は日本企業の連結子会社である	その他
アジア	533	363	29	70	277	23
シェア	100.0%	68.1%	5.4%	13.1%	52.0%	4.3%
大洋州	17	7	2	1	16	0
シェア	100.0%	41.2%	11.8%	5.9%	94.1%	0.0%
北米	175	112	3	0	113	11
シェア	100.0%	64.0%	1.7%	0.0%	64.6%	6.3%
中南米	21	13	1	1	10	3
シェア	100.0%	61.9%	4.8%	4.8%	47.6%	14.3%
欧州（ユーロ圏）	108	80	3	0	63	9
シェア	100.0%	74.1%	2.8%	0.0%	58.3%	8.3%
欧州（非ユーロ圏）	49	27	0	1	37	5
シェア	100.0%	55.1%	0.0%	2.0%	75.5%	10.2%
中東	5	2	0	1	4	0
シェア	100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
アフリカ	3	3	1	0	3	0
シェア	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%
世界全体	**911**	**607**	**39**	**74**	**523**	**51**
シェア	100.0%	66.6%	4.3%	8.1%	57.4%	5.6%
2018年調査）世界全体	**1,678**	**1,174**	**81**	**161**	**836**	**98**
シェア	100.0%	70.0%	4.8%	9.6%	49.8%	5.8%

表 2-4(a)と表 2-4(b)は、日本側出資企業全体での合計の出資比率を、それぞれ業種別と所在国・地域別にまとめたものである。

まず、表 2-4(a)から明らかなのが、日本側出資企業全体の合計の出資比率が 100%である現地法人の割合が、製造業合計で 71.6%、卸売業合計で 82.3%、統括会社で 100%と、製造業において 100%出資比率の割合が低くなっている点である。特に、食料品（48.0%）、ゴム製品（58.8%）の割合が低い。卸売業では、（回答件数の少ない繊維・衣服卸売を除いて）特に石油・燃料卸売（57.1%）の割合が低い。統括会社は、回答企業の株式が完全に日本企業によって保有されていることを示している。

次に、地域別に回答結果をまとめた表 2-4(b)によると、日本側出資企業全体の合計出資比率が 100％である割合が低いのは、回答件数の少ない中東とアフリカを除くと、中南米の 57.1%に次いでアジアが 69.7%である。この数値は、大洋州、北米、欧州と比較して低い。これらの地域と比べて、アジア所在現地法人は日本企業との資本関係が希薄な傾向が確認される。また、この結果は、表 2-3(b)において観察された日本企業との連結関係の希薄さとも整合的である。

表 2-4(a). アンケート回答企業の日本側出資企業の出資比率合計（業種別）

業種コード	「海外進出企業データ」における業種名（中分類）	回答件数	100%	90%以上100%未満	80%以上90%未満	70%以上80%未満	50%以上70%未満	50%未満
1310	食料品	25	48.0	4.0	4.0	4.0	28.0	12.0
1410	繊維・衣服	15	60.0	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7
1510	パルプ・紙	12	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
1610	化学	77	74.0	9.1	2.6	3.9	3.9	6.5
1710	医薬品	10	70.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0
1810	石油石炭	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1910	ゴム製品	17	58.8	29.4	0.0	5.9	0.0	5.9
2010	ガラス・土石	9	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
2110	鉄鋼	14	64.3	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0
2210	非鉄金属	21	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2310	金属製品	28	67.9	7.1	7.1	0.0	14.3	3.6
2410	機械	69	84.1	4.3	1.4	0.0	8.7	1.4
2510	電気機器	65	70.8	12.3	6.2	3.1	4.6	3.1
2610	輸送機器	81	64.2	16.0	7.4	4.9	2.5	4.9
2710	精密機器	17	82.4	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8
2810	他製造業	29	72.4	6.9	6.9	3.4	3.4	6.9
	製造業合計	**489**	**71.6**	**9.2**	**4.7**	**3.3**	**5.7**	**5.5**
4110	繊維・衣服卸売	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
4210	食料品卸売	13	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
4310	化学卸売	52	92.3	1.9	0.0	0.0	0.0	5.8
4410	医薬品卸売	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
4510	石油・燃料卸売	7	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
4610	ガラス・土石卸売	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4710	鉄鋼・金属卸売	17	94.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
4810	機械卸売	98	72.4	8.2	0.0	2.0	4.1	13.3
4910	電気機器卸売	98	89.8	4.1	0.0	0.0	3.1	3.1
5010	輸送用機器卸売	35	77.1	5.7	2.9	5.7	0.0	8.6
5110	精密機器卸売	20	80.0	5.0	0.0	10.0	5.0	0.0
5210	他卸売	43	83.7	4.7	2.3	2.3	2.3	4.7
	卸売業合計	**390**	**82.3**	**5.4**	**0.5**	**1.8**	**2.8**	**7.2**
8010	統括会社	25	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	全業種合計	**904**	**77.0**	**7.3**	**2.8**	**2.5**	**4.3**	**6.1**

表 2-4(b). アンケート回答企業の日本側出資企業の出資比率合計（所在国・地域別）

	回答件数合計	100%	90%以上100%未満	80%以上90%未満	70%以上80%未満	50%以上70%未満	50%未満
アジア	532	371	50	20	15	31	45
シェア	100.0%	69.7%	9.4%	3.8%	2.8%	5.8%	8.5%
大洋州	17	16	0	0	0	1	0
シェア	100.0%	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
北米	172	156	4	3	3	1	5
シェア	100.0%	90.7%	2.3%	1.7%	1.7%	0.6%	2.9%
中南米	21	12	5	1	2	1	0
シェア	100.0%	57.1%	23.8%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%
欧州（ユーロ圏）	106	94	5	1	2	3	1
シェア	100.0%	88.7%	4.7%	0.9%	1.9%	2.8%	0.9%
欧州（非ユーロ圏）	48	42	1	0	0	2	3
シェア	100.0%	87.5%	2.1%	0.0%	0.0%	4.2%	6.3%
中東	5	3	0	0	1	0	1
シェア	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
アフリカ	3	2	1	0	0	0	0
シェア	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**904**	**696**	**66**	**25**	**23**	**39**	**55**
シェア	100.0%	77.0%	7.3%	2.8%	2.5%	4.3%	6.1%
(2018年調査) 世界全体	**1,587**	**1,173**	**122**	**36**	**41**	**97**	**118**
シェア	100.0%	73.9%	7.7%	2.3%	2.6%	6.1%	7.4%

3. インボイス通貨選択と為替リスク管理

この第 3 節では、海外現地法人のインボイス通貨選択と為替リスク管理に関する回答結果を提示する。過去 3 回のアンケート調査結果については、伊藤・鯉渕・佐藤・清水 (2011, 2015)、伊藤・鯉渕・佐藤・清水・吉見 (2019) を参照されたい。

3-1. インボイス通貨選択と為替リスク管理

図 3-1 はインボイス通貨（貿易建値通貨）選択と為替リスク管理に関する質問の構造を表したものである。インボイス通貨は本社、地域統括会社、あるいは現地法人のどこが主体的に選択するのか、という質問に始まり、取り扱い通貨の種類と数、問題点、為替管理体制と為替管理手法についての質問が続き、最後に為替リスクを回避するとの観点からインボイス通貨を選択する方針があるかどうかを確認する、という基本的な流れになっている。ただし、これまでの 4 回のアンケート調査実施に伴い、追加の質問項目が増えたことで、質問の順番に若干の変更があることに注意して頂きたい。

図 3-1. インボイス通貨選択と為替リスク管理

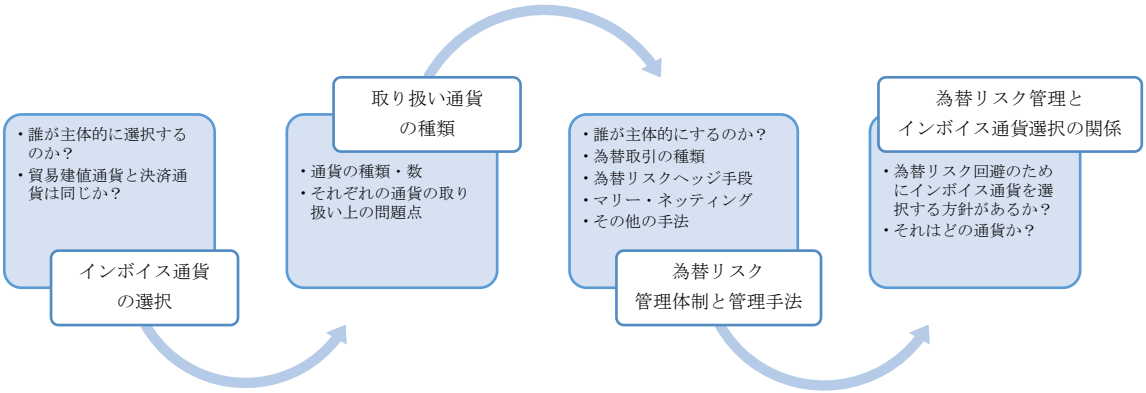


表 3-1 は、貿易通貨選択の裁量権を持つのが本社、地域の統括会社、現地法人のどこになるか、という質問に対する答えを地域別にまとめたものである。これによると、全体では 38.9%（前回調査 35.7%）の現地法人が本社の指示に従っているのに対して、27.8%（前回調査 26.6%）は「本社や地域統括会社の指示で行っているものの現地法人で裁量的に選択している部分もある」、28.9%（前回調査 33.6%）は「現地法人が主体となり、裁量的に行っている」という回答をしている。部分的な裁量も含めると 6 割弱の現地法人が貿易通貨選択に対する裁量権を持っていることがわかった。この割合は、前回調査よりも 4%ポイント弱の低下となっている。地域別では、本社からの指示に従う割合が高いのは北米（48.7%）、大洋州（47.1%）である。アジアはやや低く、39.4%である。また前回調査と同様に、欧州地域ではこの割合がより低く、欧州（ユーロ圏）で 27.2%、欧州（非ユーロ圏）で

22.7%となっている。これらの地域では、部分的な裁量も含めた現地法人の主体的なインボイス通貨選択が、欧州（ユーロ圏）で 64.2%、欧州（非ユーロ圏）で 65.9%であり、中東を除く他の地域に比べて高い。アジアでは 58.2%が部分的な裁量も含めて主体的にインボイス通貨を選択している。

表 3-1. 御社（現地法人）のインボイス通貨選択として一番近いものを選んでください

	回答件数合計	貿易建値通貨選択は本社の指示に従う。現地法人に貿易建値通貨選択の裁量はない。	貿易建値通貨は主に地域の統括会社が選択する。現地法人に通貨選択の裁量はない。	貿易建値通貨選択は主に本社や地域の統括会社の指示で行うが、現地法人が裁量的に選択する部分もある。	貿易建値通貨選択は現地法人が主体となって、裁量的に行っている。
アジア	493	194	12	141	146
シェア	100.0%	39.4%	2.4%	28.6%	29.6%
大洋州	17	8	0	4	5
シェア	100.0%	47.1%	0.0%	23.5%	29.4%
北米	158	77	9	29	43
シェア	100.0%	48.7%	5.7%	18.4%	27.2%
中南米	19	7	1	7	4
シェア	100.0%	36.8%	5.3%	36.8%	21.1%
欧州（ユーロ圏）	92	25	8	34	25
シェア	100.0%	27.2%	8.7%	37.0%	27.2%
欧州（非ユーロ圏）	44	10	5	15	14
シェア	100.0%	22.7%	11.4%	34.1%	31.8%
中東	3	1	0	0	2
シェア	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%
アフリカ	1	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**827**	**322**	**36**	**230**	**239**
シェア	100.0%	38.9%	4.4%	27.8%	28.9%
(2018年調査) 世界全体	**1,578**	**563**	**65**	**420**	**530**
シェア	100.0%	35.7%	4.1%	26.6%	33.6%
(2014年調査) 世界全体	**1,524**	**544**	**68**	**389**	**523**
シェア	100.0%	35.7%	4.5%	25.5%	34.3%
(2010年調査) 世界全体	**1,479**	**543**	**69**	**396**	**471**
シェア	100.0%	36.7%	4.7%	26.8%	31.8%

・インボイス通貨と決済通貨

次に、現地法人の貿易取引ではインボイス（建値）通貨と決済通貨は同じかどうか、という質問に対して、全体では 87.4%の現地法人が「両者は通常同じ通貨である（あるいは区別していない）」と回答している（表 3-2）。また、全体の 9.8%が「両者は同じであることが多いが、異なる場合もある」と回答している。つまり、97.2%の現地法人がインボイス通貨と決済通貨が同じであると回答している。基本的にインボイス通貨と決済通貨は同じであると解釈できる。「両者が基本的に異なる」と回答した現地法人は全体で 2.8%に過ぎない。この傾向は、回答数が極端に少ない中東、アフリカ地域を除くと、地域によって大きな違いは見られない。

表 3-2. 御社（現地法人）はインボイス通貨および決済通貨として同じ通貨を用いていますか

	回答件数合計	貿易建値通貨と決済通貨は通常同じ通貨である（あるいは両者を区別することはしない）。	貿易建値通貨と決済通貨は同じであることが多いが、異なる場合もある。	貿易建値通貨と決済通貨は異なることが多い（あるいは両者は基本的に異なる）。
アジア	487	426	45	16
シェア	100.0%	87.5%	9.2%	3.3%
大洋州	17	15	2	0
シェア	100.0%	88.2%	11.8%	0.0%
北米	156	140	14	2
シェア	100.0%	89.7%	9.0%	1.3%
中南米	17	14	2	1
シェア	100.0%	82.4%	11.8%	5.9%
欧州（ユーロ圏）	91	79	11	1
シェア	100.0%	86.8%	12.1%	1.1%
欧州（非ユーロ圏）	44	37	5	2
シェア	100.0%	84.1%	11.4%	4.5%
中東	3	2	1	0
シェア	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%
アフリカ	1	0	0	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
世界全体	**816**	**713**	**80**	**23**
シェア	100.0%	87.4%	9.8%	2.8%
(2018年調査) 世界全体	**1,578**	**1,336**	**155**	**87**
シェア	100.0%	84.7%	9.8%	5.5%
(2014年調査) 世界全体	**1,529**	**1,354**	**124**	**51**
シェア	100.0%	88.6%	8.1%	3.3%
(2010年調査) 世界全体	**1,479**	**1,326**	**153**	**—**
シェア	100.0%	89.7%	10.3%	—

・取扱い通貨の種類とその問題点

表 3-3 は貿易取引上扱っている通貨の種類をまとめたものである。

地域別にみると、米ドルは北米以外の地域でもその使用頻度は高く、中南米と大洋州では 94%以上、アジアでは 82.2%、ユーロ圏でも 61.8%の現地法人が米ドルを取り扱っている[3]。これに対して、日本円はアジア地域では 67.7%（前回調査 76.7%）の現地法人が取り扱っているが、北米、欧州、中南米では円の取り扱いは50%以下にとどまっている。ユーロは、欧州での使用割合はユーロ地域で 100%（前回調査 95.6%）、非ユーロ地域では 97.7%（前回調査 82.3%）と支配的であり、その他の地域での使用割合は高くない。ユーロの基軸通貨としての役割は欧州に限定されていることが分かる。オーストラリアドルも同様に大洋州での使用割合は 76.5%であるが、その他地域ではほとんど使われていない。アジア地域では米ドル（82.2%）、日本円（67.7%）に続き、人民元 23.5%

[3] 北米で米ドル建て取引が最大のシェアを占めている状況は、Gopinath and Rigobon (2008)でも指摘されている。

（前回調査 28.3%）、タイバーツ 16.6%（前回調査 18.6%）、ユーロ 17.6%（前回調査 16.8%）、シンガポールドル 9.2%（前回調査 10.4%）が上位の取り扱い通貨となっている。アジアにおいて米ドルのシェアが大きいという事実は、Gopinath (2015)の新興国に関する観察結果と整合的である。なお、前回の 2018 年度調査ではアジア通貨のシェアが大きく伸びたが、今回の 2022 年度調査では、韓国ウォンと「その他アジア通貨」を除くアジア通貨のシェアが全体にやや低下している。

表 3-3. 貿易取引上（現地調達・販売含む）取り扱っている通貨【複数回答可】

	回答企業数合計	日本円	米ﾄﾞﾙ	ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ	ﾒｷｼｺﾍﾟｿ	ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ	その他中南米通貨	ユーロ	英ﾎﾟﾝﾄﾞ	ﾛｼｱﾙｰﾌﾞﾙ	その他欧州通貨	(中国)人民元	韓国ｳｫﾝ	台湾ﾄﾞﾙ
アジア	477	323	392	2	0	0	0	84	11	0	2	112	11	28
シェア	100.0%	67.7%	82.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	2.3%	0.0%	0.4%	23.5%	2.3%	5.9%
大洋州	17	10	16	1	0	0	0	7	1	0	1	2	0	0
シェア	100.0%	58.8%	94.1%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.2%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%
北米	155	66	151	31	9	3	2	25	5	0	0	3	2	0
シェア	100.0%	42.6%	97.4%	20.0%	5.8%	1.9%	1.3%	16.1%	3.2%	0.0%	0.0%	1.9%	1.3%	0.0%
中南米	18	8	17	0	0	11	0	7	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	44.4%	94.4%	0.0%	0.0%	61.1%	0.0%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州	89	43	55	3	1	3	1	89	31	3	12	8	4	1
(ユーロ圏) シェア	100.0%	48.3%	61.8%	3.4%	1.1%	3.4%	1.1%	100.0%	34.8%	3.4%	13.5%	9.0%	4.5%	1.1%
欧州	44	22	33	1	0	0	0	43	23	2	11	3	0	0
(非ユーロ圏) シェア	100.0%	50.0%	75.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	97.7%	52.3%	4.5%	25.0%	6.8%	0.0%	0.0%
中東	3	2	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アフリカ	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**804**	**474**	**667**	**38**	**10**	**17**	**3**	**258**	**71**	**5**	**26**	**128**	**17**	**29**
シェア	100.0%	59.0%	83.0%	4.7%	1.2%	2.1%	0.4%	32.1%	8.8%	0.6%	3.2%	15.9%	2.1%	3.6%
(2018年調査)	**1,568**	**1,038**	**1,334**	**71**	**25**	**36**	**12**	**509**	**179**	**19**	**77**	**259**	**29**	**87**
世界全体 シェア	100.0%	66.2%	85.1%	4.5%	1.6%	2.3%	0.8%	32.5%	11.4%	1.2%	4.9%	16.5%	1.8%	5.5%

	香港ﾄﾞﾙ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	ﾀｲﾊﾞｰﾂ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ	ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	その他ｱｼﾞｱ通貨	ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	その他太平洋諸島諸国通貨	南ｱﾌﾘｶﾗﾝﾄﾞ	その他ｱﾌﾘｶ通貨
アジア	24	44	18	34	79	12	3	17	4	0	1	0	0
シェア	5.0%	9.2%	3.8%	7.1%	16.6%	2.5%	0.6%	3.6%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
大洋州	0	0	1	0	0	0	0	0	13	8	0	0	0
シェア	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	76.5%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%
北米	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
シェア	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
欧州	2	3	0	0	2	0	4	2	4	0	0	2	1
(ユーロ圏) シェア	2.2%	3.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	4.5%	2.2%	4.5%	0.0%	0.0%	2.2%	1.1%
欧州	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
(非ユーロ圏) シェア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中東	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
シェア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**27**	**48**	**19**	**34**	**82**	**12**	**7**	**21**	**25**	**9**	**1**	**2**	**1**
シェア	3.4%	6.0%	2.4%	4.2%	10.2%	1.5%	0.9%	2.6%	3.1%	1.1%	0.1%	0.2%	0.1%
(2018年調査)	**67**	**98**	**65**	**76**	**163**	**27**	**33**	**34**	**69**	**26**	**1**	**8**	**4**
世界全体 シェア	4.3%	6.3%	4.1%	4.8%	10.4%	1.7%	2.1%	2.2%	4.4%	1.7%	0.1%	0.5%	0.3%

表 3-4. 為替リスク管理上の問題を感じている通貨の具体的な問題点について【複数回答可】

	回答企業数	為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない)	為替取引規制があるため、マリーやネッティングができない)	資本規制があるため、その通貨の自由な運用・調達ができない	先物為替予約取引等による為替リスクのヘッジコストが高い	為替変動が激しい	その他
日本円	136	12	5	6	21	117	1
シェア	100.0%	8.8%	3.7%	4.4%	15.4%	86.0%	0.7%
米ﾄﾞﾙ	159	13	8	11	39	141	2
シェア	100.0%	8.2%	5.0%	6.9%	24.5%	88.7%	1.3%
ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ	1	0	0	0	0	1	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ﾒｷｼｺﾍﾟｿ	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ	6	3	2	2	2	4	0
シェア	100.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
その他中南米通貨	2	1	0	0	0	2	0
シェア	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ﾕｰﾛ	30	4	3	3	8	22	3
シェア	100.0%	13.3%	10.0%	10.0%	26.7%	73.3%	10.0%
英ﾎﾟﾝﾄﾞ	5	0	0	0	0	4	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
ﾛｼｱﾙｰﾌﾞﾙ	4	2	0	1	1	1	2
シェア	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%
その他欧州通貨	6	0	0	0	0	5	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%
(中国)人民元	27	6	3	3	3	15	2
シェア	100.0%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	7.4%
韓国ｳｫﾝ	4	0	1	2	1	2	0
シェア	100.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%
台湾ﾄﾞﾙ	6	1	0	2	0	4	0
シェア	100.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
香港ﾄﾞﾙ	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	6	2	0	0	1	4	1
シェア	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%
ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ	7	2	0	0	0	6	0
シェア	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	10	1	0	1	2	9	0
シェア	100.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	90.0%	0.0%
ﾀｲﾊﾞｰﾂ	8	1	0	0	2	8	0
シェア	100.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%
ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ	4	1	0	0	0	3	0
シェア	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	2	1	1	1	1	0	0
シェア	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
その他ｱｼﾞｱ通貨	7	1	0	0	1	7	2
シェア	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	28.6%
ｵｰｽﾄﾗﾘｱﾄﾞﾙ	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞﾄﾞﾙ	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
その他太平洋諸島	0	0	0	0	0	0	0
諸国通貨　シェア	—	—	—	—	—	—	—
南ｱﾌﾘｶﾗﾝﾄﾞ	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
その他ｱﾌﾘｶ通貨	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—

表 3-4 は通貨ごとに為替リスク管理上感じている問題点や不都合を感じている事柄についてまとめたものである。ほとんどの通貨に関して、問題点として回答率が一番高かったのは「為替変動が激しい」であった。これは現地生産の深化のような生産構造の変化が進んだ現在においても、企業にとって為替変動が悩みの種であることを示している。特に円と米ドルに関しては、それぞれ 86%と 88.7%の企業が為替変動の大きさが問題であると考えている。

多くの通貨に関して次に回答数が多かった問題点は「ヘッジコストが高い」である。新興国通貨は、各国の金融市場が未成熟である等の理由によって、為替ヘッジ取引を行う際のコストが先進国通貨よりも依然として高いことが問題となっている。ただし、アジア通貨や他の新興国通貨に対しては、そもそも回答数が少ないため、割合だけをみて判断するのは慎重であるべきだろう。

人民元については、「為替取引規制があるため、日本から自由に為替取引ができない」という回答が 22.2%と、日本円、米ドル、ユーロ、といった先進国通貨に比べて相対的に高い割合である。また、「為替取引規制があるため、マリーやネッティングが行えない」、「資本規制があるため、その通貨の自由な運用や調達ができない」の両者とも 11.1%の割合を占めている。ただし、これらの問題点を指摘する割合は前回、前々回の調査と比べて徐々に減ってきている（伊藤・鯉渕・佐藤・清水・吉見, 2019）。人民元に関して為替取引や資本規制の問題を感じている企業の割合が減少傾向にあることを示唆しているかもしれないが、今回の 2022 年度調査は回答企業が少ないため、この点は慎重に解釈すべきであろう。

・業績評価に用いる通貨

今回の調査で新たに追加した質問項目が、「現地法人として経営計画や利益目標を策定し、業績を評価する際に、主にどの通貨建てを基準として用いているか」である。その回答結果を表 3-5 にまとめている。

世界全体としてみると、55.5%が現地通貨を基準として経営計画や業績評価を行っている。北米地域では、米ドルと現地通貨を合わせると94.8%に達する。欧州（ユーロ圏）でも 87.6%が現地通貨（ユーロ）である。アジア地域では、64.4%が現地通貨であるが、米ドルも 19.3%を占めている。これに対して、円のシェアは 9.2%にとどまっており、アジアでは米ドルの方が円よりも多く使用されている。

アジア以外のその他の地域でみても、円よりも米ドルの方が多く使われている。唯一の例外は中東であるが、そもそも中東地域における回答企業が 3 社しかないため、この結果の解釈は慎重に行う必要がある。

表 3-5. 経営計画・利益目標の策定、業績評価に主に用いるのはどの通貨か

	回答件数合計	円	米ドル	現地通貨	その他
アジア	477	44	92	307	34
シェア	100.0%	9.2%	19.3%	64.4%	7.1%
大洋州	17	1	2	12	2
シェア	100.0%	5.9%	11.8%	70.6%	11.8%
北米	155	6	135	12	2
シェア	100.0%	3.9%	87.1%	7.7%	1.3%
中南米	18	1	4	12	1
シェア	18.0%	5.6%	22.2%	66.7%	5.6%
欧州（ユーロ圏）	89	2	2	78	7
シェア	100.0%	2.2%	2.2%	87.6%	7.9%
欧州（非ユーロ圏）	44	0	5	24	15
シェア	100.0%	0.0%	11.4%	54.5%	34.1%
中東	3	2	0	1	0
シェア	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アフリカ	1	0	0	0	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
世界全体	**804**	**56**	**240**	**446**	**62**
シェア	100.0%	7.0%	29.9%	55.5%	7.7%

表 3-6. 御社（現地法人）の為替リスク管理体制として最も近いものは何か

	回答件数合計	為替リスク管理は本社の指示に従って行う。現地法人に為替リスク管理の裁量はない。	為替リスク管理は地域の統括会社が主に行う。現地法人に為替リスク管理の裁量はない。	為替リスク管理は主に本社や地域の統括会社の指示で行うが、現地法人が裁量的に選択する部分もある。	為替リスク管理は現地法人が主体となって、裁量的に行っている。
アジア	476	147	7	125	197
シェア	100.0%	30.9%	1.5%	26.3%	41.4%
大洋州	17	6	0	4	7
シェア	100.0%	35.3%	0.0%	23.5%	41.2%
北米	155	78	8	21	48
シェア	100.0%	50.3%	5.2%	13.5%	31.0%
中南米	18	5	4	5	4
シェア	100.0%	27.8%	22.2%	27.8%	22.2%
欧州（ユーロ圏）	89	35	13	18	23
シェア	100.0%	39.3%	14.6%	20.2%	25.8%
欧州（非ユーロ圏）	44	8	8	12	16
シェア	100.0%	18.2%	18.2%	27.3%	36.4%
中東	3	2	0	1	0
シェア	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アフリカ	1	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**803**	**281**	**41**	**186**	**295**
シェア	100.0%	35.0%	5.1%	23.2%	36.7%
(2018年調査) 世界全体	**1,540**	**501**	**85**	**343**	**611**
シェア	100.0%	32.5%	5.5%	22.3%	39.7%
(2014年調査) 世界全体	**1,477**	**475**	**74**	**340**	**588**
シェア	100.0%	32.2%	5.0%	23.0%	39.8%
(2010年調査) 世界全体	**1,479**	**453**	**73**	**336**	**617**
シェア	100.0%	30.6%	4.9%	22.7%	41.7%

・為替リスク管理体制と手法

表 3-6 は本社、地域の統括会社、現地法人のどこが主体となって為替リスク管理を行っているかという回答結果をまとめている。北米では約半数の現地法人が本社の指示に従って為替リスク管理を行っている。これとは対照的に、アジアではその他の地域に比べて、現地法人が主体となって裁量的に為替リスク管理を行っている割合が 41.4%と最も高い。部分的な裁量も含めると、アジアでは 67.7%の現地法人が裁量的に為替リスク管理を行っている。これに次ぐのが大洋州（合計 64.7%）、そして欧州の非ユーロ圏（合計 63.7%）である。これらの地域は、現地法人に為替リスク管理の裁量がないという割合が 5 割を超える北米や欧州のユーロ圏とは大きく異なっている。この結果は、現地通貨がマイナー通貨で為替変動が大きいような場合ほど、現地に裁量を持たせる経営が行われていることが背景にあるかも知れない。

表 3-7. 直物為替取引、先物為替取引、為替スワップ取引でどの通貨の組合せが選ばれているか

		(1) 直物為替取引：通貨間の組合せ				(2) 先物為替取引：通貨間の組合せ				(3) 為替スワップ取引：通貨間の組合せ			
	回答企業数合計	現地通貨対米ドル	現地通貨対円	その他	取引なし（未回答）	現地通貨対米ドル	現地通貨対円	その他	取引なし（未回答）	現地通貨対米ドル	現地通貨対円	その他	取引なし（未回答）
アジア	474	230	196	31	177	72	53	12	374	30	23	1	434
シェア	100.0%	77.4%	66.0%	10.4%	37.3%	72.0%	53.0%	12.0%	78.9%	75.0%	57.5%	2.5%	91.6%
大洋州	17	8	3	0	9	7	5	2	10	1	0	0	16
シェア	100.0%	100.0%	37.5%	0.0%	52.9%	100.0%	71.4%	28.6%	58.8%	100.0%	0.0%	0.0%	94.1%
北米	155	37	31	3	95	12	9	1	134	3	2	0	151
シェア	100.0%	61.7%	51.7%	5.0%	61.3%	57.1%	42.9%	4.8%	86.5%	75.0%	50.0%	0.0%	97.4%
中南米	18	11	6	1	6	6	4	1	12	0	1	0	17
シェア	100.0%	91.7%	50.0%	8.3%	33.3%	100.0%	66.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	94.4%
欧州	89	22	25	11	50	8	7	3	75	1	2	4	84
(ユーロ圏) シェア	100.0%	56.4%	64.1%	28.2%	56.2%	57.1%	50.0%	21.4%	84.3%	20.0%	40.0%	80.0%	94.4%
欧州	44	16	9	18	17	5	3	4	35	2	1	1	42
(非ユーロ圏) シェア	100.0%	59.3%	33.3%	66.7%	38.6%	55.6%	33.3%	44.4%	79.5%	100.0%	50.0%	50.0%	95.5%
中東	3	2	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	3
シェア	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	—	—	—	100.0%	—	—	—	100.0%
アフリカ	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
世界全体	**801**	**326**	**272**	**66**	**354**	**110**	**81**	**24**	**643**	**37**	**29**	**7**	**747**
シェア	100.0%	72.9%	60.9%	14.8%	44.2%	69.6%	51.3%	15.2%	80.3%	68.5%	53.7%	13.0%	93.3%
(2018年調査)	**866**	**631**	**518**	**110**	**—**	**244**	**168**	**55**	**514**	**67**	**50**	**18**	**746**
世界全体 シェア	100.0%	72.9%	59.8%	12.7%	—	69.3%	47.7%	15.6%	59.4%	55.8%	41.7%	15.0%	86.1%
(2014年調査)	**896**	**662**	**507**	**182**	**—**	**236**	**185**	**78**	**542**	**46**	**27**	**24**	**828**
世界全体 シェア	100.0%	73.9%	56.6%	20.3%	—	66.7%	52.3%	22.0%	60.5%	67.6%	39.7%	35.3%	92.4%
(2010年調査)	**1,479**	**688**	**605**	**171**	**—**	**258**	**217**	**74**	**1,080**	**—**	**—**	**—**	**—**
世界全体 シェア	100.0%	46.5%	40.9%	11.6%	—	64.7%	54.4%	18.5%	73.0%	—	—	—	—

表 3-7 は、直物為替取引、先物為替取引、通貨スワップ取引がどのような通貨の組合せで行われているかを示したものである。

最初に世界全体の数値をみてみよう。世界全体で回答企業が 801 社あるのに対して、直

物為替取引を行っていない（あるいは未回答）企業は全体の 44.2%である。つまり、本調査結果は 55.8%の企業（現地法人）が直物為替取引を行っていることを示している。次に、先物為替取引をみると、同取引を行っていない企業（現地法人）の割合が大幅に増加する。全体の 80.3%の企業が先物為替取引を行っていない。さらに、為替スワップ取引をみると、93.3%の企業が為替スワップ取引を行っていないことがわかる。アジア地域の場合も、世界全体の数値とほぼ同様であり、先物為替取引を行っていない企業が 78.9%、為替スワップ取引を行っていない企業は 91.6%に達する。

次に、「どのような通貨の組み合わせで直物為替取引を行っているのか」、についてみてみよう（表 3-7(1)）。全体の 72.9%が現地通貨対米ドル、60.9%が現地通貨体円の組み合わせであり、欧州（ユーロ圏）を除いて、対米ドルの直物為替取引が対日本円取引を上回っている。

どのような通貨の組み合わせで先物為替取引を行っているのか、という質問に対しては（表 3-7(2)）、全体の 69.6%が現地通貨対米ドル、51.3%が現地通貨対円の組み合わせであり、直物為替取引と同様に対米ドルでの取引が対日本円での取引を上回っている。

「資金調達・運用を目的とした為替スワップ取引」については（表 3-7(3)）、アジアでも一定数の企業が資金調達・運用手段の一環として為替スワップ取引を利用していることが分かる。ここでも現地通貨対米ドルのスワップ取引割合（75.0%）が現地通貨対日本円の割合（57.5%）を上回っている。

表 3-8. 先物為替予約取引のヘッジ期間

	回答企業数合計	1か月未満	1か月	3か月	6か月以上
アジア	100	9	19	45	27
シェア	100.0%	9.0%	19.0%	45.0%	27.0%
大洋州	7	0	1	4	2
シェア	100.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%
北米	21	2	3	10	6
シェア	100.0%	9.5%	14.3%	47.6%	28.6%
中南米	6	1	0	3	2
シェア	18.0%	16.7%	0.0%	50.0%	33.3%
欧州（ユーロ圏）	14	1	3	2	8
シェア	100.0%	7.1%	21.4%	14.3%	57.1%
欧州（非ユーロ圏）	9	0	1	3	5
シェア	100.0%	0.0%	11.1%	33.3%	55.6%
中東	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
アフリカ	1	0	0	1	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
世界全体	**158**	**13**	**27**	**68**	**50**
シェア	100.0%	8.2%	17.1%	43.0%	31.6%
(2018年調査) 世界全体	**321**	**32**	**59**	**173**	**57**
シェア	100.0%	10.0%	18.4%	53.9%	17.8%
(2014年調査) 世界全体	**356**	**36**	**76**	**177**	**67**
シェア	100.0%	10.1%	21.3%	49.7%	18.8%

先物為替予約取引を行っている際の主なヘッジ期間についてまとめたのが表 3-8 である。全地域合計で 3 か月を選んだ割合が 43.0%と最も高く、6 か月以上の 31.6%も加えると、3 か月以上のヘッジ期間が全体の約 4 分の 3 を占めることになる。

過去 2 度のアンケート調査と比較すると、今回（第 4 回）の調査では 3 か月を選んだ割合が低下し、6 か月以上の割合がかなり大きく上昇したという特徴がある。地域別にみると、欧州ではユーロ圏と非ユーロ圏の両方とも、6 か月以上のヘッジ期間が 50%以上を占めている。アジアを含む他のすべての地域では 3 か月のヘッジ期間が最大の割合となっている。

マリー及びネッティング

次に、「為替リスク管理手法としてマリー及びネッティングを行っているか」、という質問に対する回答結果をまとめたのが表 3-9(1)である。全体でマリー、及びネッティングを利用している現地法人は 15.9%であり、その割合は前回調査とほとんど変わらない。この比率は、2017 年度実施の本社企業アンケート調査結果（36.6%の回答企業がマリー及びネッティングを行っている）と比べるとかなり低い水準である（伊藤・鯉渕・佐藤・清水, 2018）。

表 3-9. 為替リスク管理手法としてマリーおよびネッティングを行っているか

		(1)マリー及びネッティングを行っているか？		(2)「行っている」と回答した場合、同取引の問題点はあるか	
	回答企業数合計	行っている	行っていない	ある	ない
アジア	473	65	408	4	61
シェア	100.0%	13.7%	86.3%	6.2%	93.8%
大洋州	17	5	12	0	5
シェア	100.0%	29.4%	70.6%	0.0%	100.0%
北米	154	24	130	0	24
シェア	100.0%	15.6%	84.4%	0.0%	100.0%
中南米	18	0	18	0	0
シェア	18.0%	0.0%	100.0%	—	—
欧州（ユーロ圏）	89	21	68	0	21
シェア	100.0%	23.6%	76.4%	0.0%	100.0%
欧州（非ユーロ圏）	44	12	32	0	12
シェア	100.0%	27.3%	72.7%	0.0%	100.0%
中東	3	0	3	0	0
シェア	—	—	—	—	—
アフリカ	1	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	—	—
世界全体	**799**	**127**	**672**	**4**	**123**
シェア	100.0%	15.9%	84.1%	3.1%	96.9%
(2018年調査) 世界全体	**1,528**	**242**	**1,286**	**15**	**219**
シェア	100.0%	15.8%	84.2%	6.4%	93.6%
(2014年調査) 世界全体	**1,430**	**266**	**1,164**	**10**	**250**
シェア	100.0%	18.6%	81.4%	3.8%	96.2%
(2010年調査) 世界全体	**1,479**	**269**	**1,210**	**—**	**—**
シェア	100.0%	18.2%	81.8%	—	—

地域別では大洋州の 29.4%が最も高く、欧州もユーロ圏と非ユーロ圏の両方とも、マリー及びネッティングを行っているという回答が 20%を超えている。他方で、アジア所在現地法人の場合、マリー及びネッティングを行っているという回答は 13.7%であり、世界全体の平均値よりやや低い水準である。

マリーやネッティングを行っていると回答した現地法人に対して、「何らかの問題点があるか」、という質問を行った。表 3-9(2)にその回答結果がまとめられているが、問題点があると回答した企業はアジア所在現地法人以外なかった。また、アジア所在現地法人の中でもわずか 6.2%である。

次に、マリーやネッティングを行っていると回答した現地法人に対して、「どのような通貨のエクスポージャーに対して行っているか」、という質問を行った結果をまとめたのが表 3-10(1)である。全体で 71.7%の現地法人が米ドル、48.0%の現地法人が円のエクスポージャーに対してマリーやネッティングを行っていることが明らかになった。この傾向は、第 1 回～第 3 回の調査からあまり変わっていない。「その他」の回答としては、欧州地域ではユーロでの利用が多かった。

表 3-10. マリー及びネッティングはどの通貨で、どのような貿易取引で行っているか【複数回答可】

		(1)マリー及びネッティングはどの通貨のエクスポージャーに対して行っているか			(2) マリー及びネッティングはどのような貿易取引に対して行っているか			
	回答企業数合計	米ドル	円	その他	日本本社との取引	他の現地法人(同一グループ企業)との取引	可能な限り全ての取引	その他
アジア	65	53	30	10	47	30	13	5
シェア	100.0%	81.5%	46.2%	15.4%	72.3%	46.2%	20.0%	7.7%
大洋州	5	3	2	3	4	2	1	0
シェア	100.0%	60.0%	40.0%	60.0%	80.0%	40.0%	20.0%	0.0%
北米	24	22	11	0	19	6	4	0
シェア	100.0%	91.7%	45.8%	0.0%	79.2%	25.0%	16.7%	0.0%
中南米	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州（ユーロ圏）	21	11	15	7	9	9	7	1
シェア	100.0%	52.4%	71.4%	33.3%	42.9%	42.9%	33.3%	4.8%
欧州（非ユーロ圏）	12	2	3	12	5	7	4	0
シェア	100.0%	16.7%	25.0%	100.0%	41.7%	58.3%	33.3%	0.0%
中東	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
世界全体	**127**	**91**	**61**	**32**	**84**	**54**	**29**	**6**
シェア	100.0%	71.7%	48.0%	25.2%	66.1%	42.5%	22.8%	4.7%
(2018年調査) 世界全体	**235**	**158**	**114**	**59**	**—**	**—**	**—**	**—**
シェア	100.0%	67.2%	48.5%	25.1%	—	—	—	—
(2014年調査) 世界全体	**266**	**177**	**122**	**72**	**—**	**—**	**—**	**—**
シェア	100.0%	66.5%	45.9%	27.1%	—	—	—	—
(2010年調査) 世界全体	**269**	**189**	**132**	**46**	**—**	**—**	**—**	**—**
シェア	100.0%	70.3%	49.1%	17.1%	—	—	—	—

また、表 3-10(2)では、「どのような貿易取引に対してマリーやネッティングを行っているか」、という質問に対する回答結果をまとめている。世界全体の約 3 分の 2 が日本の本社との取引において行っていると回答している。アジア所在現地法人では 72.3%が日本の本社との取引であると回答しており、北米と大洋州ではその割合が 79～80%にまで達している。本アンケート調査の対象企業は日本企業の海外現地法人であるため、そもそも主な取引相手が日本の本社であるという状況が反映されているのかも知れない。欧州ではユーロ圏と非ユーロ圏の両方とも日本の本社との取引であると回答したのは 42～43%程度にとどまっており、最大の割合となっているのは他の同一企業グループとの取引である。いずれの地域でも、本社相手やグループ企業相手の取引において、マリーやネッティングによる為替リスクヘッジを行っているという傾向が見られる。

表 3-11. 先物為替予約、マリー、ネッティング以外にどのような為替リスク管理手法を用いているか【複数回答可】

	回答件数合計	現地通貨の売上に対して現地通貨建ての借り入れをする	ドルの売上に対してドルの借り入れを行う	現地で原材料の仕入れで使う通貨と製品の販売で使う通貨を同一にする	本社からの仕入れと本社向け販売を円で統一する	本社からの仕入れと本社向け販売をドルで統一する	為替変動を販売価格に反映させる	その他
アジア	471	62	40	157	71	94	164	51
シェア	100.0%	13.2%	8.5%	33.3%	15.1%	20.0%	34.8%	10.8%
大洋州	17	3	0	3	1	2	8	2
シェア	100.0%	17.6%	0.0%	17.6%	5.9%	11.8%	47.1%	11.8%
北米	153	18	37	52	9	62	32	18
シェア	100.0%	11.8%	24.2%	34.0%	5.9%	40.5%	20.9%	11.8%
中南米	18	1	1	3	1	3	7	4
シェア	100.0%	5.6%	5.6%	16.7%	5.6%	16.7%	38.9%	22.2%
欧州（ユーロ圏）	89	14	1	33	5	2	32	17
シェア	100.0%	15.7%	1.1%	37.1%	5.6%	2.2%	36.0%	19.1%
欧州（非ユーロ圏）	44	6	2	19	2	3	15	7
シェア	100.0%	13.6%	4.5%	43.2%	4.5%	6.8%	34.1%	15.9%
中東	3	0	0	2	1	1	2	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%
アフリカ	1	0	0	1	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**796**	**104**	**81**	**270**	**90**	**167**	**260**	**99**
シェア	100.0%	13.1%	10.2%	33.9%	11.3%	21.0%	32.7%	12.4%
(2018年調査) 世界全体	**971**	**184**	**120**	**342**	**157**	**223**	**345**	**79**
シェア	100.0%	18.9%	12.4%	35.2%	16.2%	23.0%	35.5%	8.1%
(2014年調査) 世界全体	**817**	**149**	**133**	**298**	**117**	**236**	**284**	**37**
シェア	100.0%	18.2%	16.3%	36.5%	14.3%	28.9%	34.8%	4.5%

マリー・ネッティング以外の為替リスク管理手法について質問をした結果をまとめたのが表 3-11 である。全地域合計では、「為替変動を販売価格に反映させる」（32.7%）と、「現

地で原材料の仕入れに使う通貨と製品の販売で使う通貨を同一にする」（33.9%）の二つの回答が同程度の多さであった。この傾向はアジア地域においても同様に観察される。次に多い回答は「本社からの仕入れと本社向け販売をドルで統一する」であり、全地域で 21.0%、北米地域においては 40.5%に達している。その次に多い回答は「現地通貨の売り上げに対して現地通貨建ての借り入れをする」であるが、その割合は全地域合計で 13.1%にとどまっており、その他の回答項目も全地域合計で 10%をわずかに上回る程度である。

リインボイス

日本の本社企業と海外現地法人との間の取引（企業内貿易）において注目すべきは、物流（財の流れ）とは異なる商流において日本の本社を経由した売買（所有権の移転）を行う「リインボイス」が採用されている点である。

表 3-12. リインボイスの利用、頻度、その目的

		(1)「リインボイス」を行っているか		(2)「リインボイス」をどの程度行っているか		(3)「リインボイス」を行う目的は何か【複数回答可】			
	回答件数合計	行っている	行っていない	原則として全ての輸出	部分的に行っている	本社(日本)の利益回収のため	税務対策のため	為替リスク削減のため	その他
アジア	470	79	391	46	32	47	19	11	15
シェア	100.0%	16.8%	83.2%	59.0%	41.0%	60.3%	24.4%	14.1%	19.2%
大洋州	17	0	17	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—
北米	153	6	147	1	5	3	0	0	0
シェア	100.0%	3.9%	96.1%	16.7%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中南米	18	1	17	0	1	1	1	0	0
シェア	100.0%	5.6%	94.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
欧州（ユーロ圏）	89	8	81	5	3	2	3	0	5
シェア	100.0%	9.0%	91.0%	62.5%	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	62.5%
欧州（非ユーロ圏）	43	4	39	3	1	1	3	1	1
シェア	100.0%	9.3%	90.7%	75.0%	25.0%	25.0%	75.0%	25.0%	25.0%
中東	3	1	2	1	0	1	1	1	0
シェア	100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
アフリカ	1	0	1	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	—	—	—	—	—	—
世界全体	**794**	**99**	**695**	**56**	**42**	**55**	**27**	**13**	**21**
シェア	100.0%	12.5%	87.5%	57.1%	42.9%	56.1%	27.6%	13.3%	21.4%

具体例として、マレーシア所在の日系現地法人がタイに所在するグループ企業に財を輸出するケースを考えてみよう。この場合、当該財はマレーシアからタイへと直接輸出されるが、この財の流れ（物流）にかかわらず、「商流」上は、マレーシアの現地法人が日本の本社企業に当該財を販売する。本社企業はマレーシアから購入した財をタイのグループ企

業に販売する。通関ベースでは、当該財は日本を経由しない。あくまでもマレーシアからタイへの財の輸出であるが、所有権はマレーシアの現地法人から日本本社に移り、その後、日本本社からタイのグループ企業に移っている[4]。このように商流上は必ず本社を介した売買を行う取引がリインボイスと呼ばれている。

表 3-12 では、(1)「日系海外現地法人がリインボイスを行っているか」、行っている場合は (2)「どの程度行っているか」、(3)「リインボイスを行う目的は何か」を質問し、その回答結果をまとめている。

世界全体では 12.5%の日系現地法人がリインボイスを行っていると回答している。この比率は、2017 年度実施の本社企業アンケート調査結果（27.5%の回答企業がリインボイスを行っている）と比べるとかなり低い水準である（伊藤・鯉渕・佐藤・清水, 2018）。リインボイスを行っていると回答した日系現地法人の 80%弱がアジアに集中している（表 3-12(1)）。この結果は、アジアにおける日系企業のバリュー・チェーンを反映したものと解釈できる。リインボイスをどの程度行っているかという質問に対して、世界全体では 57.1%の企業が「原則として全ての輸出で行っている」と回答している。アジア所在現地法人でも 59.0%が同様の回答である。

なぜリインボイスと行うのだろうか。アジア地域に着目すると、60.3%の企業が「本社の利益回収のため」と回答している。また、24.4%の企業が「税務対策のため」と回答している。「為替リスク削減のため」と回答した企業は 14.1%にとどまっている。日本企業は本社で研究開発投資を行う傾向が強く見られるが、そうした費用を確実に回収するために、本社を経由した購入・販売を行って利益を回収していると解釈できる。

・為替リスク管理とインボイス通貨選択の関係

次に、現地法人が海外との貿易における為替リスクを最大限回避するために特定のインボイス通貨を選択する方針を持っているか、という質問に対する回答をまとめたのが表 3-13(1)である。

世界全体でみると 24.0%の企業（現地法人）が「特定の通貨を選択する方針がある」と回答している。アジア地域では「方針がある」と回答した企業の割合はやや低く、20.3%にとどまっている。以上の割合は予想外に低いと考えるかもしれないが、質問は「為替リスク回避のために」という限定的な目的で質問している。貿易建値通貨は為替リスクと関係なく、別の理由で選択されているため、このように「方針がある」と回答した企業が少ないとも解釈できるかも知れない。

「方針がある」場合に、どの通貨が貿易建値通貨として選ばれるかを質問した結果が表 3-13(2)にまとめられている。世界全体でみると、73.2%の企業が米ドルを選択しており、次いで円が 24.2%、ユーロが 21.1%と続いている。ユーロが選ばれるのは主として欧州であり、アジアでは 6.3%という低い水準である。米ドルはユーロ圏を除いて半分以上の割合を占めており、アジアでも 77.9%に達している。円は中南米において 66.7%と高いが、アジアでは 31.6%にとどまっている。アジアでは人民元と回答した企業が 10.5%であるが、他の地域で人民元と回答した企業は全くない。以上の結果

[4] 清水・伊藤・鯉渕・佐藤 (2021) の第 4 章で、リインボイスの仕組みが詳しく解説されている。

は、欧州（ユーロ圏）を除くと、米ドルが依然として世界的に最も使われている通貨であることを示している。

表 3-13. 為替リスク回避のための、特定の貿易建値通貨選択方針はあるか

		(1) 為替リスク回避のために特定の貿易建値通貨を選択する方針があるか			(2) 方針がある場合、どの通貨を選択しているか【複数回答可】				
	回答件数合計	方針がある	方針はない	その他	円	米ドル	ユーロ	人民元	その他
アジア	468	95	367	6	30	74	6	10	9
シェア	100.0%	20.3%	78.4%	1.3%	31.6%	77.9%	6.3%	10.5%	9.5%
大洋州	17	6	11	0	1	3	1	0	4
シェア	100.0%	35.3%	64.7%	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	66.7%
北米	153	43	110	0	6	41	1	0	3
シェア	100.0%	28.1%	71.9%	0.0%	14.0%	95.3%	2.3%	0.0%	7.0%
中南米	18	6	12	0	4	5	2	0	0
シェア	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%
欧州（ユーロ圏）	89	24	60	5	3	6	22	0	1
シェア	100.0%	27.0%	67.4%	5.6%	12.5%	25.0%	91.7%	0.0%	4.2%
欧州（非ユーロ圏）	43	13	28	2	1	8	7	0	2
シェア	100.0%	30.2%	65.1%	4.7%	7.7%	61.5%	53.8%	0.0%	15.4%
中東	3	3	0	0	1	2	1	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
アフリカ	1	0	1	0	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	—	—	—	—	—
世界全体	792	**190**	**589**	**13**	**46**	**139**	**40**	**10**	**19**
シェア	100.0%	24.0%	74.4%	1.6%	24.2%	73.2%	21.1%	5.3%	10.0%

4. 為替変動に対する価格設定行動と為替リスク管理手法について

この設問では、販売価格や輸出価格をどの通貨を建値として行っているのかを選択した上で、為替変動に対して日系現地法人がどのような価格設定行動をとるのか、に関する情報を収集している。

・為替変動と販売価格の設定

表 4-1 は、「為替変動を現地での販売価格に反映（転嫁）させることがあるか」についての回答をまとめている。世界全体で見ると、「反映させることはほとんどない」と回答した企業の割合は 40.5%である。逆に言えば、約 6 割の現地法人は「為替変動を現地での販売価格に反映（転嫁）させることがある」ということになる。その内訳は、「反映させるルール

がある」と回答した企業が 23.6%、「大幅な為替変動のときに反映させるルールがある」が 16.5%、「そのときどきの経営判断による」が 19.4%である。したがって、日系現地法人の多くにとって、為替変動をどのように現地販売価格へ転嫁させるかは、ルールやその都度の経営判断に基づく戦略的変数であると解釈できる。

地域別にみると、北米や欧州（ユーロ圏）では、「反映させることがほとんどない」という回答が（回答数が非常に少ない中東とアフリカを除いて）最も多く、北米で 48.6%、ユーロ圏で 42.5%の割合を占めている。これら先進国市場では市場の競合度が高く、現地での販売価格を容易に引き上げられない状況を示唆している。アジアでは「反映させることがほとんどない」と答えた割合が 38.5%とやや低く、欧州の非ユーロ圏（37.2%）や大洋州（26.7%）はさらに低い割合となっている。

表 4-1. 現地での販売価格に為替変動を反映（転嫁）させることはあるか

	回答件数合計	反映させるルールがある	反映させることはほとんどない	大幅な為替変動のときのみ反映させるルールがある	反映させるかどうかはその時々の経営判断による
アジア	454	117	175	77	85
シェア	100.0%	25.8%	38.5%	17.0%	18.7%
大洋州	15	3	4	2	6
シェア	100.0%	20.0%	26.7%	13.3%	40.0%
北米	144	22	70	25	27
シェア	100.0%	15.3%	48.6%	17.4%	18.8%
中南米	17	8	5	1	3
シェア	18.0%	47.1%	29.4%	5.9%	17.6%
欧州（ユーロ圏）	87	20	37	11	19
シェア	100.0%	23.0%	42.5%	12.6%	21.8%
欧州（非ユーロ圏）	43	10	16	9	8
シェア	100.0%	23.3%	37.2%	20.9%	18.6%
中東	2	0	1	1	0
シェア	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アフリカ	1	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**763**	**180**	**309**	**126**	**148**
シェア	100.0%	23.6%	40.5%	16.5%	19.4%
(2018年調査) 世界全体	**1,419**	**318**	**596**	**219**	**286**
シェア	100.0%	22.4%	42.0%	15.4%	20.2%
(2014年調査) 世界全体	**1,366**	**261**	**579**	**226**	**300**
シェア	100.0%	19.1%	42.4%	16.5%	22.0%

・為替変動と輸出価格の設定

表 4-2 は、「為替変動を輸出先への販売価格に反映（転嫁）させることがあるか」についての回答をまとめている。表 4-1 の現地販売とは異なり、日系現地法人が他国に輸出すると

きに為替変動を輸出価格に反映（転嫁）させているか否かを問うている。全地域合計では「反映させることはほとんどない」が最も高く 44.9%であった。つまり、約 55%の現地法人が為替変動を輸出価格に反映（転嫁）させることがあると解釈できる。

地域別では、北米向け輸出に対して「反映させることはほとんどない」と回答した企業が 59.7%を占めている。表 4-1 の結果と同様に、北米では市場での競合度が高く、為替変動を容易に輸出価格に転嫁できない実態を表している。他方でアジア向け輸出では「反映させることはほとんどない」と回答した企業が 40.4%にとどまっており、約 6 割の企業は、為替変動が大幅な場合にルールに基づいて反映させる、あるいは経営判断によって反映させると回答していることになる。輸出先によって違いはあるものの、世界全体で平均してみると 55%の現地法人が大幅な為替変動の場合に輸出価格への転嫁を行うことがあると解釈できる。

表 4-2. 輸出先への販売価格に為替変動を反映（転嫁）させることはあるか

	回答件数合計	反映させるルールがある	反映させることはほとんどない	大幅な為替変動のときのみ反映させるルールがある	反映させるかどうかはその時々の経営判断による
アジア	453	108	183	80	82
シェア	100.0%	23.8%	40.4%	17.7%	18.1%
大洋州	15	3	6	3	3
シェア	100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%
北米	144	17	86	15	26
シェア	100.0%	11.8%	59.7%	10.4%	18.1%
中南米	17	5	8	2	2
シェア	18.0%	29.4%	47.1%	11.8%	11.8%
欧州（ユーロ圏）	86	20	38	9	19
シェア	100.0%	23.3%	44.2%	10.5%	22.1%
欧州（非ユーロ圏）	43	7	19	8	9
シェア	100.0%	16.3%	44.2%	18.6%	20.9%
中東	2	0	1	1	0
シェア	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
アフリカ	1	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**761**	**160**	**342**	**118**	**141**
シェア	100.0%	21.0%	44.9%	15.5%	18.5%
(2018年調査) 世界全体	**1,277**	**232**	**617**	**187**	**241**
シェア	100.0%	18.2%	48.3%	14.6%	18.9%
(2014年調査) 世界全体	**1,219**	**208**	**588**	**199**	**226**
シェア	100.0%	17.1%	48.2%	16.3%	18.5%

また、上記の質問で為替変動を価格に反映させるルールがあると答えた企業のうち、その価格反映（転嫁）の頻度についても質問を行った。その結果は表 4-3 にまとめられている。

表 4-3. 輸出先への販売価格に為替変動を反映（転嫁）させるルールがあると回答した場合、その頻度は？

	回答件数合計	3か月に一度	半年に一度	1年に一度	製品のモデルチェンジの都度	その他
アジア	107	48	23	17	2	17
シェア	100.0%	44.9%	21.5%	15.9%	1.9%	15.9%
大洋州	3	2	0	1	0	0
シェア	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
北米	17	5	3	3	0	6
シェア	100.0%	29.4%	17.6%	17.6%	0.0%	35.3%
中南米	5	3	1	1	0	0
シェア	18.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
欧州（ユーロ圏）	20	7	3	4	0	6
シェア	100.0%	35.0%	15.0%	20.0%	0.0%	30.0%
欧州（非ユーロ圏）	7	1	3	2	0	1
シェア	100.0%	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%
中東	0	0	0	0	0	0
シェア	―	―	―	―	―	―
アフリカ	0	0	0	0	0	0
シェア	―	―	―	―	―	―
世界全体	**159**	**66**	**33**	**28**	**2**	**30**
シェア	100.0%	41.5%	20.8%	17.6%	1.3%	18.9%
(2018年調査) 世界全体	**231**	**105**	**39**	**30**	**6**	**51**
シェア	100.0%	45.5%	16.9%	13.0%	2.6%	22.1%
(2014年調査) 世界全体	**207**	**91**	**42**	**23**	**6**	**45**
シェア	100.0%	44.0%	20.3%	11.1%	2.9%	21.7%

全地域合計では「3 か月に一度」が 41.5%と最も高く、次いで半年に一度（20.8%）であった。多くの地域で「3 か月に一度」が最も高いのに対して、欧州（非ユーロ圏）では「半年に一度」という回答が最も多い。「製品のモデルチェンジの都度」を選択した企業はほとんどなかった。ここから、価格転嫁のルールを設けている企業の多くは、3 か月から半年程度の頻度を設定しているという実態が確認された。

投資収益等の送金に関する為替リスク管理

日本の国際収支における第一次所得収支の増大は、海外現地法人からの投資収益（配当・利子等）本社（日本）に送金する金額の増加を反映している。また、ロイヤリティ（ブランド・知的財産権等の使用に対する対価）の本社への支払いも、サービス収支の中の知的財産権等使用料収支の受取り増加として経常収支の黒字に寄与している。製造業の生産拠点が多いアジアでは、配当などの送金の金額も年々大きくなっており、現地での預金残高規制や送金規制が問題となっている。本調査では、海外現地法人からの投資収益（配当・

利子等）とロイヤリティ（ブランド・知的財産権等の使用に対する対価）の為替リスク管理に関する質問を行っている。

まず、海外現地法人の投資収益である配当・利子が日本の本社に送金されるときの建値通貨について質問した結果を地域別にまとめたのが表 4-4(1)である。

これによると、「原則として現地法人所在国の通貨で送金される」の割合は、世界全体の平均で 39.7%であり、地域別では欧州（ユーロ圏）の 83.5%が最も高い。大洋州、北米、欧州（非ユーロ圏）ではその割合が 40%台であるが、アジアでは 30.1%にとどまっている。アジアでは、米ドルが 32.1%、円が 28.8%を占めており、両通貨を合わせると、アジア所在現地法人の 60.9%が米ドルか円で日本に投資収益を送金している。また、北米、中南米では米ドルで投資収益を送金するという回答が約 41%と高いのに対して、円での送金の割合が最も高いのはアジアであった。それ以外の地域で円の送金を選んだ割合は、大洋州の 20%が最大である（ただし、回答数が非常に少ない中東とアフリカを除く）。

表 4-4. 現地から日本への投資収益の送金とその為替リスクヘッジ

		(1) 現地法人から日本への投資収益はどの通貨で送金されるか				(2) 投資収益の日本への送金で為替リスクのヘッジは行われているか		
	回答件数合計	原則として現地法人所在国の通貨で送金	主に米ドルで送金	主に円で送金	その他	為替ヘッジ等は行わない	原則として一定割合でヘッジ	その他
アジア	452	136	145	130	41	371	43	38
シェア	100.0%	30.1%	32.1%	28.8%	9.1%	82.1%	9.5%	8.4%
大洋州	15	7	5	3	0	12	2	1
シェア	100.0%	46.7%	33.3%	20.0%	0.0%	80.0%	13.3%	6.7%
北米	142	65	59	7	11	117	10	14
シェア	100.0%	45.8%	41.5%	4.9%	7.7%	83.0%	7.1%	9.9%
中南米	17	4	7	3	3	15	0	2
シェア	100.0%	23.5%	41.2%	17.6%	17.6%	88.2%	0.0%	11.8%
欧州（ユーロ圏）	85	71	3	3	8	65	13	7
シェア	100.0%	83.5%	3.5%	3.5%	9.4%	76.5%	15.3%	8.2%
欧州（非ユーロ圏）	42	17	8	5	12	35	4	3
シェア	100.0%	40.5%	19.0%	11.9%	28.6%	83.3%	9.5%	7.1%
中東	2	0	1	1	0	2	0	0
シェア	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
アフリカ	1	0	0	0	1	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
世界全体	**756**	**300**	**228**	**152**	**76**	**618**	**72**	**65**
シェア	100.0%	39.7%	30.2%	20.1%	10.1%	81.9%	9.5%	8.6%
(2018年調査) 世界全体	**1,146**	**431**	**320**	**307**	**88**	**881**	**111**	**67**
シェア	100.0%	37.6%	27.9%	26.8%	7.7%	83.2%	10.5%	6.3%

次に、配当・利子の送金に対して為替ヘッジを行っているかどうかについての質問の回答を地域別にまとめたのが表 4-4(2)である。全体では、81.9%の現地法人が「為替ヘッジな

どは行っていない」と回答している。現地法人で「一定割合で為替ヘッジを行っている」と回答した割合は 9.5%にとどまっている。地域別にみても、この回答の傾向に大きな違いはない。

上記の「投資収益の送金に対して為替ヘッジを行う」と回答した現地法人に対して、どのようなヘッジ手法を使っているかという質問を行った。その結果をまとめたのが表 4-5(1)である。主なヘッジ手法は先物為替予約であり、全体の 91.4%を占めている。なお、この表 4-5(1)に関する注意点であるが、回答企業数合計にカウントされた企業が必ずしもすべての質問に答えているわけではない。実際に表 4-5(1)を改めて確認すると、回答した企業が回答企業数合計に満たなくても、先物為替予約のみに回答しており、通貨オプションやその他デリバティブを選んだ企業は全くない。つまり、全ての回答企業が先物為替予約でのみヘッジを行っていることが確認された。

表 4-5. 原則として一定の割合で為替ヘッジを行っている場合の、ヘッジ手段とその割合

		(1) 為替リスクのヘッジ手段【複数回答可】			(2) 為替ヘッジの割合		
	回答企業数合計	先物為替予約	通貨オプション	その他デリバティブ	100%	50%	その他
アジア	43	40	0	0	30	12	1
シェア	100.0%	93.0%	0.0%	0.0%	69.8%	27.9%	2.3%
大洋州	2	2	0	0	2	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
北米	10	9	0	0	8	2	0
シェア	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
中南米	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
欧州（ユーロ圏）	11	9	0	0	9	2	0
シェア	100.0%	81.8%	0.0%	0.0%	81.8%	18.2%	0.0%
欧州（非ユーロ圏）	4	4	0	0	2	1	1
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%
中東	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
世界全体	**70**	**64**	**0**	**0**	**51**	**17**	**2**
シェア	100.0%	91.4%	0.0%	0.0%	72.9%	24.3%	2.9%
(2018年調査) 世界全体	**95**	**92**	**13**	**1**	**52**	**29**	**14**
シェア	100.0%	96.8%	13.7%	1.1%	54.7%	30.5%	14.7%

配当・利子送金をヘッジする際の為替ヘッジ比率について質問した結果をまとめたのが表 4-5(2)である。回答件数 95 社の中で、ヘッジ比率が 100%と回答した現地法人の割合は全体の 72.9%であり、50%と回答した 24.3%、その他と回答した 2.9%を大きく上回っている。地域別では、アジアが 69.8%、北米と欧州（ユーロ圏）は 80%以上の割合である。

5. アジアにおける現地通貨取引の現状について

本節では、日系現地法人の多くが所在するアジア地域における現地通貨取引の現状について、人民元を除くアジア通貨と人民元取引にそれぞれ分けた質問に対する回答結果をアジア各国毎にまとめて報告する[5]。

5-1. 人民元を除くアジア通貨の取引について

ここでは人民元を除くアジア通貨に関する質問への回答結果を紹介する。まず、アジア現地通貨建て取引、すなわちアジア通貨の調達・決済・運用・ヘッジ等の金融取引をどのような金融機関と行っているかについて質問した結果をまとめたのが表 5-1 である。

表 5-1. アジア通貨建て取引を行うときの金融機関【複数回答可】

	回答企業数合計	現地の金融機関	現地に進出している邦銀の支店	邦銀資本の現地金融機関	現地進出の海外大手金融機関の支店、同海外資本の現地金融機関	その他
インド	1	1	0	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	32	23	22	14	1	1
シェア	100.0%	71.9%	68.8%	43.8%	3.1%	3.1%
シンガポール	26	9	18	4	3	4
シェア	100.0%	34.6%	69.2%	15.4%	11.5%	15.4%
タイ	45	33	26	12	1	0
シェア	18.0%	73.3%	57.8%	26.7%	2.2%	0.0%
フィリピン	8	7	4	0	1	0
シェア	100.0%	87.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%
ベトナム	15	12	12	2	0	1
シェア	100.0%	80.0%	80.0%	13.3%	0.0%	6.7%
マレーシア	12	8	9	2	0	0
シェア	100.0%	66.7%	75.0%	16.7%	0.0%	0.0%
韓国	9	8	4	0	0	0
シェア	18.0%	88.9%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
香港	13	8	10	1	1	0
シェア	100.0%	61.5%	76.9%	7.7%	7.7%	0.0%
台湾	25	20	17	4	1	0
シェア	100.0%	80.0%	68.0%	16.0%	4.0%	0.0%
中国	3	3	3	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
アジア全体	**192**	**134**	**126**	**39**	**9**	**6**
シェア	100.0%	69.8%	65.6%	20.3%	4.7%	3.1%

[5] 本節では、アジア所在日系現地法人に焦点を絞り、アンケート調査結果を集計している。アジア所在現地法人では最大で 195 件（企業）の回答があったが、その他の地域では北米で最大 1 件、ユーロ圏で最大 8 件、非ユーロ圏で最大 1 件の回答にとどまっている。

表 5-1 によると、アジア所在日系現地法人は「現地の金融機関」もしくは「現地に進出している邦銀の支店」と主に取引しており、それぞれ 69.8%、65.6%の割合を占めている（複数回答）。それに次ぐのが「邦銀資本の現地金融機関」であり（20.3%）、海外の大手金融機関等との取引は少ない。この傾向はアジア各国で多少の違いはあるが、ほぼ同様にみられる。

表 5-2. 表 5-1 で回答した金融機関と行っている取引【複数回答可】

	回答企業数合計	直物取引	先物為替予約取引	オフショア市場でのNDF	その他
インド	1	0	0	0	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
インドネシア	27	25	9	1	0
シェア	100.0%	92.6%	33.3%	3.7%	0.0%
シンガポール	23	17	7	1	4
シェア	100.0%	73.9%	30.4%	4.3%	17.4%
タイ	43	32	13	1	5
シェア	18.0%	74.4%	30.2%	2.3%	11.6%
フィリピン	8	6	1	0	1
シェア	100.0%	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%
ベトナム	13	9	3	2	3
シェア	100.0%	69.2%	23.1%	15.4%	23.1%
マレーシア	12	11	2	0	0
シェア	100.0%	91.7%	16.7%	0.0%	0.0%
韓国	8	7	1	0	0
シェア	18.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
香港	12	8	3	0	3
シェア	100.0%	66.7%	25.0%	0.0%	25.0%
台湾	24	24	4	0	0
シェア	100.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%
中国	3	2	0	1	0
シェア	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
アジア全体	**177**	**144**	**43**	**6**	**17**
シェア	100.0%	81.4%	24.3%	3.4%	9.6%

表 5-1 で回答した金融機関とどのようなアジア通貨建て取引を行っているかを質問したのが表 5-2 である。アジア全体でみると、直物取引が 81.4%と大部分を占めている。次いで先物為替予約取引が 24.3%を占めている。先物為替予約を行っているのはアジア所在現地法人全体の 4 分の 1 程度にとどまっている。オフショア市場でノン・デリバラブル・フォワード（NDF）の取引を行っているのはわずか 3.4%にすぎない。

人民元を除くアジア通貨建て取引の現状

本調査では、4 年前に実施した第 3 回（2018 年度）アンケート調査時と比較して、アジア通貨建て取引が増加したか否かについて質問を行った。その結果を表 5-3 にまとめている。

アジア全体でみると、「おおむね横ばい」と回答した日系現地法人が 60%を占めている。増加と減少のどちらが多いかを比較すると、増加と回答した現地法人が 31.3%であるのに対して、減少と回答した現地法人は 8.7%であった。これらを総合すると、アジア所在現地法人のアジア通貨建て取引は緩やかな増加傾向にあると解釈できるだろう。

単純に回答件数だけで判断すると、増加よりも減少の回答件数が多いのは香港と中国である。それ以外のアジア諸国では増加と回答した現地法人の方が多い。ASEAN6（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）では、減少よりも増加と回答した現地法人数が明らかに多い。マレーシア、タイ、インドネシアの 3 か国は 2017 年末より隣国貿易で現地通貨建て決済取引を促進するフレームワーク（Local Currency Settlement Framework, LCSF）に合意し、翌 2018 年 1 月から LCSF がスタートした。こうした取り組みが日本企業の現地法人にも影響している可能性がある[6]。

表 5-3. 4 年前の調査時と比べて、アジア通貨建て取引は増加したか？

	回答企業数合計	増加	おおむね横ばい	減少
インド	1	1	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	32	15	14	3
シェア	100.0%	46.9%	43.8%	9.4%
シンガポール	27	7	19	1
シェア	100.0%	25.9%	70.4%	3.7%
タイ	44	16	25	3
シェア	18.0%	36.4%	56.8%	6.8%
フィリピン	8	3	5	0
シェア	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%
ベトナム	15	6	9	0
シェア	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
マレーシア	12	4	7	1
シェア	100.0%	33.3%	58.3%	8.3%
韓国	9	2	7	0
シェア	18.0%	22.2%	77.8%	0.0%
香港	15	1	10	4
シェア	100.0%	6.7%	66.7%	26.7%
台湾	25	6	16	3
シェア	100.0%	24.0%	64.0%	12.0%
中国	4	0	2	2
シェア	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
アジア全体	**195**	**61**	**117**	**17**
シェア	100.0%	31.3%	60.0%	8.7%

[6] LCSF については清水 (2019)、Sato (2019)を参照。2019 年 4 月にはフィリピンも LCSF に加わった（清水・伊藤・鯉渕・佐藤, 2021, 第 5 章）。

人民元を除くアジアの現地通貨の取引を現在行っているか、という質問に対してアジア各国毎にまとめたのが表 5-3 である。これによると、5 割以上の企業が「はい」と回答した国は ASEAN 諸国と台湾であり、それと比較して香港は 3 割、中国は 5.7%と最も低かった。最も割合が高いのはタイの 67.2%であり、次いでインドネシアが 66.7%、マレーシアが 65.1%となっている。上述のとおり、これら 3 カ国は 2018 年 1 月より隣国貿易で現地通貨建て決済取引を促進する LCSF をスタートしており、こうした取り組みが日本企業の現地法人にも影響している可能性がある。

表 5-3 で「増加した」と回答した現地法人に対して、「取引が増加したのはどのアジア通貨か」という質問を行った結果をまとめたのが表 5-4 である。

回答が最も多かったのは、タイ（16 件）、次いでインドネシア（15 件）に所在する現地法人である。その次に多いのはシンガポール（7 件）、ベトナム（6 件）と台湾（6 件）である。タイとインドネシアでは自国通貨建て取引の件数が最も多く、シンガポールと台湾も同様である。ベトナムは「その他」（6 件）が最大であるが、その回答は全て「ベトナムドン」である。いずれの国でも、当該国通貨建ての取引を増やしていることが確認できる。

表 5-4. 取引が増加したのはどのアジア通貨か？【複数回答可】

	回答企業数合計	ﾀｲﾊﾞｰﾂ	韓国ｳｫﾝ	香港ﾄﾞﾙ	台湾ﾄﾞﾙ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝﾍﾟｿ	ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	その他
インド	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
インドネシア	15	1	0	0	0	0	1	13	0	0	1
シェア	100.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	86.7%	0.0%	0.0%	6.7%
シンガポール	7	0	0	0	0	6	1	1	0	0	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
タイ	16	16	0	0	0	1	0	0	0	0	0
シェア	18.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フィリピン	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
シェア	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
マレーシア	4	1	0	0	0	1	3	1	0	0	0
シェア	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
韓国	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	18.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香港	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
台湾	6	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア全体	**61**	**19**	**2**	**0**	**5**	**8**	**5**	**15**	**3**	**1**	**10**
シェア	100.0%	31.1%	3.3%	0.0%	8.2%	13.1%	8.2%	24.6%	4.9%	1.6%	16.4%

こうしたアジア通貨建て取引の増加はどのような取引において起きているかを質問した結果が表 5-5 にまとめられている。アジア全体でみると、やはり現地での販売（67.2%）と調達（55.7%）の割合が大きい。次いで大きいのは日本からの輸入（23.0%）と輸出（14.8%）である。また、日本以外の国からの輸入（8.2%）と輸出（11.5%）の割合も一定の大きさである。この日本以外の国との貿易にはアジア域内諸国との貿易も含まれている。ASEAN 諸国通貨建ての取引が伸びていることをすでに確認したが、これは ASEAN 域内諸国間で同諸国通貨建て取引が増加している可能性を示唆している。

表 5-5. アジア通貨建て取引が増加したのはどのような取引か？【複数回答可】

	回答企業数合計	現地販売での受取り	現地調達の支払い	日本(本社)からの輸入	日本以外の国からの輸入	日本(本社)向け輸出	日本以外の国への輸出	その他
インド	1	1	1	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	15	8	9	5	1	1	1	0
シェア	100.0%	53.3%	60.0%	33.3%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%
シンガポール	7	4	3	1	0	1	2	0
シェア	100.0%	57.1%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%
タイ	16	13	7	4	0	2	2	1
シェア	18.0%	81.3%	43.8%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	6.3%
フィリピン	3	2	0	0	1	1	0	0
シェア	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
ベトナム	6	4	5	1	1	1	0	1
シェア	100.0%	66.7%	83.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
マレーシア	4	2	3	2	1	2	2	0
シェア	100.0%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%
韓国	2	2	2	0	0	0	0	0
シェア	18.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香港	1	1	1	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台湾	6	4	3	1	1	1	0	0
シェア	100.0%	66.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
中国	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア全体	**61**	**41**	**34**	**14**	**5**	**9**	**7**	**2**
シェア	100.0%	67.2%	55.7%	23.0%	8.2%	14.8%	11.5%	3.3%

次に、アジア通貨建て取引が増加した輸出先・輸入先とその製品（財）についても追加の質問を行った。その結果をまとめたのが表 5-6 である。この質問への回答数は少ないが、アジア通貨建て取引の増加の大半が、既存の取引相手との既存製品の取引である。つまり、既存の取引において建値通貨がアジア通貨に変更されるケースが多いことを示唆している。また、回答企業のほとんどが ASEAN 諸国に所在する現地法人であり、同諸国で現地通貨建

て取引の増加が活発にみられることを窺わせる。

表 5-6. アジア通貨建て取引が増加した輸出（輸入）先と製品【複数回答可】

	回答企業数合計	既存の輸出先(輸入先)との既存製品の取引	既存の輸出先(輸入先)との新規に取り扱う製品の取引	新規の輸出先(輸入先)との取引	その他
インド	1	0	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
インドネシア	2	2	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール	2	2	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タイ	2	1	1	1	0
シェア	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%
フィリピン	1	1	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	1	1	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
マレーシア	3	2	2	1	0
シェア	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%
韓国	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
香港	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
台湾	1	1	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
アジア全体	**12**	**10**	**3**	**2**	**0**
シェア	100.0%	83.3%	25.0%	16.7%	0.0%

5-2. 人民元の取引について

本節では、人民元建て取引を除くアジア通貨に関する質問への回答結果を整理する。まず、外国為替取引で用いる人民元はオンショア人民元（CNY）か、それともオフショア人民元（CNH）か、について質問を行った。その回答結果が表 5-7 に示されている。回答企業数の合計をみると、現地法人 79 社が本質問に対して回答しているが、その約 70%が中国所在現地法人の回答である。これに香港所在現地法人 10 社の回答も加えると、全体の 83.5%が中国および香港に所在する日系現地法人からの回答で占められる。それらに次いで多いのは台湾とタイの 4 社の回答であり、インド、インドネシア、ベトナム、マレーシアに所在する日系現地法人からの回答はない。

表 5-7(1)が示すように、アジア全体では、92.4%の現地法人が外国為替取引で CNY を使用しており、CNH を使用する現地法人は全体の 13.9%（11 社）にすぎない。また、表 5-7(2)

が示すように、人民元建て取引を行うのは中国国内の市場が多く、全体の 78.5%を占めている。香港市場での取引が 11.4%を占めているが、そのほとんどは香港所在日系現地法人による取引である。東京オフショア人民元市場と回答したのは、中国に所在する日系現地法人 3 社のみである。「その他」と回答した現地法人が 10 社あるが、シンガポールやフィリピンなど現地市場で取引しているという回答が複数あった。

表 5-7. 為替取引で扱う人民元とその為替市場【複数回答可】

		(1)為替取引で扱う人民元		(2) 人民元取引を行う為替市場			
	回答企業数合計	CNY (オンショア人民元)	CNH (オフショア人民元)	中国国内の市場	香港市場	東京オフショア人民元市場	その他
インド	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	2	1	1	1	0	0	1
シェア	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
タイ	4	3	1	3	0	0	1
シェア	100.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%
フィリピン	1	1	0	0	0	0	1
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—
韓国	2	2	0	1	0	0	1
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
香港	10	8	4	3	8	0	0
シェア	100.0%	80.0%	40.0%	30.0%	80.0%	0.0%	0.0%
台湾	4	4	0	2	0	0	2
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
中国	56	54	5	52	1	3	4
シェア	100.0%	96.4%	8.9%	92.9%	1.8%	5.4%	7.1%
アジア全体	**79**	**73**	**11**	**62**	**9**	**3**	**10**
シェア	100.0%	92.4%	13.9%	78.5%	11.4%	3.8%	12.7%

本調査では CNH の取引に関する質問も行っている。表 5-8 はその回答結果をまとめているが、「CNH は CNY のヘッジ手段として十分である」と回答したのは全体の 19.2%にすぎなかった。「貿易取引に CNH を使えないので、CNY しか使っていない」と回答した現地法人が最も多く、全体の 68.5%を占めている。また、「規制のため CNY を使えないのでやむをえず CNH を使うこともあるが、あまり役に立たない」と回答した企業が 6.8%（5 社）であった。

表 5-8. CNH(オフショア人民元)に当てはまること【複数回答可】

	回答企業数合計	CNHはCNYのヘッジ手段として十分	規制のためCNYが使えないのでCNHをやむを得ず使うが役に立たない	貿易取引にCNHを使えないので、CNYしか使っていない	その他
インド	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
シンガポール	2	0	1	1	0
シェア	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
タイ	4	1	1	2	0
シェア	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
フィリピン	1	0	0	1	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ベトナム	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
韓国	2	0	0	2	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
香港	10	2	1	6	1
シェア	100.0%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%
台湾	4	0	0	3	1
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%
中国	50	11	2	35	2
シェア	100.0%	22.0%	4.0%	70.0%	4.0%
アジア全体	**73**	**14**	**5**	**50**	**4**
シェア	100.0%	19.2%	6.8%	68.5%	5.5%

表 5-9 は、人民元建て取引、すなわち人民元の調達・決済・運用・ヘッジ等の金融取引をどのような金融機関と行っているかについて質問した結果をまとめたものである。アジア通貨建て取引に関して質問した表 5-1 と同様に、アジア所在日系現地法人は「現地の金融機関」もしくは「現地に進出している邦銀の支店」と主に取引しており、それぞれ 57.8%、48.2%の割合を占めている。それに次ぐのが「邦銀資本の現地金融機関」であり（16.9%）、海外の大手金融機関等との取引は少ない（4.8%）。

表 5-9 で回答した金融機関とどのようなアジア通貨建て取引を行っているかを質問したのが表 5-10 である。アジア全体でみると、直物取引が 77.8%と大部分を占めている。次いで先物為替予約取引が 19.8%を占めている。先物為替予約を行っているのはアジア所在現地法人全体の 5 分の 1 にとどまっている。オフショア市場でノン・デリバラブル・フォワード（NDF）の取引を行っていると回答した現地法人はなかった。

表 5-9. 人民元建て取引をどの金融機関と行っているか【複数回答可】

	回答企業数合計	現地の金融機関	現地に進出している邦銀支店	邦銀資本の現地金融機関	現地進出の海外大手金融機関の支店もしくは同資本の現地金融機関	その他
インド	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—
シンガポール	2	1	0	0	0	1
シェア	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
タイ	4	1	2	2	0	1
シェア	100.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	25.0%
フィリピン	1	0	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—
韓国	2	2	0	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香港	10	5	5	2	1	0
シェア	100.0%	50.0%	50.0%	20.0%	10.0%	0.0%
台湾	4	2	1	1	0	0
シェア	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
中国	60	37	32	8	3	3
シェア	100.0%	61.7%	53.3%	13.3%	5.0%	5.0%
アジア全体	**83**	**48**	**40**	**14**	**4**	**5**
シェア	100.0%	57.8%	48.2%	16.9%	4.8%	6.0%

表 5-10. アジアの現地金融機関と行っている人民元建て金融取引【複数回答可】

	回答企業数合計	直物取引	先物為替予約取引	オフショア市場でのNDF	その他
インド	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
シンガポール	2	1	0	0	1
シェア	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
タイ	4	3	1	0	1
シェア	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%
フィリピン	1	0	1	0	0
シェア	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
韓国	2	2	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
香港	9	5	2	0	3
シェア	100.0%	55.6%	22.2%	0.0%	33.3%
台湾	4	4	1	0	0
シェア	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
中国	59	48	11	0	7
シェア	100.0%	81.4%	18.6%	0.0%	11.9%
アジア全体	**81**	**63**	**16**	**0**	**12**
シェア	100.0%	77.8%	19.8%	0.0%	14.8%

人民元建て取引の現状

表 5-3 のアジア通貨建て取引に関する質問と同様に、4 年前に実施した第 3 回（2018 年度）アンケート調査時と比較して、人民元建て取引が増加したか否かについて質問を行った。その結果を表 5-11 にまとめている。アジア全体でみると、最も回答が多かったのは「増加」であり、全体の 48.2%を占めている。次いで多かったのが「おおむね横ばい」であり、全体の 36.5%を占めている。「減少」と回答したのは全体の 15.3%である。

地域別の回答件数をみると、回答企業数の合計 85 社に対して、その 83.5%（71 社）が中国と香港に所在する日系現地法人からの回答であった。その次に多いのは台湾に所在する現地法人（5 社）であるが、その内訳は「おおむね横ばい」が 2 社、「減少」が 3 社である。韓国に所在する日系現地法人は 2 社のみの回答であるが、「おおむね横ばい」が 1 社、「減少」が 1 社である。ASEAN 地域で回答があったのはシンガポール、タイ、フィリピンのみであるが、3 か国合計で 7 社の回答しかない。アジアにおける人民元建て取引の中心は中国と香港であることが改めて確認できる。

表 5-11. 4 年前の調査時と比べて、人民元建て取引は増加したか？

	回答企業数合計	増加	おおむね横ばい	減少
インド	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—
シンガポール	2	1	1	0
シェア	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
タイ	4	2	1	1
シェア	18.0%	50.0%	25.0%	25.0%
フィリピン	1	1	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—
韓国	2	0	1	1
シェア	18.0%	0.0%	50.0%	50.0%
香港	11	4	5	2
シェア	100.0%	36.4%	45.5%	18.2%
台湾	5	0	2	3
シェア	100.0%	0.0%	40.0%	60.0%
中国	60	33	21	6
シェア	100.0%	55.0%	35.0%	10.0%
アジア全体	**85**	**41**	**31**	**13**
シェア	100.0%	48.2%	36.5%	15.3%

人民元建て取引の増加は具体的にどのような取引で起きているかを質問した結果が、表 5-12 にまとめられている。アジア全体でみると、人民元建て取引は現地での販売（70.7%）と調達（53.7%）で最も多く行われている。そして、そのほとんどが中国と香港に所在する日系現地法人によって行われていることが、表 5-12 の地域別の数値によって確認できる。アジア全体で見た場合、次に多い取引は日本からの輸入（26.8%）と輸出（24.4%）であるが、その全てが中国所在の日系現地法人による取引である。日本以外の国からの輸入（9.8%）と輸出（4.9%）の割合は低く、それら取引も中国所在の日系現地法人が行っており、他のアジア諸国ではシンガポールとフィリピンでそれぞれ 1 件の回答があるのみである。このように、人民元建て取引は中国および香港の現地取引、そして日本との貿易で使用されるのが大半であり、他国との貿易で使用するケースは非常に限定的であることがわかる。

表 5-12. 人民元建て取引が増加したのはどのような取引か？【複数回答可】

	回答企業数合計	現地販売での受取り	現地調達の支払い	日本(本社)からの輸入	日本以外の国からの輸入	日本(本社)向け輸出	日本以外の国への輸出	その他
インド	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
シンガポール	1	0	0	0	1	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
タイ	2	1	2	0	0	0	0	0
シェア	18.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フィリピン	1	0	0	0	1	0	0	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
韓国	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
香港	2	2	2	0	0	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
台湾	0	0	0	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	33	26	18	11	2	10	2	0
シェア	100.0%	78.8%	54.5%	33.3%	6.1%	30.3%	6.1%	0.0%
アジア全体	**41**	**29**	**22**	**11**	**4**	**10**	**2**	**0**
シェア	100.0%	70.7%	53.7%	26.8%	9.8%	24.4%	4.9%	0.0%

人民元建て取引が増加した輸出先・輸入先とその製品（財）について追加の質問を行った結果をまとめたのが、表 5-13 である。この質問への回答数は非常に少なく、わずか 6 件しかないが、人民元建て取引の増加の多くが、既存の取引相手との既存製品の取引である。つまり、既存の取引において建値通貨がアジア通貨に変更されるケースが多いことをことが確認できる。また、中国所在現地法人以外で回答した企業は、シンガポールとフィリピンに所在する日系現地法人（それぞれ 1 社）のみである。

表 5-13. 人民元建て取引が増加した輸出（輸入）先と製品【複数回答可】

	回答企業数合計	既存の輸出先(輸入先)との既存製品の取引	既存の輸出先(輸入先)との新規に取り扱う製品の取引	新規の輸出先(輸入先)との取引	その他
インド	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
インドネシア	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
シンガポール	1	0	0	1	0
シェア	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
タイ	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
フィリピン	1	1	0	0	0
シェア	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ベトナム	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
マレーシア	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
韓国	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
香港	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
台湾	0	0	0	0	0
シェア	—	—	—	—	—
中国	4	4	2	0	0
シェア	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
アジア全体	**6**	**5**	**2**	**1**	**0**
シェア	100.0%	83.3%	33.3%	16.7%	0.0%

6. 現地法人の貿易（販売・調達）構造とインボイス通貨選択

本節では、2022 年度に実施した、現地法人のインボイス通貨選択行動に関する詳細な調査結果を提示する。本調査は日系現地法人企業のインボイス通貨選択行動を分析しているが、その目的と意義について過去 3 回（2010 年度、2014 年度、2018 年度調査）の論文（伊藤・鯉渕・佐藤・清水, 2011, 2015; 伊藤・鯉渕・佐藤・清水・吉見, 2019）と同様に、この冒頭で整理しておきたい。

第一に、現代の日本の輸出のかなりの部分が企業内貿易で占められている。上記の論文や日本本社企業向けアンケート調査（伊藤・鯉渕・佐藤・清水, 2010, 2016, 2018）で示したように、日本の本社企業の輸出総額の 50%超は、海外の現地法人（生産拠点および販売拠点）向けの輸出である。企業の価格設定行動に関する過去の研究は、自国から海外の輸入企業や顧客に対する輸出を想定して分析を行っていた。しかし、企業内貿易を前提とする限り、日本の本社企業は自社のグループ企業（現地法人）に対して輸出を行う。企業内貿易と企業間貿易を明確に区別して、貿易建値通貨選択や価格設定行動を分析することが必要である。

第二に、グローバルに生産・販売ネットワークを張りめぐらせた日本企業は、海外のグループ企業との連結決算に基づいて利潤最大化行動を行っていると想定するべきであろう。企業内貿易を前提とする限り、日本から海外現地法人に対して為替変動リスクを押し付ける行動はとらず、相対的に為替リスク管理を容易に行える本社企業が、現地法人の為替リスク負担を軽減させる価格設定行動をとると考えられる。実際に、上述の本社企業アンケート調査結果に関する論文は、日本の本社企業が輸入国通貨建てで輸出を行う傾向が強く観察されることを明らかにしている。

また、自社グループの観点では、日本本社から海外現地法人向けに輸出を行っても、その時点で取引が完了するわけではない。その次の取引として、海外の現地法人がどこに（どの国に）、どの通貨で価格設定を行って輸出・販売しているのか。この点を分析することが重要である。さらに、海外現地法人は日本からだけでなく、現地市場や所在国以外の国からも財の調達を行っている。日系現地法人が輸入・調達と輸出・販売においてどのような建値通貨選択や価格設定行動を行っているかを示すデータは、筆者等の研究を除いてほとんど存在しない。本研究は国際価値連鎖における貿易建値通貨選択行動を日本の生産・販売ネットワークの事例として分析するという意味でも、貴重な情報を提供することができる。

第三に、アジア諸国で拡大しつつある現地通貨建て取引を、日系現地法人の観点から分析する。2017 年 12 月にマレーシア、インドネシア、タイは LCSF に合意し、2018 年 1 月から域内諸国間の財・サービス取引における現地通貨の利用を促進する取り組みをはじめている。また、筆者等が 2017 年度に実施した第 3 回日本本社企業アンケート調査と、2018 年度に実施した第 3 回日系海外現地法人アンケート調査の両方においても、日本国内からアジア諸国への輸出においてアジア通貨建て取引が増加傾向にあることが確認された（伊藤・鯉渕・佐藤・清水, 2018；伊藤・鯉渕・佐藤・清水・吉見, 2019）。アジア諸国に進出している日系現地法人も輸出入において現地通貨建て取引を増やしているか否かは、アジア諸国の為替レート制度を考察する上で重要な情報である。

本研究の特徴は、現地法人を生産拠点と販売拠点の 2 つに区別し、輸入・調達と輸出・販売の

両面から貿易建値通貨選択行動を分析している点にある。生産拠点として活動する現地法人は、現地市場もしくは日本や海外から中間財を調達・輸入し、生産した財を現地もしくは日本や海外諸国に販売・輸出している。販売拠点として活動する現地法人は、現地市場もしくは日本、海外から輸入・調達した財を顧客や他の販売会社に輸出・販売する。そのそれぞれの取引においてどの通貨が使用されているかを、①現地法人が所在する国別、②取引の相手別（企業内貿易か否か）、③産業別のデータを用いて分析する。

以下では、主としてアジア、北米、ヨーロッパの 3 地域に焦点を当てて考察するが、必要に応じて大洋州（オーストラリア、ニュージーランド）、中南米諸国、中東・アフリカも考察の対象とする。

6-1. 日系海外現地法人（生産拠点）の中間投入財の輸入・調達状況

まず、日系海外現地法人企業（生産拠点）の貿易構造を輸入・調達と輸出・販売の両面から確認する。表 6-1 は、海外の生産拠点として活動する現地法人がどの国・地域から中間投入財を輸入・調達しているか、また生産した財をどの国・地域に輸出・販売しているかを示している。回答企業の所在地として圧倒的に多いのはアジアである。表 6-1 の「(1)財調達のルート」の数値から計算すると、日系現地法人の 60.7%がアジアに所在している。次いで 19.7%が北米地域に所在しており、ヨーロッパ地域に所在する現地法人は全体の約 14.2%である。この傾向は「(2)財販売のルート」の数値から計算してもほとんど変わらない。また、過去の調査と比較しても大きな変化はない。

中間投入財の輸入・調達ルートを国・地域別にみると、アジア所在現地法人では日本からの調達のウェイトが高い。アジア全体の中間財調達の 34.2%が日本からの調達であり、他の地域では北米の 38.2%が最大である。ヨーロッパ地域でも日本からの調達シェアは 33.2%であり、アジア地域のそれとほぼ同水準である。アジア各国の違いをみると、2018 年調査では台湾、韓国、フィリピンにおいて日本からの調達シェアが 40%を超えており、その他のアジア諸国でもおおむね 30%前後のシェアを占めている。留意すべきは、アジア諸国に所在する日系現地法人の日本からの調達シェアが他地域と比べて必ずしも高くない点である。表 6-1 が示すように、北米やヨーロッパの日本からの調達シェアは高い。これは、日系海外現地法人の日本からの調達シェアの大小が、日本との地理的・距離的近さとあまり関係がないことを示唆している。所在する国・地域を問わず、日系海外現地法人は日本から多くの中間財を調達していると言えるだろう。

表 6-1 の「(2)財販売のルート」は、海外の現地法人が生産した財がどこに販売あるいは輸出されているかを所在地別に整理して示している。北米所在現地法人の場合、生産した財の 80.4%が現地市場向けに販売されている。ヨーロッパ所在現地法人においても、現地市場向け販売が 52.9%を占めており、次いで 42.5%が海外向けに輸出されている。ヨーロッパ諸国はユーロ圏もしくは EU 域内の貿易のウェイトが非常に高いことを考慮すると、ヨーロッパ所在現地法人の海外向け輸出 42.5%の多くがヨーロッパ域内貿易であると考えられる。

北米とヨーロッパでは日本向け輸出のシェアが非常に低い。北米では 7.1%、ヨーロッパでは 4.6%が日本向け輸出のシェアである。北米とヨーロッパでは現地市場もしくは日本を除く海外への

販売・輸出の傾向が顕著であり、この傾向は大洋州や中南米でも同様であり、回答企業が少ないアフリカ所在現地法人の場合は日本向けに全く輸出していない。他方で、アジア所在日系現地法人の日本向け輸出シェアは高く、アジア全体で 27.7%が日本向け輸出で占められている。これは日系企業がアジアを海外輸出の生産拠点として位置付けており、そのかなりの部分が日本向け輸出であることを示唆している。

表 6-1. 海外現地法人（生産拠点）の中間投入財の輸入・調達先別および生産財の輸出・販売先別シェア（2022 年度調査）

	(1) 財調達のルート: 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
	回答企業（件数）	a.日本からの輸入（%）	b.現地からの調達（%）	c.海外からの輸入（%）	回答企業（件数）	a.日本向け輸出（%）	b.現地への販売（%）	c.海外向け輸出（%）
アジア全体	**324**	**34.2**	**46.6**	**19.2**	**293**	**27.7**	**52.2**	**20.1**
中国	92	33.5	59.0	7.5	83	37.7	51.8	10.4
香港	11	28.6	33.6	37.7	10	29.2	46.5	24.3
台湾	24	48.7	39.3	12.0	19	29.5	55.7	14.7
韓国	15	44.4	40.7	14.9	15	20.9	62.1	17.1
ASEAN-6	**174**	**32.9**	**43.5**	**23.6**	**159**	**22.7**	**52.5**	**24.8**
ベトナム	28	32.1	41.3	26.6	26	21.2	62.6	16.3
フィリピン	11	44.2	29.7	26.1	10	20.6	44.9	34.5
タイ	56	31.9	55.7	12.3	50	24.3	54.3	21.4
マレーシア	18	31.8	33.4	34.7	18	30.2	28.8	41.0
シンガポール	19	38.5	22.6	38.9	13	19.3	19.9	60.8
インドネシア	42	29.5	46.2	24.3	42	20.0	66.1	13.9
インド	1	0.0	92.0	8.0	1	0.0	97.0	3.0
その他	7	17.9	13.6	68.6	6	33.3	15.8	50.8
北米地域	**105**	**38.2**	**43.5**	**18.3**	**96**	**7.1**	**80.4**	**12.5**
米国	94	38.7	44.0	17.3	88	7.6	80.1	12.3
その他北米	11	34.1	39.0	26.9	8	1.3	84.3	14.5
ヨーロッパ地域	**76**	**33.2**	**32.0**	**34.8**	**73**	**4.6**	**52.9**	**42.5**
ユーロ圏	48	30.7	35.3	34.0	44	7.4	52.2	40.4
英国	10	23.8	28.8	47.4	9	0.0	39.8	60.2
その他ヨーロッパ	18	45.1	25.1	29.8	20	0.6	60.4	39.1
太洋州	**11**	**24.3**	**27.1**	**48.6**	**9**	**0.1**	**71.7**	**28.2**
中南米	**16**	**22.7**	**44.5**	**32.8**	**15**	**7.1**	**80.3**	**12.5**
中東・アフリカ	**2**	**9.0**	**57.5**	**33.5**	**2**	**0.0**	**15.0**	**85.0**

（注） RIETI「2022 年度海外現地法人アンケート調査」より作成。サンプル企業が回答したシェアを単純平均して算出。「その他アジア」はパキスタン、スリランカ、カンボジア、バングラデシュ、ミャンマーを含む。「その他北米」には、カナダ、メキシコが含まれる。「その他ヨーロッパ」には、ユーロ非加盟の西欧、東欧諸国、およびロシアが含まれる。「大洋州」はオーストラリアとニュージーランドの 2 か国が含まれる。「中南米」は 2014 年度調査から、「中東・アフリカ」は 2018 年度調査から対象。

6-2. 日系海外現地法人（生産拠点）の輸入・調達と輸出・販売におけるインボイス通貨選択

本小節では、生産拠点として活動する日系海外現地法人が中間投入財の輸入・調達において、

そして生産財の輸出・販売においてどの通貨で取引を行っているかを考察している。現地法人の所在地別のデータを示すとともに、現地調達・販売、日本に対する輸入・輸出、そして海外に対する輸入・輸出の 3 つの側面からインボイス通貨選択の特徴を明らかにする。表 6-1 で示したように、生産拠点の中間投入財調達ルートとして最大のシェアを占めるのは現地調達であるが、日本からの中間投入財輸入のシェアもかなり高い水準であった。他方で、アジア所在現地法人においてのみ、日本向け輸出のシェアが顕著に高い水準にあった。この点を踏まえながら、以下の表 6-2 から表 6-4 によって通貨選択の実態を確認していく。

現地調達・販売における建値通貨選択

表 6-2 の上段は中間投入財を現地市場から調達する場合の、表 6-2 の下段は生産した財を現地市場に販売する場合の建値通貨選択状況を現地法人の所在地別に示している。

まず、現地法人の現地市場からの中間財調達における建値通貨選択からみてみよう。ここで建値通貨として最も多く使用されるのは、北米の場合は米ドル、ヨーロッパの場合はユーロである。現地通貨も含めると、北米における米ドルと現地通貨建て比率は合計で 95.0%、ヨーロッパにおけるユーロと現地通貨建て比率の合計は 88.0%に達している。大洋州では 80.9%が現地通貨建てであり、中南米と中東・アフリカでも現地通貨建て比率が 50~55%を占めている。円建て取引が選ばれることは少なく、北米、ヨーロッパ、大洋州、中南米、中東・アフリカで最大でも 4.2%に過ぎない。

アジア地域全体でみると、人民元建て比率が 21.1%、現地通貨建て比率が 49.1%であり、日系現地法人は約 7 割をアジア通貨建てで取引している。円建て比率は 8.4%、米ドル建て比率は 19.0%であり、アジアにおいて円よりも米ドルの方が多く使われていることが確認できる。

表 6-2 の下段は生産拠点として活動する日系現地法人企業の現地販売において使用される通貨を、現地法人の所在地別に示している。生産拠点の現地販売において最も使用される通貨は、北米所在現地法人の場合は米ドルもしくは現地通貨、ヨーロッパ所在現地法人の場合はユーロもしくは現地通貨である。アジア所在現地法人でも現地販売において現地通貨（中国元を含む）が使用される割合が平均で 76.4%と最も高い。留意すべきは、アジアの生産拠点の現地販売で円よりも米ドルの方が多く使用されている点である。アジア地域全体としてみると円建て比率が 4.6%であるのに対して、米ドル建て比率は 15.8%に達している。なお、アジア地域全体でみて中国元建て比率が 24.9%に達しているが、そのほとんどすべてが中国市場、一部が香港、台湾の現地市場での販売で使用されており、他のアジア諸国の販売ではほとんど使用されていない。

日本に対する輸入・輸出における建値通貨選択

表 6-3 の上段は生産拠点として活動する日系海外現地法人企業が日本から中間投入財を輸入する場合にどの通貨で取引しているかを、所在地別に示したものである。生産拠点である海外現地法人が日本から中間投入財を輸入する場合、現地法人の円建て輸入比率が高

くなると考えるのは自然であろう。しかし、表 6-3 が示すように、現地法人の所在する国・地域によって貿易建値通貨の選択が大きく異なっている。以下で詳しく見ていこう。

表 6-3 によると、北米所在現地法人は日本からの中間投入財輸入の 79.6%を米ドル建てで、12.8%を円建てで輸入している。ヨーロッパ所在現地法人は日本からの輸入の 51.0%をユーロ建てで、35.4%を円建てで輸入している。このように北米とヨーロッパでは、日本からの中間投入財の輸入におけるインボイス通貨の選択に大きな違いがみられる。

アジア所在現地法人の日本からの中間投入財輸入では、域内全体の平均でみると円建て比率（40.9%）とドル建て比率（41.9%）が拮抗した状態にある。この傾向は ASEAN6 か国の平均でみてもほぼ同じである。ユーロはほとんど使用されておらず、人民元建てが 5.2%、現地通貨建てが 10.2%である。人民元は中国を除くアジア諸国でほとんど使用されていない。中国所在現地法人の日本からの中間投入財輸入の 19.2%が人民元建てで取引されている[7]。

表 6-3 の下段は日系現地法人企業の日本向け輸出において使用される通貨を現地法人の所在地別に示している。この日本向け輸出で円建て比率が最も高いのはアジア所在現地法人の 30.6%であるが、アジア所在現地法人の日本向け輸出で最大のシェアを占めているのは米ドル建て取引である。より注目すべきはアジア所在現地法人の日本向け輸出において、人民元建て比率が 9.6%、その他のアジア現地通貨建て比率が 12.1%に達している点である。なお、中国以外に日本に対して人民元建てで輸出をしている国はない。

北米所在現地法人は日本向け輸出でも米ドル建て取引が 87.8%と圧倒的に高い。ヨーロッパ所在銀行の日本向け輸出の場合も 84.9%がユーロ建てである。

海外諸国に対する輸入・輸出におけるインボイス通貨選択

表 6-4 は生産拠点として活動する日系現地法人の海外に対する輸入と輸出の建値通貨比率を示している。米ドル建て比率はアジア所在現地法人の輸入と輸出の両方とも 70%を超えている。円建て比率は輸入と輸出の両方とも、アジア現地通貨建て比率に及ばない。注目すべきは中国所在現地法人の海外からの輸入で人民元建て比率がわずか 4.6%であり、海外向け輸出においても人民元建て比率が 15.4%にとどまっている点である。

以上をまとめると、生産拠点として活動する日系現地法人企業は、所在する地域にかかわらず現地での調達と販売において現地通貨建て取引を行う傾向が強い。海外向け輸出の場合、北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロによる取引が最大のシェアを占めている。しかし、アジア所在現地法人の海外からの輸入と海外向け輸出においては依然として米ドル建て比率が高く、人民元建て比率がかなり低い。むしろ他のアジア現地通貨建て比率の方が高く、円建て比率を上回っている点を強調しておきたい。

---

[7] 中国所在現地法人向けの調査では、人民元建て取引の場合、「現地通貨」ではなく「中国元」を選択するよう指示をしたが、それでも表 6-2～6-4 において「現地通貨」建てと回答する中国所在現地法人が一定数あった。それらも人民元建ての可能性があるが、本稿では人民元建てに含めずに考察を進めている。

表 6-2. 海外現地法人(生産拠点)の現地での調達・販売における建値通貨シェア（%）

現地からの調達総額における建値通貨	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	**254**	**8.4**	**19.0**	**0.1**	**21.1**	**49.1**	**2.3**
中国	76	6.4	14.1	0.0	70.2	7.9	1.4
香港	4	0.0	65.0	0.5	5.0	29.5	0.0
台湾	16	13.9	7.9	0.0	0.0	78.1	0.0
韓国	10	6.5	44.0	0.0	0.0	39.5	10.0
ASEAN-6	**142**	**9.5**	**17.7**	**0.2**	**0.0**	**69.9**	**2.7**
ベトナム	21	1.2	22.9	0.0	0.0	73.5	2.5
フィリピン	8	5.6	31.9	0.0	0.0	50.0	12.5
タイ	51	13.7	11.2	0.6	0.0	74.5	0.0
マレーシア	14	9.9	6.9	0.0	0.0	75.1	8.1
シンガポール	11	12.3	51.4	0.0	0.0	27.3	9.1
インドネシア	37	8.5	14.6	0.0	0.0	76.4	0.5
インド	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	5	0.0	84.0	0.0	0.0	16.0	0.0
北米地域	**78**	**4.2**	**85.6**	**0.0**	**0.0**	**9.4**	**0.9**
米国	69	3.3	95.3	0.0	0.0	1.4	0.0
その他北米	9	11.1	11.1	0.0	0.0	70.0	7.8
ヨーロッパ地域	**56**	**2.0**	**6.1**	**73.2**	**0.1**	**14.8**	**3.9**
ユーロ圏	36	3.1	4.6	88.1	0.1	2.8	1.3
英国	5	0.0	12.0	18.0	0.0	70.0	0.0
その他ヨーロッパ	15	0.0	7.5	55.8	0.0	25.1	11.6
太洋州	**9**	**0.0**	**8.0**	**0.0**	**0.0**	**80.9**	**11.1**
中南米	**14**	**0.4**	**30.7**	**6.8**	**0.0**	**54.9**	**7.1**
中東・アフリカ	**2**	**0.0**	**0.0**	**50.0**	**0.0**	**50.0**	**0.0**
現地での販売総額における建値通貨	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	**238**	**4.6**	**15.8**	**0.5**	**24.9**	**51.5**	**2.7**
中国	71	3.7	6.3	0.0	82.4	7.6	0.0
香港	8	6.3	65.5	0.4	2.5	25.0	0.4
台湾	14	11.6	11.5	1.6	3.6	70.9	0.8
韓国	12	4.2	32.0	0.0	0.0	55.5	8.3
ASEAN-6	**131**	**4.4**	**16.3**	**0.7**	**0.1**	**74.5**	**4.1**
ベトナム	22	4.6	29.2	0.0	0.0	65.3	0.9
フィリピン	6	0.0	20.0	0.0	0.0	66.7	13.3
タイ	44	5.7	5.0	0.0	0.0	87.5	1.8
マレーシア	13	1.5	24.0	5.4	0.0	60.8	8.2
シンガポール	7	14.7	48.7	0.0	0.0	30.7	5.9
インドネシア	39	2.7	12.6	0.5	0.3	78.6	5.2
インド	1	0.0	3.0	0.0	0.0	97.0	0.0
その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	**88**	**0.1**	**89.7**	**0.1**	**0.1**	**8.8**	**1.3**
米国	80	0.1	98.3	0.1	0.1	1.3	0.2
その他北米	8	0.0	3.8	0.0	0.0	83.8	12.5
ヨーロッパ地域	**61**	**1.1**	**6.7**	**73.5**	**0.0**	**16.5**	**2.2**
ユーロ圏	36	0.6	0.7	94.4	0.0	3.6	0.7
英国	9	0.0	13.9	28.3	0.0	45.6	12.2
その他ヨーロッパ	16	2.8	16.3	51.9	0.0	29.1	0.0
太洋州	**7**	**0.0**	**14.3**	**0.0**	**0.0**	**71.4**	**14.3**
中南米	**14**	**0.0**	**21.4**	**0.0**	**0.0**	**78.6**	**0.0**
中東・アフリカ	**1**	**0.0**	**100.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**

表 6-3. 海外現地法人(生産拠点)の日本に対する輸入・輸出における建値通貨シェア（%）

日本からの輸入総額におけるインボイス通貨	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	**276**	**40.9**	**41.9**	**0.4**	**5.2**	**10.2**	**1.5**
中国	74	39.1	39.0	0.0	19.2	1.4	1.4
香港	9	32.2	62.1	0.1	0.0	5.6	0.0
台湾	22	49.6	23.5	0.0	0.0	26.9	0.0
韓国	15	40.7	55.7	0.0	0.3	0.0	3.3
ASEAN-6	**152**	**41.4**	**42.5**	**0.6**	**0.1**	**13.6**	**1.7**
ベトナム	24	35.5	51.8	0.1	0.0	4.8	7.9
フィリピン	9	21.1	61.1	0.0	0.0	17.8	0.0
タイ	52	51.7	29.5	0.3	0.0	18.2	0.4
マレーシア	15	37.0	49.0	5.3	0.0	8.7	0.0
シンガポール	15	34.0	55.3	0.0	0.0	7.7	3.0
インドネシア	37	40.6	42.4	0.0	0.6	16.4	0.0
インド	0	–	–	–	–	–	–
その他	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	**79**	**12.8**	**79.6**	**0.2**	**0.0**	**7.5**	**0.0**
米国	71	12.5	86.0	0.2	0.0	1.4	0.0
その他北米	8	15.6	23.1	0.0	0.0	61.3	0.0
ヨーロッパ地域	**56**	**35.4**	**11.4**	**51.0**	**0.7**	**1.3**	**0.2**
ユーロ圏	35	32.8	3.4	61.8	1.1	0.6	0.3
英国	8	61.9	26.9	6.3	0.0	5.0	0.0
その他ヨーロッパ	13	26.2	23.5	49.4	0.0	1.0	0.0
太洋州	**6**	**9.8**	**38.3**	**0.3**	**0.0**	**50.8**	**0.7**
中南米	**12**	**17.8**	**54.0**	**2.3**	**0.0**	**24.7**	**1.3**
中東・アフリカ	**2**	**0.0**	**45.0**	**50.0**	**0.0**	**5.0**	**0.0**
日本向け輸出総額におけるインボイス通貨	**回答企業（件数）**	**a.円建て**	**b.米ドル建て**	**c.ユーロ建て**	**d.中国元建て**	**e.現地通貨建て**	**f.その他通貨建て**
アジア全体	**181**	**30.6**	**47.6**	**0.1**	**9.6**	**12.1**	**0.1**
中国	58	20.3	46.3	0.0	29.9	3.4	0.0
香港	6	49.0	50.2	0.0	0.0	0.8	0.0
台湾	11	34.6	39.1	0.0	0.0	26.3	0.0
韓国	6	51.7	14.2	0.0	0.0	31.7	2.5
ASEAN-6	**98**	**34.3**	**50.2**	**0.2**	**0.0**	**15.3**	**0.0**
ベトナム	15	26.5	63.0	0.0	0.0	10.5	0.0
フィリピン	9	21.7	61.3	0.0	0.0	17.0	0.0
タイ	32	37.4	37.7	0.0	0.0	24.9	0.0
マレーシア	11	38.8	40.8	1.5	0.0	18.8	0.0
シンガポール	8	25.0	70.6	0.0	0.0	4.4	0.0
インドネシア	26	39.0	53.3	0.0	0.0	7.7	0.0
インド	0	–	–	–	–	–	–
その他	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	**23**	**6.7**	**87.8**	**2.0**	**0.0**	**3.5**	**0.0**
米国	21	7.1	92.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他北米	2	2.5	35.0	22.5	0.0	40.0	0.0
ヨーロッパ地域	**18**	**6.7**	**1.5**	**84.9**	**0.0**	**5.9**	**1.0**
ユーロ圏	15	8.0	0.3	85.0	0.0	6.7	0.0
英国	0	–	–	–	–	–	–
その他ヨーロッパ	3	0.3	7.3	84.3	0.0	2.0	6.0
太洋州	**1**	**0.0**	**2.0**	**0.0**	**0.0**	**98.0**	**0.0**
中南米	**3**	**0.0**	**50.0**	**0.0**	**0.0**	**50.0**	**0.0**
中東・アフリカ	**0**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**

表 6-4. 海外現地法人(生産拠点)の海外に対する輸入・輸出における建値通貨シェア（%）

海外からの輸入総額におけるインボイス通貨	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	**179**	**8.3**	**72.6**	**2.1**	**2.3**	**11.1**	**3.5**
中国	28	11.5	70.8	4.5	4.6	5.4	3.3
香港	7	2.1	79.1	0.1	17.1	0.0	1.4
台湾	12	1.3	47.9	0.4	0.1	50.3	0.0
韓国	8	10.0	74.4	0.6	2.5	12.5	0.0
ASEAN-6	**117**	**8.9**	**73.5**	**2.0**	**1.2**	**9.7**	**4.5**
ベトナム	20	1.3	85.8	1.8	0.0	5.8	5.5
フィリピン	9	18.3	70.6	0.0	0.0	11.1	0.0
タイ	29	15.2	60.4	1.6	0.6	20.9	1.4
マレーシア	15	0.9	71.2	6.7	2.0	0.7	18.6
シンガポール	13	7.3	86.2	1.1	0.0	4.6	0.8
インドネシア	31	10.0	74.6	1.3	3.2	8.0	2.9
インド	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6	0.0	99.0	0.8	0.0	0.0	0.2
北米地域	**55**	**1.9**	**87.2**	**3.6**	**0.0**	**5.5**	**1.8**
米国	48	0.1	91.6	4.1	0.0	2.1	2.1
その他北米	7	14.3	57.0	0.1	0.0	28.6	0.0
ヨーロッパ地域	**55**	**3.1**	**26.4**	**63.4**	**3.0**	**2.8**	**1.3**
ユーロ圏	37	4.6	14.9	71.8	4.3	2.6	1.8
英国	7	0.0	40.7	56.4	0.0	2.9	0.0
その他ヨーロッパ	11	0.0	55.8	39.6	0.5	3.6	0.5
太洋州	**10**	**1.0**	**40.8**	**2.2**	**10.0**	**44.7**	**1.3**
中南米	**13**	**4.4**	**67.2**	**12.3**	**0.0**	**7.7**	**8.5**
中東・アフリカ	**2**	**0.0**	**50.0**	**50.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**
海外向け輸出総額におけるインボイス通貨	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア全体	**161**	**4.2**	**77.8**	**1.7**	**3.3**	**10.9**	**2.1**
中国	28	2.3	72.5	2.7	15.4	3.5	3.6
香港	5	6.4	85.6	0.0	3.0	5.0	0.0
台湾	10	3.3	36.6	3.0	5.1	52.0	0.0
韓国	9	16.7	82.2	1.1	0.0	0.0	0.0
ASEAN-6	**104**	**3.8**	**81.3**	**1.5**	**0.3**	**10.8**	**2.3**
ベトナム	17	0.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
フィリピン	6	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0
タイ	32	5.9	76.8	1.6	0.9	13.3	1.6
マレーシア	14	0.0	68.6	6.4	0.0	17.1	7.9
シンガポール	12	9.0	66.4	0.0	0.0	21.2	3.4
インドネシア	23	0.0	93.1	0.8	0.0	4.3	1.7
インド	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	**54**	**0.4**	**95.1**	**1.3**	**0.2**	**1.9**	**1.1**
米国	51	0.4	95.8	0.4	0.2	2.0	1.2
その他北米	3	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ地域	**54**	**0.8**	**16.7**	**75.8**	**0.0**	**3.6**	**3.1**
ユーロ圏	32	1.3	6.4	88.1	0.0	1.4	2.8
英国	8	0.0	14.4	68.1	0.0	17.5	0.0
その他ヨーロッパ	14	0.4	41.6	52.0	0.0	0.5	5.6
太洋州	**5**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**80.0**	**20.0**
中南米	**8**	**0.0**	**81.3**	**0.0**	**0.0**	**18.8**	**0.0**
中東・アフリカ	**2**	**0.0**	**50.0**	**50.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**

6-3. 日系海外現地法人（生産拠点）の業種別インボイス通貨選択

輸入・調達と輸出・販売のパターン

これまで海外現地法人の所在地別にインボイス通貨選択の状況を確認してきたが、次に業種別にインボイス通貨選択の現状を確認してみよう。ここからはアジア、北米、ヨーロッパの 3 地域に絞って、それぞれの所在地域における製造業 16 業種別のインボイス通貨選択のデータを観察する。まず、表 6-5 は財の輸入・調達および輸出・販売の構造を業種別に整理して示している。回答企業数は、輸入・調達と輸出・販売のそれぞれでおおむね一致している。すでに各地域の輸入・調達と輸出・販売のパターンは表 6-1 で確認済みだが、業種別でみた場合、そのパターンに顕著な違いがみられる。

製造業の中で最も主要な機械、電気機器、輸送機器の 3 業種に焦点を当てると、2022 年度調査の輸送機器では現地販売のシェアが非常に高い。北米では 91.8%が現地市場での販売である。ヨーロッパでは現地市場向け販売比率が 61.5%とやや低くなるが、海外向け輸出（36.4%）の大半がヨーロッパ域内諸国への輸出であると考えられる。当然だがヨーロッパ所在現地法人の輸送機器の日本向け輸出は 2.1%と非常に少ない。北米所在現地法人の場合でも日本向け輸出は 6.3%である。アジアでも輸送機器の 66.2%が現地市場向け販売であるが、日本向け輸出は 13.0%とやや大きなシェアを占めている。

対照的に電気機器の場合、アジアの現地市場向けは 53.3%に過ぎず、41.4%が日本向け輸出である。ヨーロッパでは現地市場向けが 82.8%であり、日本向け輸出はわずか 0.2%である。北米所在現地法人の場合は現地市場向けが 73.3%、日本向け輸出が 14.1%である。機械では、アジア所在現地法人の現地市場向け販売シェアが 58.5%、日本向け輸出は 26.1%である。しかし、北米の日本向け輸出は 23.5%だが、ヨーロッパでは 7.3%にすぎない。このように業種によって財の調達・販売パターンはかなり異なっているが、アジア所在現地法人の場合は日本向け輸出の比率が相対的に高いという顕著な特徴がここでも確認できる。

インボイス通貨選択の業種別内訳

アジア、北米、ヨーロッパの輸入・調達におけるインボイス通貨選択を業種別に見た場合、現地法人の所在地ごとに、また業種ごとに違いが大きく、通貨選択のパターンを一般化することは難しい。しかし、大きく次の 3 点の特徴を指摘することができる。

第一に、アジア所在現地法人の現地調達において、人民元建て比率もしくはアジア現地通貨建て比率が最大である（表 6-6-A）。米ドル建て比率が最大であるのは繊維・衣類、円建て比率が最大であるのは金属製品のみである。また、北米所在現地法人（表 6-7-A）とヨーロッパ所在現地法人（表 6-8-A）の現地調達では、米ドル建て取引およびユーロ建て（も

しくはヨーロッパ諸国通貨建て）取引のシェアが圧倒的に高く、円の使用は一部の例外を除いて非常に限られている。

第二に、日本からの輸入の場合、北米所在現地法人（表 6-7-B）ではごく一部の業種を除いて米ドル建て取引のウェイトが非常に高い。ヨーロッパ所在現地法人の日本からの輸入では、複数の業種で円建て比率が 50%を超えており、米ドル建て比率よりも高くなっている（表 6-8-B）。他方で、アジア所在現地法人の場合（表 6-6-B）は日本から円建てで輸入する業種が多いが、繊維・衣類、パルプ・紙、化学、医薬品、鉄鋼、電気機器、他製造業では米ドル建て輸入比率が最大であり、円建て輸入比率を上回っている。

第三に、日本を除く海外からの輸入では円の使用は非常に少ない。アジア所在現地法人（表 6-6-C）では相対的に円の使用が大きくなるが、ほとんどの業種で米ドル建て比率が最大である。北米所在現地法人（表 7-7-C）とヨーロッパ所在現地法人（表 6-8-C）では、円はほとんど使用されていない。

より興味深いのは海外現地法人の輸出・販売におけるインボイス通貨選択である。現地市場向け販売の場合（表 6-6-A, 表 6-7-A, 表 6-8-A）、3 地域のいずれにおいても現地通貨建ての取引（北米では米ドル、ヨーロッパではユーロ）が最大である。ただし、アジア所在現地法人は複数の業種で米ドルを現地市場向け販売でも使用する傾向が強くみられる。対照的に円の使用ははるかに少ない。日本向け輸出においても、北米所在現地法人の輸出で円はほとんど使われておらず、米ドル建て取引が圧倒的に大きい（表 6-7-B）。この円建て取引の少なさはヨーロッパ所在現地法人でも同様であり、全体としてユーロもしくはヨーロッパ通貨建ての取引が最大である（表 7-8-C）。対照的に、アジア所在現地法人の日本向け輸出では米ドル建て取引比率が高いという顕著な特徴がみられる（表 6-6-B）。繊維・衣類、化学、石油・石炭、非鉄金属、金属製品、電気機器、精密機器、他製造業では米ドル建て取引比率が最大であるが、ゴム製品、ガラス・土石、機械、輸送機器、統括会社では円建て比率が最大である。もう一つの特徴として、アジア所在現地法人の日本向け輸出でアジア諸国通貨建て比率もかなり高くなっており、鉄鋼では人民元建て比率が、非鉄金属ではアジア現地通貨建て比率が最大である。

最後に、海外現地法人の日本を除く海外向け輸出においては、米ドル建てもしくはユーロ建て取引のシェアの高さが特に顕著である。北米とヨーロッパに所在する現地法人は海外向け輸出で円をほとんど使用していない（表 6-7-C、表 6-8-C）。アジア所在現地法人においても大半が米ドル建てで海外に輸出している（表 6-6-C）。

表 6-5. アジア・北米・ヨーロッパ所在現地法人の財調達・財販売のルート別シェア

		(1) 財輸入・調達のルート 輸入・調達の合計額に占めるシェア				(2) 財輸出・販売のルート: 輸出・販売の合計額に占めるシェア			
		回答企業（件数）	a.日本からの輸入(%)	b.現地からの調達(%)	c.海外からの輸入(%)	回答企業（件数）	a.日本向け輸出(%)	b.現地向け販売(%)	c.海外向け輸出(%)
アジア (2022年度調査)	食料品	15	26.7	51.7	21.6	15	20.3	62.8	16.9
	繊維・衣類	10	38.6	48.8	12.6	10	43.1	43.7	13.2
	パルプ・紙	5	1.6	84.4	14.0	4	0.0	94.5	5.5
	化学	52	28.7	43.2	28.1	45	21.2	50.7	28.2
	医薬品	2	49.5	50.0	0.5	2	0.0	50.0	50.0
	石油石炭	4	0.0	75.0	25.0	3	4.7	66.7	28.7
	ゴム製品	9	40.9	41.8	17.3	10	38.2	44.9	16.9
	ガラス・土石	5	10.2	68.2	21.6	3	36.7	28.0	35.3
	鉄鋼	13	43.8	38.9	17.2	11	18.6	59.0	22.4
	非鉄金属	9	45.7	38.6	15.8	9	16.2	58.2	25.6
	金属製品	13	39.0	57.1	3.9	12	41.6	54.3	4.1
	機械	52	40.6	48.2	11.3	47	26.1	58.5	15.4
	電気機器	50	52.8	27.9	19.3	48	41.4	35.3	23.3
	輸送機器	38	18.5	58.2	23.2	33	13.0	66.2	20.8
	精密機器	10	33.2	52.3	14.5	8	32.6	41.1	26.3
	他製造業	34	28.9	48.0	23.1	30	34.4	51.5	14.1
	統括会社	3	5.3	67.0	27.7	3	40.7	32.0	27.3
	アジア合計	**324**	**34.2**	**46.6**	**19.2**	**293**	**27.7**	**52.2**	**20.1**
北米 (2022年度調査)	食料品	7	23.1	46.9	30.0	8	12.0	69.5	18.5
	繊維・衣類	1	0.0	10.0	90.0	1	0.0	90.0	10.0
	パルプ・紙	1	58.0	12.0	30.0	1	1.0	94.0	5.0
	化学	18	42.5	40.0	17.5	17	1.0	85.4	13.6
	医薬品	3	33.3	61.7	5.0	2	2.0	87.0	11.0
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	1	30.0	10.0	60.0	1	0.0	90.0	10.0
	ガラス・土石	1	0.0	100.0	0.0	1	5.0	5.0	90.0
	鉄鋼	4	37.5	50.0	12.5	4	0.0	90.0	10.0
	非鉄金属	5	34.2	33.4	32.4	4	0.0	84.0	16.0
	金属製品	5	35.0	29.6	35.4	4	0.0	96.8	3.3
	機械	14	50.2	42.1	7.6	13	23.5	66.8	9.8
	電気機器	10	42.0	40.4	17.6	9	14.1	73.3	12.6
	輸送機器	20	32.9	49.7	17.5	16	6.3	91.8	1.9
	精密機器	3	79.7	10.3	10.0	3	1.0	72.7	26.3
	他製造業	1	20.0	10.0	70.0	1	0.0	0.0	100.0
	統括会社	11	32.9	59.6	7.5	11	2.2	87.4	10.5
	北米合計	**105**	**38.2**	**43.5**	**18.3**	**96**	**7.1**	**80.4**	**12.5**
ヨーロッパ (2022年度調査)	食料品	2	21.0	25.5	53.5	2	0.0	65.0	35.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	1	0.0	0.0	100.0
	パルプ・紙	1	2.0	88.0	10.0	1	5.0	55.0	40.0
	化学	11	24.0	40.5	35.5	10	0.6	63.9	35.5
	医薬品	3	7.0	22.0	71.0	3	0.0	38.3	61.7
	石油石炭	0	—	—	—	0	—	—	—
	ゴム製品	2	14.5	17.5	68.0	2	2.0	26.5	71.5
	ガラス・土石	3	81.7	6.7	11.7	3	0.0	26.7	73.3
	鉄鋼	4	38.8	28.8	32.5	3	0.0	41.7	58.3
	非鉄金属	2	0.0	55.0	45.0	2	17.5	23.0	59.5
	金属製品	0	—	—	—	0	—	—	—
	機械	22	30.2	34.1	35.7	21	7.3	46.7	46.0
	電気機器	8	21.9	22.5	55.6	6	0.2	82.8	17.0
	輸送機器	12	45.2	35.3	19.6	14	2.1	61.5	36.4
	精密機器	2	87.0	3.0	10.0	2	2.5	50.5	47.0
	他製造業	2	75.0	5.0	20.0	2	50.0	47.5	2.5
	統括会社	1	60.0	35.0	5.0	1	1.0	83.0	16.0
	ヨーロッパ合計	**76**	**33.2**	**32.0**	**34.8**	**73**	**4.6**	**52.9**	**42.5**

表 6-6-A.アジア所在現地法人（生産拠点）の現地での調達・販売総額に占める建値通貨比率の業種別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア所在現地法人の現地での調達	食料品	11	5.9	9.1	0.0	36.4	48.6	0.0
	繊維・衣類	9	1.1	48.7	0.0	20.0	30.2	0.0
	パルプ・紙	5	0.0	1.0	0.0	40.0	59.0	0.0
	化学	39	3.9	30.7	0.0	14.1	48.4	2.8
	医薬品	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	石油石炭	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	ゴム製品	9	13.8	9.4	0.0	11.0	65.8	0.0
	ガラス・土石	4	0.0	3.8	0.0	0.0	93.0	3.3
	鉄鋼	9	0.0	22.2	0.0	11.1	66.7	0.0
	非鉄金属	6	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	金属製品	12	40.0	0.0	0.0	35.0	16.7	8.3
	機械	43	11.6	14.8	0.0	30.0	43.5	0.1
	電気機器	32	6.5	19.7	0.1	20.5	48.8	4.4
	輸送機器	34	7.5	14.8	0.0	11.3	65.7	0.6
	精密機器	9	26.1	16.1	3.3	7.2	36.1	11.1
	他製造業	25	4.1	30.8	0.0	24.4	40.7	0.0
	統括会社	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
	アジア合計	**254**	**8.4**	**19.0**	**0.1**	**21.1**	**49.1**	**2.3**
アジア所在現地法人の現地での販売	食料品	12	0.0	9.3	0.0	33.3	57.5	0.0
	繊維・衣類	8	0.0	12.9	0.0	25.0	62.1	0.0
	パルプ・紙	4	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	化学	37	1.4	24.6	0.0	14.6	54.6	4.9
	医薬品	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	石油石炭	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	ゴム製品	8	0.0	4.0	0.0	25.0	71.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	鉄鋼	9	0.0	0.6	0.0	33.3	66.1	0.0
	非鉄金属	8	0.3	24.8	0.0	50.0	25.0	0.0
	金属製品	10	20.0	1.3	0.0	30.0	39.0	9.7
	機械	40	10.7	0.6	1.8	35.0	50.7	1.3
	電気機器	35	6.7	36.5	0.7	29.2	24.0	2.9
	輸送機器	30	0.3	4.1	0.0	13.3	82.2	0.1
	精密機器	6	10.0	0.0	0.0	16.7	73.3	0.0
	他製造業	24	5.0	31.5	1.0	19.7	34.1	8.8
	統括会社	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	アジア合計	**238**	**4.6**	**15.8**	**0.5**	**24.9**	**51.5**	**2.7**

表 6-6-B.アジア所在現地法人（生産拠点）の日本との輸出・輸入総額に占める建値通貨比率の業種別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア所在現地法人の日本からの輸入	食料品	12	56.8	16.9	0.0	8.3	17.9	0.0
	繊維・衣類	8	22.5	76.3	0.0	1.3	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	46	39.5	48.2	0.0	2.2	7.5	2.6
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	9	47.6	41.3	0.0	0.0	11.1	0.0
	ガラス・土石	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	13	26.9	54.2	0.0	7.7	11.2	0.0
	非鉄金属	9	12.9	33.3	0.0	21.0	32.8	0.0
	金属製品	12	47.7	35.7	0.0	8.3	0.0	8.3
	機械	44	54.5	29.2	1.8	4.5	9.0	1.0
	電気機器	43	30.2	42.0	0.0	14.6	13.3	0.0
	輸送機器	35	55.5	32.7	0.1	0.0	7.7	4.0
	精密機器	10	50.5	37.5	0.0	0.0	12.0	0.0
	他製造業	28	21.4	64.6	0.5	0.8	12.7	0.0
	統括会社	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	アジア合計	**276**	**40.9**	**41.9**	**0.4**	**5.2**	**10.2**	**1.5**
アジア所在現地法人の日本向け輸出	食料品	7	7.1	57.1	0.0	14.3	21.4	0.0
	繊維・衣類	8	11.9	74.1	0.0	10.1	3.9	0.0
	パルプ・紙	0	—	—	—	—	—	—
	化学	24	13.7	72.0	0.0	8.3	5.9	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	10	40.1	39.4	0.0	10.0	10.5	0.0
	ガラス・土石	3	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	鉄鋼	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
	非鉄金属	9	11.1	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0
	金属製品	8	37.6	37.4	0.1	12.5	12.4	0.0
	機械	31	45.4	32.4	0.0	3.2	19.0	0.0
	電気機器	32	30.3	39.7	0.5	17.6	11.5	0.5
	輸送機器	19	51.6	35.2	0.0	4.7	8.4	0.0
	精密機器	7	33.0	39.9	0.0	0.0	27.1	0.0
	他製造業	16	19.7	80.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	アジア合計	**181**	**30.6**	**47.6**	**0.1**	**9.6**	**12.1**	**0.1**

表 6-6-C. アジア所在現地法人（生産拠点）の海外との輸入・輸出総額に占める建値通貨比率の業種別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア所在現地法人の海外からの輸入	食料品	7	0.1	84.7	0.0	0.0	14.3	0.9
	繊維・衣類	6	3.3	93.2	3.3	0.0	0.0	0.2
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	33	5.3	77.7	0.1	4.5	11.8	0.5
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	7	1.1	63.9	0.0	0.0	35.0	0.0
	ガラス・土石	4	0.0	45.0	2.5	0.0	25.0	27.5
	鉄鋼	7	0.7	77.1	0.7	0.0	7.1	14.3
	非鉄金属	3	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	金属製品	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	機械	21	20.0	58.1	10.2	1.0	6.6	4.0
	電気機器	27	7.8	78.8	1.1	1.1	7.8	3.4
	輸送機器	29	12.8	65.8	0.0	4.0	13.6	3.8
	精密機器	7	8.6	71.4	5.7	0.0	14.3	0.0
	他製造業	18	6.1	73.6	2.8	5.6	11.9	0.0
	統括会社	2	0.0	95.0	0.0	0.0	0.0	5.0
	アジア合計	**179**	**8.3**	**72.6**	**2.1**	**2.3**	**11.1**	**3.5**
アジア所在現地法人の海外向け輸出	食料品	6	0.0	81.7	3.3	0.0	15.0	0.0
	繊維・衣類	5	12.0	81.0	1.0	6.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	31	0.3	78.4	0.0	2.1	15.9	3.2
	医薬品	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	石油石炭	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品	6	5.0	70.5	7.8	0.0	16.7	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	63.3	3.3	0.0	0.0	33.3
	鉄鋼	5	0.0	99.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	6	5.3	66.5	0.8	16.7	10.7	0.0
	金属製品	4	0.0	90.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	機械	19	10.7	61.5	5.3	0.1	17.2	5.3
	電気機器	23	9.7	77.1	0.0	8.7	4.6	0.0
	輸送機器	26	2.0	81.2	0.4	1.2	13.6	1.6
	精密機器	7	8.6	72.9	0.0	0.0	18.6	0.0
	他製造業	14	0.4	97.5	2.1	0.0	0.0	0.0
	統括会社	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	アジア合計	**161**	**4.2**	**77.8**	**1.7**	**3.3**	**10.9**	**2.1**

表 6-7-A. 北米所在現地法人(生産拠点)の現地調達・販売総額に占める建値通貨別シェア(%)

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米所在現地法人の現地での調達	食料品	5	1.0	99.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	14	0.0	92.9	0.0	0.0	7.1	0.0
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	3	33.3	43.3	0.0	0.0	0.0	23.3
	金属製品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	12	8.3	66.7	0.0	0.0	25.0	0.0
	電気機器	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	14	0.0	83.6	0.0	0.0	16.4	0.0
	精密機器	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	9	13.3	86.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	北米合計	**78**	**4.2**	**85.6**	**0.0**	**0.0**	**9.4**	**0.9**
北米所在現地法人の現地での販売	食料品	6	0.0	97.5	0.0	0.0	0.0	2.5
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	17	0.0	93.2	0.3	0.6	5.9	0.0
	医薬品	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	4	2.3	97.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	10	0.0	62.0	0.0	0.0	28.0	10.0
	電気機器	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	15	0.0	80.7	0.0	0.0	19.3	0.0
	精密機器	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	0	—	—	—	—	—	—
	統括会社	11	0.0	99.9	0.0	0.0	0.1	0.0
	北米合計	**88**	**0.1**	**89.7**	**0.1**	**0.1**	**8.8**	**1.3**

表 6-7-B. 北米所在現地法人(生産拠点）の日本との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米所在現地法人の日本からの輸入	食料品	5	4.0	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	14	15.1	84.8	0.1	0.0	0.0	0.0
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	4	52.3	47.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	13	12.7	64.2	0.0	0.0	23.1	0.0
	電気機器	8	2.5	96.3	1.3	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	15	17.3	63.3	0.0	0.0	19.3	0.0
	精密機器	3	0.7	99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	8	2.9	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	北米合計	**79**	**12.8**	**79.6**	**0.2**	**0.0**	**7.5**	**0.0**
北米所在現地法人の日本向け輸出	食料品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	3	0.0	99.7	0.0	0.0	0.0	0.3
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	0	—	—	—	—	—	—
	ガラス・土石	1	0.0	45.0	45.0	0.0	10.0	0.0
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	5	21.0	65.0	0.0	0.0	14.0	0.0
	電気機器	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	0	—	—	—	—	—	—
	統括会社	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	北米合計	**23**	**6.7**	**87.8**	**2.0**	**0.0**	**3.5**	**0.0**

表 6-7-C. 北米所在現地法人(生産拠点)の海外との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
北米所在現地法人の海外からの輸入	食料品	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	13	0.5	83.4	8.5	0.0	0.0	7.7
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	6	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	電気機器	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	9	0.0	88.7	0.2	0.0	11.1	0.0
	精密機器	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	4	0.0	78.8	21.3	0.0	0.0	0.0
	北米合計	**55**	**1.9**	**87.2**	**3.6**	**0.0**	**5.5**	**1.8**
北米所在現地法人の海外向け輸出	食料品	5	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	繊維・衣類	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	化学	12	0.0	98.2	0.2	0.8	0.0	0.8
	医薬品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	機械	8	0.0	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	電気機器	4	5.0	90.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	6	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	精密機器	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	6	0.0	99.8	0.0	0.0	0.0	0.2
	北米合計	**54**	**0.4**	**95.1**	**1.3**	**0.2**	**1.9**	**1.1**

表 6-8-A. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の現地調達・販売総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ所在現地法人の現地での調達	食料品	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	0.0	12.5	72.3	0.0	8.9	6.4
	医薬品	2	1.0	0.0	99.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	40.0	10.0	0.0	50.0	0.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	18	0.0	1.5	78.5	0.3	18.4	1.3
	電気機器	5	0.0	13.0	82.0	0.0	5.0	0.0
	輸送機器	10	11.0	6.7	71.8	0.0	10.0	0.5
	精密機器	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	1	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0
	ヨーロッパ合計	**56**	**2.0**	**6.1**	**73.2**	**0.1**	**14.8**	**3.9**
ヨーロッパ所在現地法人の現地での販売	食料品	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	2.5	4.4	69.3	0.0	21.3	2.6
	医薬品	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	2.5	15.0	82.5	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0	0.0
	鉄鋼	2	0.0	45.0	45.0	0.0	10.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	20	0.0	2.3	71.8	0.0	21.5	4.5
	電気機器	6	6.7	16.7	73.3	0.0	3.3	0.0
	輸送機器	9	0.0	12.2	76.1	0.0	11.7	0.0
	精密機器	1	0.0	0.0	70.0	0.0	30.0	0.0
	他製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	1	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
	ヨーロッパ合計	**61**	**1.1**	**6.7**	**73.5**	**0.0**	**16.5**	**2.2**

表 6-8-B. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の日本との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ所在現地法人の日本からの輸入	食料品	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	8	50.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0
	医薬品	2	51.0	0.0	49.0	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	50.0	9.0	41.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	33.3	5.0	48.3	0.0	13.3	0.0
	鉄鋼	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	0	—	—	—	—	—	—
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	16	43.6	2.6	50.8	2.5	0.5	0.0
	電気機器	3	13.3	34.3	50.7	0.0	1.7	0.0
	輸送機器	11	28.3	14.5	54.5	0.0	1.8	0.8
	精密機器	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	65.0	0.0	35.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	1	2.0	0.0	96.0	0.0	0.0	2.0
	ヨーロッパ合計	**56**	**35.4**	**11.4**	**51.0**	**0.7**	**1.3**	**0.2**
ヨーロッパ所在現地法人の日本向け輸出	食料品	0	—	—	—	—	—	—
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品	0	—	—	—	—	—	—
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	0	—	—	—	—	—	—
	鉄鋼	0	—	—	—	—	—	—
	非鉄金属	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	5	24.2	0.4	70.6	0.0	1.2	3.6
	電気機器	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	4	0.0	5.0	70.0	0.0	25.0	0.0
	精密機器	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	1	0.0	5.0	95.0	0.0	0.0	0.0
	ヨーロッパ合計	**18**	**6.7**	**1.5**	**84.9**	**0.0**	**5.9**	**1.0**

表 6-8-C. ヨーロッパ所在現地法人（生産拠点）の海外との輸入・輸出総額に占める建値通貨別シェア（%）

所在地	産業分類	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.中国元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
ヨーロッパ所在現地法人の海外からの輸入	食料品	2	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	0	—	—	—	—	—	—
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	7	0.0	41.6	44.9	0.0	13.6	0.0
	医薬品	3	0.0	41.7	58.3	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	0.0	52.0	48.0	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	2	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0	0.0
	鉄鋼	1	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	1	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	16	6.9	14.3	72.6	2.8	2.5	0.9
	電気機器	6	0.0	28.3	58.3	13.3	0.0	0.0
	輸送機器	9	1.1	31.3	58.1	4.4	0.0	5.0
	精密機器	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	他製造業	2	0.0	20.0	75.0	0.0	0.0	5.0
	統括会社	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヨーロッパ合計	**55**	**3.1**	**26.4**	**63.4**	**3.0**	**2.8**	**1.3**
ヨーロッパ所在現地法人の海外向け輸出	食料品	2	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	繊維・衣類	1	0.0	10.0	40.0	0.0	0.0	50.0
	パルプ・紙	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学	6	3.3	11.7	78.3	0.0	6.7	0.0
	医薬品	2	0.0	23.5	76.5	0.0	0.0	0.0
	石油石炭	0	—	—	—	—	—	—
	ゴム製品	2	2.5	19.0	78.5	0.0	0.0	0.0
	ガラス・土石	3	0.0	0.0	96.7	0.0	3.3	0.0
	鉄鋼	2	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	0	—	—	—	—	—	—
	機械	19	0.5	9.3	78.1	0.0	6.4	5.7
	電気機器	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	輸送機器	10	1.0	29.0	67.0	0.0	2.0	1.0
	精密機器	0	—	—	—	—	—	—
	他製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	統括会社	1	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	ヨーロッパ合計	**54**	**0.8**	**16.7**	**75.8**	**0.0**	**3.6**	**3.1**

6-4. 日系海外現地法人（生産拠点）の輸出・輸入ルート別インボイス通貨選択

これまでの表の中で示してきたインボイス通貨比率は、各サンプル企業が回答した輸出（販売）、輸入（調達）におけるインボイス通貨の比率を単純平均して報告したものである。ただし、このデータは現地法人の取引相手を区別して通貨建て比率を示していない。近年アジアで拡大している域内生産ネットワークの中でどの通貨が使用されているのか、あるいは日系現地法人が関わる生産連鎖のなかで選択される通貨は何かを明らかにすることは重要な研究課題であるが、上記のデータではこの課題を解明するのは難しい。

本小節ではアンケート調査で収集したもう一つのデータを用いて、日系現地法人の企業内貿易におけるインボイス通貨選択の実態を明らかにする。本アンケートでは、対象企業（現地法人）の輸出（販売）、輸入（調達）のインボイス通貨のシェアに関する質問に加えて、取引される「財」別のインボイス通貨選択の情報を入手した。具体的には、当該現地法人が中間投入財として輸入・調達する財の上位 3 品目について質問し、①その財の名称、②どの国から輸入・調達したのか、③取引相手は関連企業か、それとも資本関係のないその他企業かという「ルート別」の情報、の 3 点について回答を得た。現地法人の輸出・販売についても同様の質問をして回答を得ている。つまり、輸出・販売と輸入・調達のそれぞれにおいて取引される主要な財に対するインボイス通貨の情報を入手しており、その件数をカウントして全体に占める比率を計算した。したがって、以下で示すインボイス通貨比率は件数ベースの比率であることに注意が必要である。

中間投入財の現地調達におけるルート別のインボイス通貨選択

まず、海外現地法人の現地市場からの中間投入財調達におけるインボイス通貨選択の状況から確認していこう（表 6-9-A）。米国とユーロ圏では、日系現地法人の現地企業からの調達において、それぞれ米ドルとユーロが最も多く用いられている。アジア所在現地法人においても現地通貨建て比率が高い。ASEAN6 では 87.0%が現地通貨建て取引であり、中国においては 85.0%が人民元建て取引である[8]。

海外現地法人の関連企業からの中間投入財調達では、ASEAN6 において現地通貨建て取引が低下し、米ドル建て取引が 23.5%に増加している。特に注目すべきは、アジア所在現地法人が現地の関連企業から調達する場合も（つまり、企業内取引であっても）、円よりも米ドルの方が多く使用されているという事実である。この傾向はその他企業からの調達でも同様である。もう一つ注目すべきは中国人民元建ての比率が高いとはいえ、これは必ずしも人民元の国際化の進展を意味するわけではない点である。例えば ASEAN6 に所在する日

[8] アンケートでは中国の現地企業から元建てで調達する場合、「現地通貨」ではなく「中国元」を選択するよう指示しているが、この表 6-9-A のように「現地通貨」が選択されているケースがみられる。この現地通貨建ての 8.4%も含めると 93.4%が中国人民元建て取引となる。しかし、以下では「現地通貨」と回答した件数を人民元建て取引に含めずに、人民元建て比率を計算し、その数値を基に考察を進めている。

系現地法人は、現地調達、関連企業からの調達、その他企業からの調達のいずれにおいても人民元建て取引を全く行っていない。この点は過去の調査でも同様に観察された。

表 6-9-A. 日系海外現地法人の現地調達ルート別インボイス通貨選択

現地調達	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 現地企業からの調達										
1. 円	6	1.7	0	0.0	5	2.6	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	39	11.2	6	5.6	18	9.3	108	98.2	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	47	95.9
4. 中国元	91	26.1	91	85.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	210	60.2	9	8.4	168	87.0	2	1.8	2	4.1
6. その他	3	0.9	1	0.9	2	1.0	0	0.0	0	0.0
合計	349	100.0	107	100.0	193	100.0	110	100.0	49	100.0
2.関連企業からの調達										
1. 円	4	10.8	0	0.0	1	5.9	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	10	27.0	1	11.1	4	23.5	6	100.0	1	25.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0
4. 中国元	8	21.6	8	88.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	15	40.5	0	0.0	12	70.6	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	37	100.0	9	100.0	17	100.0	6	100.0	4	100.0
3. その他企業からの調達										
1. 円	3	8.6	1	11.1	1	5.9	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	8	22.9	1	11.1	3	17.6	6	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	100.0
4. 中国元	7	20.0	7	77.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	17	48.6	0	0.0	13	76.5	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	35	100.0	9	100.0	17	100.0	6	100.0	11	100.0
4. 合計：現地調達										
1. 円	13	3.1	1	0.8	7	3.1	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	57	13.5	8	6.4	25	11.0	120	98.4	1	1.6
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	61	95.3
4. 中国元	106	25.2	106	84.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	242	57.5	9	7.2	193	85.0	2	1.6	2	3.1
6. その他	3	0.7	1	0.8	2	0.9	0	0.0	0	0.0
合計	421	100.0	125	100.0	227	100.0	122	100.0	64	100.0

（注）RIETI「2022 年度海外現地法人アンケート調査」より作成。サンプル企業が回答した中間投入財調達の上位 3 品目の情報に基づき、単純平均としてシェアを算出。具体的には、調達した中間投入財の上位 3 品目それぞれに対して、どのインボイス通貨を選択しているかをサンプル企業が回答。表の中の「回答数」はこの回答数の合計を、「シェア（%）」は各通貨の回答数が全回答数に占める比率を示す。表の 1 行目は現地法人が所在する国・地域を指す。

中間投入財の日本からの輸入におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人の日本からの中間投入財輸入におけるインボイス通貨選択では、円建て取引のシェアが総じて高くなる（表 6-9-B）。アジア所在現地法人の場合、日本本社からの輸入の 42.8%が円建てで取引されているのに対して、米ドル建て輸入比率は 38.9%である。これは本社企業との企業内貿易（輸入）で円建て取引が主流であることを示している。アジア全体だけでなく、ASEAN6 に所在する現地法人でも、本社からの調達では円建て比率が米ドル建て比率を上回っているが、中国所在現地法人では米ドル建て比率の方が円建て比率よりも高い。日本本社からの輸入であっても、米国やユーロ圏に所在する現地法人の場合はそれぞれ米ドル建て比率とユーロ建て比率が最大である。

アジア所在現地法人が日本の関連企業から中間投入財を輸入する場合も円建て比率の方が高く、中国所在現地法人でも同様の傾向がみられるが、ASEAN6 では米ドル建て比率が円建て比率を上回っている。米国所在現地法人の場合は日本の関連企業から 83.3%を米ドル建てで輸入しているが、ユーロ圏所在現地法人は円建てとユーロ建てがそれぞれ 60%と 40%である。このように企業内貿易であっても、本社企業と関連企業とではインボイス通貨選択行動に多少の違いがみられる。

総合商社を通じた日本からの輸入でも円建て取引のシェアが高い。アジア所在現地法人の場合、総合商社を通じた輸入の 51.1%が円建てで取引されている。この傾向は中国所在現地法人の輸入において特に顕著であり、62.5%が円建てで取引されているが、ASEAN6 所在現地法人の場合は米ドル建て比率（54.8%）の方が円建て比率（41.9%）をやや上回っているという違いがみられる。なお、米国所在現地法人の総合商社を通じた輸入は 100%米ドル建て取引であるが、ユーロ圏所在現地法人の場合は総合商社を通じた輸入の 100%が円建て取引である。ただし、米国とユーロ圏の場合、総合商社を通じた取引自体が少ないため、この数値の解釈には注意が必要である。

中間投入財の海外からの輸入におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人が日本を除く海外から中間投入財を輸入する場合、その大半が米ドル建て取引であり、ユーロ圏のみユーロ建て比率が高くなる（表 6-9-C）。アジア所在現地法人の場合も、ほとんどのケースで米ドル建て比率が 7 割以上を占めているが、アジア通貨建て比率に着目すると、人民元建て取引よりも他のアジア諸国通貨建て取引の方が大きなシェアを占めている。アジア地域全体でみると、人民元建て比率が 1.7%であるのに対して、他のアジア通貨建て比率は 7.5%である。

表 6-9-B. 日系海外現地法人の日本からの輸入のルート別インボイス通貨選択

日本からの輸入	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 本社からの輸入										
1. 円	142	42.8	29	32.2	84	46.9	5	5.2	18	38.3
2. 米ドル	129	38.9	37	41.1	67	37.4	89	92.7	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	29	61.7
4. 中国元	20	6.0	20	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	39	11.7	3	3.3	28	15.6	2	2.1	0	0.0
6. その他	2	0.6	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	332	100.0	90	100.0	179	100.0	96	100.0	47	100.0
2. 関連企業からの輸入										
1. 円	27	50.0	10	71.4	13	44.8	1	16.7	3	60.0
2. 米ドル	22	40.7	2	14.3	14	48.3	5	83.3	0	0.0
3. ユーロ	1	1.9	0	0.0	1	3.4	0	0.0	2	40.0
4. 中国元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	3	5.6	2	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	1.9	0	0.0	1	3.4	0	0.0	0	0.0
合計	54	100.0	14	100.0	29	100.0	6	100.0	5	100.0
3. 総合商社からの輸入										
1. 円	24	51.1	5	62.5	13	41.9	0	0.0	2	100.0
2. 米ドル	21	44.7	2	25.0	17	54.8	6	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 中国元	1	2.1	1	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	1	2.1	0	0.0	1	3.2	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	47	100.0	8	100.0	31	100.0	6	100.0	2	100.0
4. その他企業からの輸入										
1. 円	12	40.0	0	0.0	12	50.0	2	40.0	0	0.0
2. 米ドル	14	46.7	2	100.0	8	33.3	3	60.0	2	66.7
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
4. 中国元	1	3.3	0	0.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	2	6.7	0	0.0	2	8.3	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	3.3	0	0.0	1	4.2	0	0.0	0	0.0
合計	30	100.0	2	100.0	24	100.0	5	100.0	3	100.0
5. 合計：日本からの輸入										
1. 円	205	44.3	44	38.6	122	46.4	8	7.1	23	40.4
2. 米ドル	186	40.2	43	37.7	106	40.3	103	91.2	2	3.5
3. ユーロ	1	0.2	0	0.0	1	0.4	0	0.0	32	56.1
4. 中国元	22	4.8	21	18.4	1	0.4	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	45	9.7	5	4.4	31	11.8	2	1.8	0	0.0
6. その他	4	0.9	1	0.9	2	0.8	0	0.0	0	0.0
合計	463	100.0	114	100.0	263	100.0	113	100.0	57	100.0

（注）表 6-9-A の注を参照。

表 6-9-C. 日系海外現地法人の海外からの輸入のルート別インボイス通貨選択

海外からの輸入	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 外資企業からの輸入										
1. 円	8	5.6	3	14.3	5	5.1	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	120	83.3	17	81.0	80	80.8	33	91.7	3	10.3
3. ユーロ	6	4.2	0	0.0	5	5.1	2	5.6	25	86.2
4. 中国元	2	1.4	1	4.8	1	1.0	0	0.0	1	3.4
5. 現地通貨	5	3.5	0	0.0	5	5.1	1	2.8	0	0.0
6. その他	3	2.1	0	0.0	3	3.0	0	0.0	0	0.0
合計	144	100.0	21	100.0	99	100.0	36	100.0	29	100.0
2. 関連企業からの輸入										
1. 円	7	5.4	0	0.0	6	7.3	0	0.0	1	3.8
2. 米ドル	99	76.7	7	50.0	64	78.0	35	94.6	4	15.4
3. ユーロ	7	5.4	3	21.4	3	3.7	2	5.4	18	69.2
4. 中国元	3	2.3	1	7.1	0	0.0	0	0.0	2	7.7
5. 現地通貨	12	9.3	3	21.4	8	9.8	0	0.0	1	3.8
6. その他	1	0.8	0	0.0	1	1.2	0	0.0	0	0.0
合計	129	100.0	14	100.0	82	100.0	37	100.0	26	100.0
3. その他企業からの輸入										
1. 円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	15	71.4	5	83.3	9	69.2	3	100.0	1	33.3
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7
4. 中国元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	5	23.8	1	16.7	3	23.1	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	4.8	0	0.0	1	7.7	0	0.0	0	0.0
合計	21	100.0	6	100.0	13	100.0	3	100.0	3	100.0
4. 合計：海外からの輸入										
1. 円	15	5.1	3	7.3	11	5.7	0	0.0	1	1.7
2. 米ドル	234	79.6	29	70.7	153	78.9	71	93.4	8	13.8
3. ユーロ	13	4.4	3	7.3	8	4.1	4	5.3	45	77.6
4. 中国元	5	1.7	2	4.9	1	0.5	0	0.0	3	5.2
5. 現地通貨	22	7.5	4	9.8	16	8.2	1	1.3	1	1.7
6. その他	5	1.7	0	0.0	5	2.6	0	0.0	0	0.0
合計	294	100.0	41	100.0	194	100.0	76	100.0	58	100.0

（注）表 6-9-A の注を参照。

海外現地法人（生産拠点）の現地販売におけるルート別の建値通貨選択

海外現地法人の現地販売では、どの取引ルートであれ現地通貨建て取引が最大である（表 6-10-A）。円の使用は限定的であるのに対して、米ドルはアジアで一定程度使用されている。アジアの顧客向け販売の 11.7%が米ドル建てで取引されており、関連企業向けの販売では、米ドル建て比率が 27.8%とやや高くなっている。現地販売の場合、どの地域に所在する現地

法人であっても、企業内取引（関連企業への販売）とそれ以外の取引相手に対する販売との間で建値通貨選択行動に大きな違いはみられない。代理店向け販売でも現地通貨建て比率が最も高く、その他企業向け販売も同様である。ただし、その他企業向け販売の件数は少ないため、表 6-10-A の建値通貨比率の解釈には注意が必要である。

海外現地法人（生産拠点）の日本向け輸出におけるルート別のインボイス通貨選択

海外現地法人の日本向け輸出で最も注目すべきは、アジア所在現地法人の企業内貿易で円よりも米ドルが多く使われているという事実である（表 6-10-B）。中国所在現地法人とASEAN6 所在現地法人では、日本本社向け輸出の 48%以上が米ドル建てで取引されている。また、日本向け輸出ではアジア通貨建て比率もかなり高い。特に中国所在現地法人の日本本社向け輸出の場合、人民元建て比率（29.2%）が円建て比率（16.7%）を大きく上回っている。

米国とユーロ圏から日本に輸出する場合はそれぞれ米ドル建て比率とユーロ建て比率が最大である。ただし、表 6-1 で指摘した通り、日本に輸出する割合が高いのはアジア所在現地法人のみであり、米国やユーロ圏から日本に輸出する割合は非常に小さいことに留意すべきである。総合商社を通じた輸出とその他企業向け輸出の件数はアジアにおいてもかなり少ないため、それらの数値の解釈にも注意が必要である。

海外現地法人（生産拠点）の海外向け輸出におけるルート別のインボイス通貨選択

アジア所在現地法人から日本を除く海外諸国に輸出する場合は、どのルートであっても米ドル建て輸出が最大のシェアを占めている（表 6-10-C）。アジア所在現地法人の海外向け輸出ではアジア現地通貨も使用されているが、その大半は人民元以外の他のアジア通貨建て取引である。海外向け輸出全体でみると、中国所在現地法人の人民元建て輸出比率は 5%であるのに対して、ASEAN6 所在現地法人の現地通貨建て比率は 11.3%である。

米国所在現地法人が海外に輸出する場合は、ほとんどすべてが米ドル建て取引である。ユーロ圏所在現地法人が海外諸国に輸出する場合もユーロ建て取引が最大である。

表 6-10-A. 日系海外現地法人の現地販売のルート別インボイス通貨選択

現地販売	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 顧客向け販売										
1. 円	10	4.0	0	0.0	5	3.6	1	1.0	0	0.0
2. 米ドル	29	11.7	0	0.0	18	13.0	102	99.0	0	0.0
3. ユーロ	2	0.8	0	0.0	2	1.4	0	0.0	39	97.5
4. 中国元	65	26.2	65	97.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	141	56.9	2	3.0	112	81.2	0	0.0	1	2.5
6. その他	1	0.4	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0
合計	248	100.0	67	100.0	138	100.0	103	100.0	40	100.0
2. 関連企業向け販売										
1. 円	5	9.3	2	15.4	3	10.7	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	15	27.8	2	15.4	9	32.1	12	85.7	1	10.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	90.0
4. 中国元	9	16.7	8	61.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	22	40.7	1	7.7	14	50.0	2	14.3	0	0.0
6. その他	3	5.6	0	0.0	2	7.1	0	0.0	0	0.0
合計	54	100.0	13	100.0	28	100.0	14	100.0	10	100.0
3. 代理店向け販売										
1. 円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	6	12.8	0	0.0	0	0.0	8	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0
4. 中国元	17	36.2	17	89.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	22	46.8	2	10.5	17	89.5	0	0.0	0	0.0
6. その他	2	4.3	0	0.0	2	10.5	0	0.0	0	0.0
合計	47	100.0	19	100.0	19	100.0	8	100.0	4	100.0
4. その他企業向け販売										
1. 円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	3	21.4	0	0.0	3	25.0	2	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	100.0
4. 中国元	2	14.3	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	9	64.3	0	0.0	9	75.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14	100.0	2	100.0	12	100.0	2	100.0	6	100.0
5. 合計：現地販売										
1. 円	15	4.1	2	2.0	8	4.1	1	0.8	0	0.0
2. 米ドル	53	14.6	2	2.0	30	15.2	124	97.6	1	1.7
3. ユーロ	2	0.6	0	0.0	2	1.0	0	0.0	58	96.7
4. 中国元	93	25.6	92	91.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	194	53.4	5	5.0	152	77.2	2	1.6	1	1.7
6. その他	6	1.7	0	0.0	5	2.5	0	0.0	0	0.0
合計	363	100.0	101	100.0	197	100.0	127	100.0	60	100.0

（注）表 6-9-A の注を参照。

表 6-10-B. 日系海外現地法人の日本向け輸出のルート別インボイス通貨選択

日本向け輸出	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 本社向け輸出										
1. 円	59	28.8	12	16.7	34	32.1	1	5.3	1	11.1
2. 米ドル	96	46.8	35	48.6	51	48.1	18	94.7	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	88.9
4. 中国元	21	10.2	21	29.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	28	13.7	3	4.2	21	19.8	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	0.5	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	205	100.0	72	100.0	106	100.0	19	100.0	9	100.0
2. 関連企業向け輸出										
1. 円	10	34.5	4	44.4	4	23.5	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	15	51.7	4	44.4	11	64.7	10	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	100.0
4. 中国元	1	3.4	1	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	2	6.9	0	0.0	2	11.8	0	0.0	0	0.0
合計	29	100.0	9	100.0	17	100.0	10	100.0	5	100.0
3. 総合商社向け輸出										
1. 円	5	38.5	1	20.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	8	61.5	4	80.0	2	40.0	1	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 中国元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	13	100.0	5	100.0	5	100.0	1	100.0	0	0.0
4. その他企業向け輸出										
1. 円	4	25.0	0	0.0	3	25.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	9	56.3	1	33.3	8	66.7	0	0.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0
4. 中国元	2	12.5	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	1	6.3	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16	100.0	3	100.0	12	100.0	0	0.0	1	100.0
5. 合計: 日本向け輸出										
1. 円	78	29.7	17	19.1	44	31.4	1	3.3	1	6.7
2. 米ドル	128	48.7	44	49.4	72	51.4	29	96.7	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	14	93.3
4. 中国元	24	9.1	24	27.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	30	11.4	3	3.4	22	15.7	0	0.0	0	0.0
6. その他	3	1.1	1	1.1	2	1.4	0	0.0	0	0.0
合計	263	100.0	89	100.0	140	100.0	30	100.0	15	100.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

表 6-10-C. 日系海外現地法人の海外向け輸出のルート別インボイス通貨選択

海外向け輸出	アジア		中国		ASEAN-6		米国		ユーロ圏	
	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)	回答数	シェア (%)
1. 顧客向け輸出										
1. 円	4	4.0	0	0.0	3	4.3	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	71	70.3	8	80.0	49	71.0	52	100.0	5	19.2
3. ユーロ	5	5.0	1	10.0	4	5.8	0	0.0	20	76.9
4. 中国元	3	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	17	16.8	0	0.0	13	18.8	0	0.0	1	3.8
6. その他	1	1.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	101	100.0	10	100.0	69	100.0	52	100.0	26	100.0
2. 関連企業向け輸出										
1. 円	5	4.5	0	0.0	4	6.2	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	92	82.1	23	82.1	53	81.5	20	90.9	2	10.0
3. ユーロ	1	0.9	1	3.6	0	0.0	0	0.0	17	85.0
4. 中国元	2	1.8	2	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	8	7.1	2	7.1	4	6.2	2	9.1	1	5.0
6. その他	4	3.6	0	0.0	4	6.2	0	0.0	0	0.0
合計	112	100.0	28	100.0	65	100.0	22	100.0	20	100.0
3. 代理店向け輸出										
1. 円	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	13	100.0	2	100.0	7	100.0	4	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
4. 中国元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	13	100.0	2	100.0	7	100.0	4	100.0	3	100.0
4. その他企業向け輸出										
1. 円	1	10.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	8	80.0	0	0.0	8	80.0	3	100.0	0	0.0
3. ユーロ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0
4. 中国元	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. その他	1	10.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	0	0.0	10	100.0	3	100.0	3	100.0
5. 合計:海外向け輸出										
1. 円	10	4.2	0	0.0	8	5.3	0	0.0	0	0.0
2. 米ドル	184	78.0	33	82.5	117	77.5	79	97.5	7	13.5
3. ユーロ	6	2.5	2	5.0	4	2.6	0	0.0	43	82.7
4. 中国元	5	2.1	2	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 現地通貨	25	10.6	2	5.0	17	11.3	2	2.5	2	3.8
6. その他	6	2.5	1	2.5	5	3.3	0	0.0	0	0.0
合計	236	100.0	40	100.0	151	100.0	81	100.0	52	100.0

(注)表 6-9-A の注を参照。

6-5. 日系海外現地法人（販売拠点）の輸出・輸入におけるインボイス通貨選択

ここからは販売拠点として活動する日系海外現地法人企業に焦点を当てて、インボイス通貨選択行動の分析を進める。まず、販売拠点として活動する現地法人がどの国・地域から財を輸入・調達しているのか、そのシェアを現地法人の所在地別に観察することから始めよう。

表 6-11 が示すように、販売拠点の財調達先は地域によって異なる。アジアでは現地調達が最大のシェア（45.8%）を占めており、次いで日本からの輸入が 36%を占めている。北米でも現地調達が 42.6%と最大であり、日本からの輸入はやや少ない 40.3%である。他方でヨーロッパでは日本からの輸入が 38.7%と最大のシェアを占めている。

表 6-11. 海外現地法人（販売拠点）の財輸入および現地調達のシェア

財輸入・調達の内訳 （金額ベースのシェア）	回答企業 （件数）	a.日本からの 輸入（%）	b.現地からの 調達（%）	c.海外からの 輸入（%）
アジア地域	**370**	**36.0**	**45.8**	**18.2**
中国	95	32.2	62.1	5.7
香港	26	33.8	23.2	43.0
台湾	31	44.6	41.9	13.5
韓国	16	49.3	43.9	6.8
ASEAN-6	**198**	**35.4**	**42.0**	**22.5**
ベトナム	28	35.3	49.0	15.8
フィリピン	10	22.8	39.2	38.0
タイ	68	36.9	52.1	11.0
マレーシア	16	29.3	23.4	47.3
シンガポール	35	48.9	18.7	32.4
インドネシア	41	27.3	48.3	24.4
インド	1	0.0	92.0	8.0
その他アジア	3	63.3	6.7	30.0
北米地域	**126**	**40.3**	**42.6**	**17.1**
米国	115	41.5	42.3	16.2
その他北米	11	28.0	45.4	26.6
ヨーロッパ地域	**103**	**38.7**	**30.2**	**31.0**
ユーロ圏	70	38.2	32.4	29.4
英国	16	42.4	28.2	29.4
その他ヨーロッパ	17	37.5	23.3	39.2
大洋州	**16**	**30.4**	**14.9**	**54.6**
中南米	**14**	**23.3**	**50.9**	**25.9**
中東・アフリカ	**4**	**40.8**	**28.8**	**30.5**

（注）表 6-1 の注を参照。

日本からの輸入におけるインボイス通貨

販売拠点として活動する現地法人企業が日本から財を調達する場合に、どの通貨をインボイス通貨として用いているかを示すのが表 6-12-A である。アジア所在現地法人の日本からの財調達では、円建て比率（37.5%）よりも米ドル建て比率（43.9%）の方が高い。人民元建て比率は 5.9%、アジア現地通貨建て比率が 11.9%であり、アジア通貨全体で 17.8%を占めている。アジアにおいて人民元建てで取引するのは中国所在現地法人であり、それ以外のアジア諸国は人民元をほとんど使用していない。中国以外のアジア諸国では、台湾が 29.0%、タイが 21.9%、ベトナムが 17.7%の日本からの輸入を現地（自国）通貨建て行っている。

表 6-12-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入のインボイス通貨シェア（%）

	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	**296**	**37.5**	**43.9**	**0.1**	**5.9**	**11.9**	**0.6**
中国	77	32.4	42.6	0.1	22.3	1.2	1.3
香港	19	21.3	73.0	0.3	0.1	5.3	0.1
台湾	25	48.4	21.8	0.0	0.0	29.8	0.0
韓国	15	51.3	35.7	0.0	0.0	13.0	0.0
ASEAN-6	**157**	**39.6**	**44.3**	**0.1**	**0.1**	**15.2**	**0.6**
ベトナム	20	40.1	42.3	0.0	0.0	17.7	0.0
フィリピン	8	27.5	60.0	0.0	0.0	12.5	0.0
タイ	53	43.3	34.5	0.1	0.0	21.9	0.2
マレーシア	12	36.2	62.8	0.0	0.0	1.1	0.0
シンガポール	31	35.2	53.2	0.5	0.0	9.7	1.5
インドネシア	33	41.7	42.6	0.0	0.7	14.1	1.0
インド	0	–	–	–	–	–	–
その他アジア	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
北米地域	**91**	**12.0**	**79.1**	**0.4**	**0.0**	**8.5**	**0.0**
米国	83	13.1	85.2	0.5	0.0	1.2	0.0
その他北米	8	1.0	15.0	0.0	0.0	84.0	0.0
ヨーロッパ地域	**80**	**28.7**	**11.1**	**51.8**	**0.3**	**7.9**	**0.3**
ユーロ圏	53	27.8	5.7	61.0	0.4	4.7	0.4
英国	14	22.6	21.1	29.1	0.0	27.2	0.0
その他ヨーロッパ	13	38.5	22.7	38.8	0.0	0.0	0.0
大洋州	**11**	**23.5**	**22.1**	**0.4**	**0.0**	**53.6**	**0.4**
中南米	**10**	**3.8**	**66.9**	**0.0**	**0.0**	**29.3**	**0.0**
中東・アフリカ	**4**	**23.8**	**50.5**	**25.8**	**0.0**	**0.0**	**0.0**

（注）表 6-1 の注を参照。

北米とヨーロッパではそれぞれ米ドルとユーロが最も使用されており、大洋州でも現地通貨建て比率が最大である。

現地からの調達における建値通貨

現地調達の場合、ほぼすべての国・地域で現地通貨建て取引のシェアが最大となっている（表 6-12-B）。米国では米ドル建て、ユーロ圏ではユーロ建ての取引が最大である。米国以外の北米地域、非ユーロ圏のヨーロッパ諸国、大洋州、そして中南米では現地通貨建て取引のシェアが最大である。

表 6-12-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地調達の建値通貨シェア（%）

	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	**284**	**4.7**	**13.6**	**0.1**	**26.2**	**53.6**	**1.8**
中国	89	3.6	8.5	0.0	82.4	5.3	0.1
香港	11	8.6	54.7	0.2	6.8	28.3	1.4
台湾	22	10.6	20.8	0.0	0.0	68.6	0.0
韓国	10	10.2	17.4	0.0	0.0	70.4	2.0
ASEAN-6	**149**	**3.9**	**11.6**	**0.2**	**0.1**	**80.9**	**3.1**
ベトナム	21	0.5	12.1	0.0	0.0	87.4	0.0
フィリピン	8	1.9	28.8	0.0	0.0	60.6	8.8
タイ	59	7.9	3.2	0.6	0.0	83.2	5.1
マレーシア	10	0.4	16.4	0.0	0.0	83.2	0.0
シンガポール	16	5.6	37.3	0.0	1.3	49.7	6.2
インドネシア	35	0.1	8.4	0.0	0.0	91.5	0.0
インド	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他アジア	2	0.0	65.0	0.0	0.0	35.0	0.0
北米地域	**94**	**1.1**	**88.8**	**0.1**	**0.0**	**8.9**	**1.1**
米国	84	0.1	97.4	0.1	0.0	2.4	0.0
その他北米	10	10.0	16.8	0.0	0.0	63.2	10.0
ヨーロッパ地域	**67**	**1.6**	**4.7**	**67.5**	**0.1**	**25.2**	**1.0**
ユーロ圏	46	2.3	1.7	83.8	0.0	11.1	1.1
英国	11	0.0	14.1	23.6	0.0	62.3	0.0
その他ヨーロッパ	10	0.0	8.0	40.5	0.5	49.5	1.5
大洋州	**7**	**4.3**	**15.9**	**0.0**	**3.1**	**76.1**	**0.6**
中南米	**13**	**0.9**	**15.8**	**0.2**	**0.0**	**83.1**	**0.0**
中東・アフリカ	**2**	**0.0**	**50.0**	**50.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**

（注）表 6-1 の注を参照。

アジア所在の現地法人でも現地通貨建て取引が最大である。アジア全体では人民元建て比率が 26.2%であるが、各国別のデータを見ると、人民元を使っているのはほとんど中国、そして一部が香港であり、その他の国ではほとんど使われていない。アジア諸国は香港を除いて現地通貨建て比率が最大である。シンガポールでは現地（自国）通貨建て比率がや

や低く（49.7%）、米ドル建て比率が 37.8%とアジアで 3 番目に高い。2 番目に米ドル建て比率が高いのは香港であり、現地通貨（香港ドル）建て比率は 28.3%、米ドル建て比率が 54.7%を占めている。その他のアジアでは米ドル建て比率が 65%と最も高い。

海外からの輸入におけるインボイス通貨

ヨーロッパを除くすべての国で、海外からの輸入において最大のシェアを占めているのは米ドル建て取引である（表 6-12-C）。ヨーロッパ諸国ではユーロ建て取引のシェアが最大である。北米と中南米では米ドル建て取引が最大のシェアを占めている。

表 6-12-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財輸入のインボイス通貨シェア（%）

	回答企業（件数）	a.円建て	b.米ドル建て	c.ユーロ建て	d.人民元建て	e.現地通貨建て	f.その他通貨建て
アジア地域	**193**	**8.5**	**74.1**	**3.2**	**2.7**	**9.3**	**2.2**
中国	27	5.9	65.6	8.4	13.3	1.9	4.9
香港	17	1.2	86.1	0.3	0.1	12.2	0.0
台湾	14	11.9	52.1	0.0	0.0	36.0	0.0
韓国	6	10.8	85.0	0.8	3.3	0.0	0.0
ASEAN-6	**126**	**9.0**	**76.4**	**3.0**	**1.1**	**8.1**	**2.3**
ベトナム	14	14.1	82.9	2.9	0.0	0.1	0.0
フィリピン	10	15.5	72.5	2.0	0.0	10.0	0.0
タイ	35	7.2	73.6	4.7	0.7	13.1	0.6
マレーシア	12	3.8	75.4	8.0	2.5	9.4	0.9
シンガポール	27	9.6	81.3	0.8	2.2	6.1	0.0
インドネシア	28	8.1	73.9	1.4	0.8	6.6	9.1
インド	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他アジア	2	50.0	47.5	2.5	0.0	0.0	0.0
北米地域	**55**	**0.0**	**92.1**	**2.1**	**0.0**	**5.5**	**0.4**
米国	47	0.0	95.5	2.1	0.0	2.1	0.2
その他北米	8	0.0	71.9	1.9	0.0	25.0	1.3
ヨーロッパ地域	**70**	**1.9**	**21.0**	**67.3**	**1.6**	**7.9**	**0.3**
ユーロ圏	45	0.5	15.9	76.4	2.4	4.6	0.2
英国	12	0.0	25.0	49.2	0.0	25.8	0.0
その他ヨーロッパ	13	8.5	35.0	52.2	0.4	3.1	0.8
大洋州	**14**	**1.5**	**41.4**	**3.8**	**3.9**	**41.1**	**8.4**
中南米	**11**	**0.0**	**72.5**	**2.2**	**0.0**	**24.4**	**0.9**
中東・アフリカ	**4**	**20.0**	**52.5**	**27.5**	**0.0**	**0.0**	**0.0**

（注）表 6-1 の注を参照。

アジアにおいても米ドル建て取引のシェアが平均で 74.1%を占めており、円建て取引が 10%を超えているアジア諸国も多くみられるが、その他アジアを除くと、円建て比率はフ

ィリピンの 15.5%が最大である。アジア以外の国に所在する現地法人では円はごくわずかしか使用されていない。アジア全体でみると人民元建て比率は 2.7%であるのに対して、アジア現地通貨建て比率は 9.3%である。アジア各国別にみると、中国所在現地法人でも人民元建て輸入比率は 13.3%にとどまっており、他のアジア諸国では人民元建て比率は非常に低い。他方で、台湾、タイ、香港、フィリピンでは現地（自国）通貨建て比率が 10%以上であり、ASEAN6 諸国の平均で自国通貨建て比率は 8.1%である。

6-6. 日系海外現地法人（販売拠点）の輸出・販売におけるインボイス通貨選択

6-5 節では販売拠点として活動する日系現地法人企業の輸入・調達のパターンとインボイス通貨選択を所在地別に確認した。販売拠点として活動する現地法人は、調達した財を自らの顧客などに販売する。この財の販売先はどの国・地域なのか、販売するときのインボイス通貨は何か、を調査することができれば、財の輸入・調達から輸出・販売までの一連の取引におけるインボイス通貨選択を通じて、現地法人が為替リスクをどの程度負担しているのかを明らかにすることができる。

本小節の考察は、アンケート調査を通じて入手した、①海外現地法人（販売拠点）が取り扱う財の上位 3 品目（財の名称）は何か、②当該財をどの国から調達しているのか、③その財をどこに（どの国・地域に）輸出・販売しているのか、そして④輸出・販売においてどの通貨建てで取引を行っているか、の情報に基づいている。具体的には②から④の情報を整理して、アジア、北米、ヨーロッパの 3 地域に所在する現地法人のインボイス通貨選択のパターンを検証する。以下では表 6-13-A から表 6-13-C に基づいて考察を進めるが、この表の作成にあたっては、回答企業が取り扱う財の件数ベースで単純平均し、インボイス通貨のシェアを計算している。

日本から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-13-A は現地法人が日本から輸入した財の流れとインボイス通貨選択のパターンを輸出・販売先別に示している。アジア所在現地法人の日本からの輸入では、円建て比率（44.5%）が米ドル建て比率（41.7%）を上回っており、人民元建て比率は 3.9%、アジア現地通貨建て比率は 8.8%にとどまっている。次に日本から輸入した財の輸出・販売におけるインボイス通貨選択をみると、円建て比率は 14.8%、米ドル建て比率は 34%にとどまっている。この輸出・販売では人民元建て比率が 14.6%、アジア現地通貨建て比率が 32%へと上昇するが、これはアジア現地市場への販売が大きいからである。表 6-13-A の件数の値を用いて計算すると、アジア所在現地法人の輸出・販売の 74.6%が現地市場での販売である。域内諸国や域外諸国への輸出では人民元はほとんど使われていないが、アジア現地通貨は域内諸国向け

輸出で 8.8%、域外諸国向け輸出で 14%を占めている。アジア所在現地法人の日本からの輸入の建値通貨と輸出・販売の建値通貨を比較すると、円建てでの輸入比率に対して、円建てでの輸出・販売比率が低い。また、アジア通貨建て輸入比率に対して、アジア通貨建て輸出・販売比率が高い。この円とアジア通貨の間でミスマッチが生じており、アジア所在現地法人は円とアジア通貨の間の為替リスクにさらされていることが確認できる。

表 6-13-A. 海外現地法人(販売拠点)の日本からの財輸入と輸出・販売（%, 件数）

アジア所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
日本からの輸入	全輸入 (シェア)	44.5	41.7	0.0	3.9	8.8	1.1	100.0
	件数	207	194	0	18	41	5	465
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	14.8	34.0	0.2	14.6	32.0	4.3	100.0
	件数	69	158	1	68	149	20	465
	1.現地市場（シェア）	12.1	25.9	0.0	19.3	39.2	3.5	100.0
	件数	42	90	0	67	136	12	347
	2.域内諸国（シェア）	26.5	51.5	0.0	1.5	8.8	11.8	100.0
	件数	18	35	0	1	6	8	68
	3.域外諸国（シェア）	18.0	66.0	2.0	0.0	14.0	0.0	100.0
	件数	9	33	1	0	7	0	50
北米所在現地法人		**a.円**	**b.米ドル**	**c.ユーロ**	**d.中国元**	**e.現地通貨**	**f.その他通貨**	**合計**
日本からの輸入	全輸入 (シェア)	13.0	79.7	0.7	0.0	5.8	0.7	100.0
	件数	18	110	1	0	8	1	138
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	2.2	89.8	0.0	0.0	8.0	0.0	100.0
	件数	3	123	0	0	11	0	137
	1.現地市場（シェア）	0.9	89.6	0.0	0.0	9.6	0.0	100.0
	件数	1	103	0	0	11	0	115
	2.域内諸国（シェア）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	12	0	0	0	0	12
	3.域外諸国（シェア）	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	2	8	0	0	0	0	10
ヨーロッパ所在現地法人		**a.円**	**b.米ドル**	**c.ユーロ**	**d.中国元**	**e.現地通貨**	**f.その他通貨**	**合計**
日本からの輸入	全輸入 (シェア)	33.1	11.0	48.3	0.0	7.6	0.0	100.0
	件数	39	13	57	0	9	0	118
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	4.2	10.9	72.3	0.0	12.6	0.0	100.0
	件数	5	13	86	0	15	0	119
	1.現地市場（シェア）	2.2	6.5	65.2	0.0	26.1	0.0	100.0
	件数	1	3	30	0	12	0	46
	2.域内諸国（シェア）	7.3	14.5	72.7	0.0	5.5	0.0	100.0
	件数	4	8	40	0	3	0	55
	3.域外諸国（シェア）	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	2	16	0	0	0	18

注：日本から輸入した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

北米所在現地法人は日本からの輸入と輸出・販売において米ドル建て比率がそれぞれ 79.7%、89.8%と非常に高い水準にある。ヨーロッパ所在現地法人は、日本からの輸入のユーロ建て比率が 48.3%と最も高く、円建て比率は 33.1%である。輸出・販売における円建て比率はさらに低く、4.2%に過ぎない。この輸入と輸出・販売の間の円建て比率の差は、ヨ

ーロッパ所在現地法人も円とユーロの間の為替リスクを抱えていることを示唆している。

現地から調達した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-13-B は現地法人が現地市場から財を調達した場合の輸出・販売のパターンと、そこでのインボイス通貨選択を示している。

表 6-13-B. 海外現地法人(販売拠点)の現地からの財調達と輸出・販売（%, 件数）

アジア所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達 (シェア)	2.0	14.2	0.2	27.3	55.2	1.1	100.0
	件数	9	63	1	121	245	5	444
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	8.1	26.7	0.2	18.6	42.4	4.0	100.0
	件数	36	119	1	83	189	18	446
	1.現地市場(シェア)	6.2	15.2	0.0	25.1	50.2	3.4	100.0
	件数	20	49	0	81	162	11	323
	2.域内諸国(シェア)	15.8	52.6	0.0	1.8	21.1	8.8	100.0
	件数	9	30	0	1	12	5	57
	3.域外諸国(シェア)	10.6	60.6	1.5	1.5	22.7	3.0	100.0
	件数	7	40	1	1	15	2	66
北米所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達 (シェア)	0.7	86.6	0.0	0.0	12.7	0.0	100.0
	件数	1	123	0	0	18	0	142
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	1.4	85.9	0.0	0.0	12.7	0.0	100.0
	件数	2	122	0	0	18	0	142
	1.現地市場(シェア)	0.0	85.4	0.0	0.0	14.6	0.0	100.0
	件数	0	105	0	0	18	0	123
	2.域内諸国(シェア)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	8	0	0	0	0	8
	3.域外諸国(シェア)	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	2	9	0	0	0	0	11
ヨーロッパ所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
現地からの調達	全調達 (シェア)	0.0	1.8	70.0	0.0	24.5	3.6	100.0
	件数	0	2	77	0	27	4	110
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売(シェア)	0.0	4.5	72.3	0.9	17.9	4.5	100.0
	件数	0	5	81	1	20	5	112
	1.現地市場(シェア)	0.0	0.0	70.3	0.0	28.1	1.6	100.0
	件数	0	0	45	0	18	1	64
	2.域内諸国(シェア)	0.0	14.3	78.6	0.0	3.6	3.6	100.0
	件数	0	4	22	0	1	1	28
	3.域外諸国(シェア)	0.0	5.0	70.0	5.0	5.0	15.0	100.0
	件数	0	1	14	1	1	3	20

注：現地から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

アジアでは現地通貨による現地調達の比率が高く、輸出・販売においても現地通貨建て比率が同様に高い。円の使用は限られているが、米ドルは現地調達の 14.2%、輸出・販売の 26.7%を占めている。日本からの輸入のケースと比較すると、輸入と輸出・販売の間の通貨

選択のミスマッチは大きくない。北米とヨーロッパに所在する現地法人では、米ドル建て比率とユーロ建て比率がそれぞれ最大であり、現地調達と輸出・販売の両方でほぼ同様に使用されている。ここでも通貨選択のミスマッチはほとんど観察されない。

海外から輸入した財の販売先とインボイス通貨選択

表 6-13-C は現地法人が海外から財を輸入した場合の輸出・販売のパターンと、インボイス通貨選択の現状を示している。

表 6-13-C. 海外現地法人(販売拠点)の海外からの財調達と輸出・販売（%, 件数）

アジア所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入 (シェア)	5.6	78.2	5.6	2.8	5.6	2.1	100.0
	件数	16	222	16	8	16	6	284
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	4.2	48.6	1.4	5.6	37.5	2.8	100.0
	件数	12	140	4	16	108	8	288
	1.現地市場（シェア）	3.4	30.2	0.6	8.9	54.7	2.2	100.0
	件数	6	54	1	16	98	4	179
	2.域内諸国（シェア）	6.5	80.6	1.6	0.0	4.8	6.5	100.0
	件数	4	50	1	0	3	4	62
	3.域外諸国（シェア）	4.3	76.6	4.3	0.0	14.9	0.0	100.0
	件数	2	36	2	0	7	0	47
北米所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入 (シェア)	0.0	92.2	2.6	0.0	5.2	0.0	100.0
	件数	0	71	2	0	4	0	77
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	0.0	85.9	0.0	0.0	14.1	0.0	100.0
	件数	0	67	0	0	11	0	78
	1.現地市場（シェア）	0.0	84.5	0.0	0.0	15.5	0.0	100.0
	件数	0	60	0	0	11	0	71
	2.域内諸国（シェア）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	件数	0	7	0	0	0	0	7
	3.域外諸国（シェア）	–	–	–	–	–	–	–
	件数	–	–	–	–	–	–	–
ヨーロッパ所在現地法人		a.円	b.米ドル	c.ユーロ	d.中国元	e.現地通貨	f.その他通貨	合計
海外からの輸入	全輸入 (シェア)	0.9	24.5	63.6	2.7	8.2	0.0	100.0
	件数	1	27	70	3	9	0	110
輸出・販売の仕向け先	全輸出・販売（シェア）	0.0	15.7	67.6	0.0	16.7	0.0	100.0
	件数	0	17	73	0	18	0	108
	1.現地市場（シェア）	0.0	16.4	54.5	0.0	29.1	0.0	100.0
	件数	0	9	30	0	16	0	55
	2.域内諸国（シェア）	0.0	17.1	80.0	0.0	2.9	0.0	100.0
	件数	0	6	28	0	1	0	35
	3.域外諸国（シェア）	0.0	11.1	83.3	0.0	5.6	0.0	100.0
	件数	0	2	15	0	1	0	18

注：海外から調達した財がどの地域にどの通貨で輸出・販売されているかを示す。

北米所在現地法人の場合は、輸入と輸出・販売の両方とも米ドル建て比率が非常に高い。

アジア所在現地法人の場合は、海外からの財輸入の 78.2%が米ドル建てであるのに対して、輸出・販売の米ドル建て比率は 48.6%にとどまっている。その理由は現地販売における現地通貨建て比率が高いためであり、現地販売では米ドル建て比率が 30.2%にとどまっている。日系現地法人はアジアにおいて米ドルと現地通貨の間の為替リスクを負っていることが確認できる。ヨーロッパでも海外からの輸入における米ドル建て比率が 24.5%であり、日系現地法人は輸入と輸出・販売との間で米ドルと現地通貨との間で為替リスクを負担しているが、アジア所在現地法人と比べると為替リスク負担の程度は少ないと言えるだろう。

7. おわりに

2022 年度「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」は、日本の海外現地法人を対象として 2010 年度、2014 年度、2018 年度に実施した「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査」の第四弾として 2023 年 1 月から 2 月末まで実施された。本稿では、過去 14 年間に日本企業を取り巻く様々な環境変化が企業レベルの為替リスク管理とインボイス通貨選択にどのような影響を与えたのかについての調査結果を整理した。

本調査を通じて以下のような結果を得た。第一に、アジアに所在する日系現地法人の輸出入において、アジア現地通貨建て取引が一定のシェアを占めているが、その大半は日本の本社企業との企業内貿易における使用であり、前回の第 3 回調査（2018 年度実施）と比較すると、アジア現地通貨建て取引の比率はあまり伸びていない。第二に、中国人民元のアジア域内での利用は前回調査からあまり伸びていない。中国所在日系現地法人は、日本の本社企業との輸出入で人民元建て取引を多く行っているが、他の海外諸国との取引では人民元をあまり使用しておらず、むしろ他のアジア通貨建て取引の方が多く行われている。第三に、アジアで販売拠点として活動する日系現地法人は円とドルを中心に製品の輸入・調達を行い、現地販売は現地通貨建てで行っている。この通貨選択のミスマッチによって同現地法人は大きな為替リスクに晒されており、為替リスクの管理が重要な戦略課題となっている。

本論文では、調査結果を詳しく紹介することを重視しており、どのような要因がアジア所在現地法人の建値通貨選択に影響を及ぼしているかについての分析は行っていない。アジア各国の為替取引規制の緩和や為替市場の改善といった制度的要因、そしてアジア通貨の為替相場の安定という市場要因が建値通貨選択に及ぼす影響についての分析は、今後の課題として取り組みたい。

参考文献

Gopinath, Gita, 2015, “The International Price System,” NBER Working Paper 21646.

Gopinath, Gita and Roberto Rigobon, 2008, “Sticky Borders,” *Quarterly Journal of Economics*, 123(2), 531–575.

Sato, Kiyotaka, 2019, “Prospects for local currency invoiced trade in ASEAN,” in Tomoo Kikuchi and Masaya Sakuragawa, eds., *Financial Cooperation in East Asia*, RSIS Monograph No. 35, pp.82–96.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2010) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 —『平成 21 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査』結果概要—」RIETI Discussion Paper 10-J-032.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2011) 「貿易ネットワークにおけるインボイス通貨選択と為替リスク管理:平成 22 年度日本企業海外現地法人アンケート調査結果概要」RIETI Discussion Paper 11-J-070.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2015) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：平成 26 年度日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査結果概要」、RIETI Discussion Paper 15-J-054.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2016) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択 : 平成 25 年度 日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果概要, RIETI Discussion Paper 16-J-035.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子 (2018) 「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択：2017 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査結果, RIETI Discussion Paper 18-J-025.

伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆・清水順子・吉見太洋 (2019)「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択:平成 30 年度日本企業の海外現地法人アンケート調査結果概要」、RIETI Discussion Paper Series 19-J-042.

清水順子 (2019) 「貿易建値通貨としての人民元の国際化—東アジア諸国の通貨体制に与える影響—」, 小川英治編『グローバリゼーションと基軸通貨：ドルへの挑戦』（東京大学出版会）pp.137-161.

清水順子・伊藤隆敏・鯉渕賢・佐藤清隆 (2021)『日本企業の為替リスク管理：通貨選択の合理性・戦略・パズル』（日本経済新聞出版）.